



菊 監 第 20 号
令和 5 年 8 月 15 日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市監査委員 早川 隆弘

菊川市監査委員 内田 隆

令和 4 年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第 2 項及び地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき、審査に付されたこの決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

また、地方自治法第241条第 5 項の規定に基づき審査に付された各基金の運用状況についても審査したので、併せて次のとおり意見を提出します。

令和4年度

菊川市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計
公営企業会計 〕

菊 川 市 監 査 委 員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2

一般会計の状況

1 決算の概要	2
2 予算の執行状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	6
(3) 市債の状況	9
3 財政の状況	9
(1) 財政力指数	9
(2) 経常収支比率	10
(3) 経常一般財源比率	11
(4) 実質収支比率	12
4 歳入歳出款別決算状況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	21
5 総括的所見	42

特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	45
2 後期高齢者医療特別会計	50
3 介護保険特別会計	54
4 土地取得特別会計	59

基金運用状況	61
--------------	----

公営企業会計の状況

I 病院事業会計	63
1 決算の状況	63
2 業務の執行状況	63
3 予算の執行状況	65
4 経営収支の状況	68
5 財政状態	70
6 経営分析	72
7 審査所見	73
付表1. 業務実績表	74
付表2. 損益計算書構成表	75
付表3. 貸借対照表構成表	77
付表4. 経営分析表	79
II 水道事業会計	81
1 決算の状況	81
2 業務の執行状況	81
3 予算の執行状況	82
4 経営収支の状況	84
5 財政状態	87
6 経営分析	89
7 審査所見	90
付表1. 業務実績表	91
付表2. 損益計算書構成表	92
付表3. 貸借対照表構成表	94
付表4. 経営分析表	96
III 下水道事業会計	98
1 決算の状況	98
2 業務の執行状況	98
3 予算の執行状況	100
4 経営収支の状況	102
5 財政状態	104
6 経営分析	106
7 審査所見	106

付表 1. 業務実績表	108
付表 2. 損益計算書構成表	109
付表 3. 貸借対照表構成表	111
付表 4. 経営分析表	113

(注記)

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。このため、合計金額が一致しない場合がある。また、事業成果書等他の書類と一致しない場合がある。
- 2 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入とした。このため、合計比率が一致しない場合がある。なお、99.95%から99.99%は99.9%と表示した。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」…減または赤字を示す 「0.0」…当該数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」…当該数値がないものを示す
- 4 比率同士の比較は、ポイントで表示した。
- 5 各款別決算状況における増減内容の金額は、対前年度増減額である。
- 6 収入状況の表記は、現年度や過年度滞納繰越分を含め「収入率」とした。

令和4年度 菊川市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

(一般会計)

令和4年度菊川市一般会計歳入歳出決算

(特別会計)

令和4年度菊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度菊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度菊川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度菊川市土地取得特別会計歳入歳出決算

(公営企業会計)

令和4年度菊川市病院事業会計決算

令和4年度菊川市水道事業会計決算

令和4年度菊川市下水道事業会計決算

(基金)

地方自治法第241条第5項に基づく基金

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月15日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び事業成果(報告)書について、地方自治法及びその他の関係法令等に準拠して作成されているか、計数が正確であるか確認を行うとともに、予算の執行及び事務処理が適正、かつ、効果的で合理性をもって進められたかを会計管理者及び関係職員から説明を聴取し審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行についても、一部に留意改善を要する事項があるものの概ね適正であると認められた。

その概要及び意見は後述のとおりである。

第5 決算の概要

一般会計の状況

1 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	21,717,564,954円
歳出決算額	20,992,279,053円
歳入歳出差引額	725,285,901円
実質収支額	626,706,408円
単年度収支額	△46,765,129円
実質単年度収支額	△321,333,565円

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入総額 (A)	21,717,565	22,025,797	△308,232	98.6
歳出総額 (B)	20,992,279	21,348,893	△356,614	98.3
歳入歳出差引額(A-B) (C)	725,286	676,904	48,382	107.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	98,579	3,432	△95,147	2872.3
実質収支額(C-D) (E)	626,706	673,472	△46,766	93.1
前年度実質収支額 (F)	673,472	361,532	311,940	186.3
単年度収支額(E-F) (G)	△46,765	311,940	△358,705	—
財政調整基金積立金 (H)	30	281,389	△281,359	—
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩し金 (J)	274,598	0	274,598	皆増
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△321,334	593,329	914,663	—

歳入総額21,717,565千円から歳出総額20,992,279千円を差引いた歳入歳出差引額は725,286千円で、事業の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源98,579千円を差引いた実質収支額は626,706千円となっている。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は△46,765千円となり、基金積立金を加え、基金取崩し金を差引いた実質単年度収支額は△321,334千円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	22,701,007	22,323,225	377,782	101.7
調 定 額	21,888,094	22,199,022	△310,928	98.6
収 入 済 額	21,717,565	22,025,797	△308,232	98.6
不 納 欠 損 額	12,661	21,244	△8,583	59.6
収 入 未 済 額	157,868	151,981	5,887	103.9
予算現額に対する執行率	95.7	98.7	△3.0ポイント	-
調定額に対する収入率	99.2	99.2	-	-

予算現額22,701,007千円、調定額21,888,094千円に対して、収入済額は21,717,565千円で、前年度に比べ308,232千円(1.4%)減少している。収入済額の予算現額に対する執行率は95.7%で前年度と比べ3.0ポイント下がり、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率である。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
市 民 税	8,820	10,306	△1,486	94,238	86,282	7,956
固 定 資 産 税	2,463	8,618	△6,155	49,682	51,548	△1,866
軽 自 動 車 税	1,156	980	176	6,512	7,006	△494
都 市 計 画 税	222	772	△550	4,480	4,644	△164
小 計	12,661	20,676	△8,015	154,912	149,479	5,433
負 担 金	0	436	△436	0	11	△11
使 用 料	0	18	△18	661	714	△53
手 数 料	0	0	0	152	152	0
財 産 運 用 収 入	0	0	0	926	463	463
貸付金元利収入	0	0	0	360	463	△103
雑 入	0	114	△114	858	801	57
合 計	12,661	21,244	△8,583	157,868	151,981	5,887

不納欠損額は12,661千円で、前年度に比べ8,583千円減少している。また、収入未済額は157,868千円で、前年度に比べ5,887千円増加している。

収入未済額の使用料は下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、手数料は清掃手数料、都市計画費手数料、財産運用収入は土地建物貸付収入、貸付金元利収入は民生費貸付金元利収入、雑入は、学校給食納付金、総務費雑入、民生費雑入、土木費雑入である。

ウ 財源別の決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	7,594,700	35.0	7,292,885	33.1	301,815	104.1
	分担金及び負担金	66,219	0.3	64,850	0.3	1,369	102.1
	使用料及び手数料	132,061	0.6	133,793	0.6	△1,732	98.7
	財 産 収 入	39,845	0.2	41,913	0.2	△2,068	95.1
	寄 附 金	138,753	0.6	177,856	0.8	△39,103	78.0
	繰 入 金	315,715	1.5	17,241	0.1	298,474	1831.2
	繰 越 金	326,904	1.5	244,083	1.1	82,821	133.9
	諸 収 入	982,017	4.5	956,957	4.3	25,060	102.6
	小 計	9,596,214	44.2	8,929,578	40.5	666,636	107.5
依存財源	地 方 譲 与 税	293,821	1.4	295,222	1.3	△1,401	99.5
	利 子 割 交 付 金	3,161	0.0	4,459	0.0	△1,298	70.9
	配 当 割 交 付 金	35,328	0.2	37,994	0.2	△2,666	93.0
	株式等譲渡所得割交付金	35,950	0.2	54,297	0.2	△18,347	66.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	110,557	0.5	90,737	0.4	19,820	121.8
	地方消費税交付金	1,186,839	5.5	1,115,111	5.1	71,728	106.4
	ゴルフ場利用税交付金	53,691	0.2	54,138	0.2	△447	99.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	環境性能割交付金	39,733	0.2	32,223	0.1	7,510	123.3
	地 方 特 例 交 付 金	69,778	0.3	179,028	0.8	△109,250	39.0
	地 方 交 付 税	3,438,947	15.8	3,273,775	14.9	165,172	105.0
	交通安全対策特別交付金	8,461	0.0	9,623	0.0	△1,162	87.9
	国 庫 支 出 金	3,524,998	16.2	4,313,734	19.6	△788,736	81.7
	県 支 出 金	1,413,565	6.5	1,867,180	8.5	△453,615	75.7
	市 債	1,906,522	8.8	1,768,698	8.0	137,824	107.8
	小 計	12,121,351	55.8	13,096,219	59.5	△974,868	92.6

合 計	21,717,565	100.0	22,025,797	100.0	△308,232	98.6
-----	------------	-------	------------	-------	----------	------

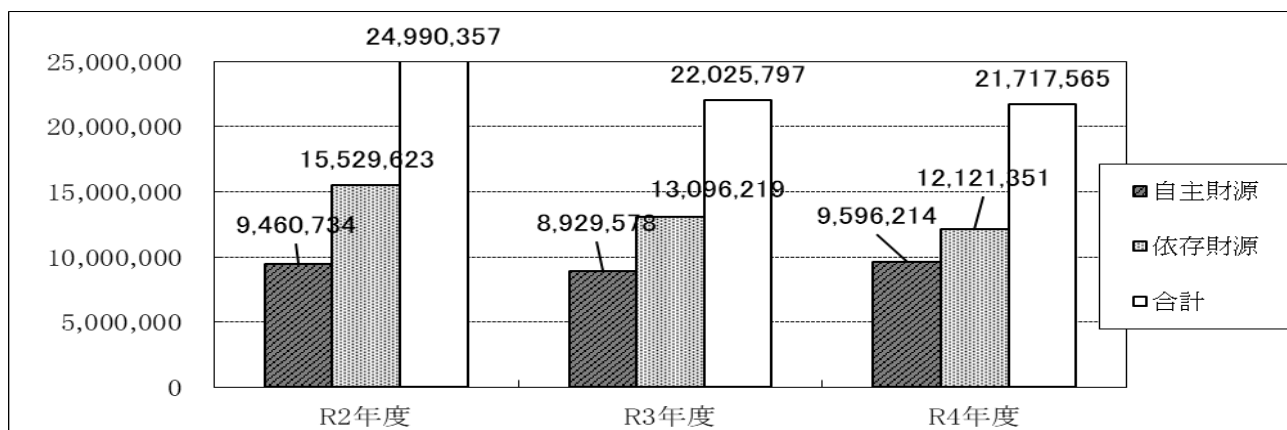
自主財源は9,596,214千円で、前年度に比べ666,636千円(7.5%)増加し、依存財源は12,121,351千円で、前年度に比べ974,868千円(7.4%)減少している。財源別構成比は、自主財源が44.2%、依存財源が55.8%で、国庫支出金、県支出金が大幅な減となったことにより、依存財源の比率が低下し、自主財源は前年度に比べ7.5ポイント上回っている。

自主財源の主な増加内容は、市税が301,815千円、繰入金が298,474千円、繰越金が82,821千円の増加である。

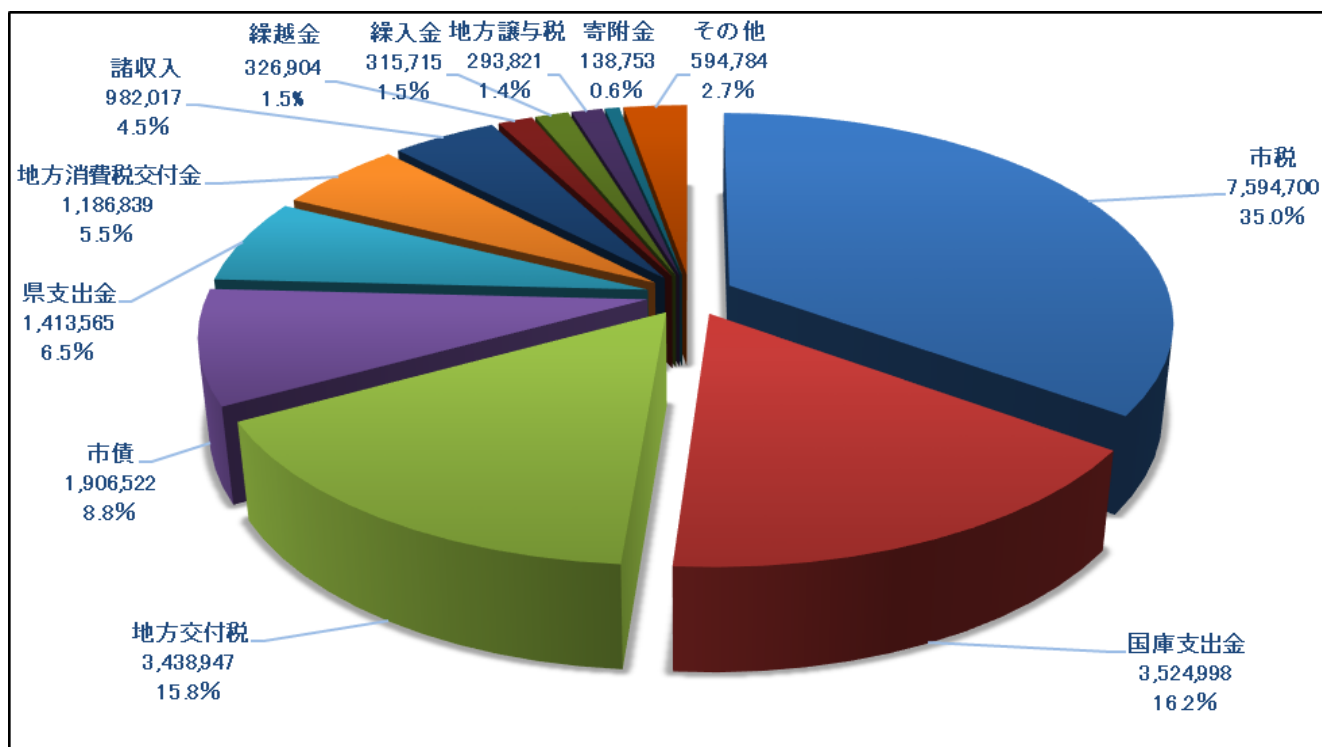
依存財源の主な内容は、地方交付税が165,172千円、市債が137,824千円の増加となったが、国庫支出金が788,736千円、県支出金が453,615千円、地方特例交付金が109,250千円の減少となり、全体として減額となった。

財源別歳入決算状況の推移は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



また、歳入決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。(単位：千円 比率：%)



(2) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	22,701,007	22,323,225	377,782	101.69
支 出 済 額	20,992,279	21,348,893	△356,614	98.33
翌 年 度 繰 越 額	988,386	465,507	522,879	212.32
不 用 額	720,342	508,824	211,518	141.57
予算現額に対する執行率	92.5	95.6	△3.1ポイント	—

予算現額 22,701,007 千円に対し、支出済額は 20,992,279 千円で、翌年度繰越額 988,386 千円、不用額 720,342 千円となっている。予算現額に対する執行率は 92.5%で、前年度と比べ 3.1 ポイント下がっている。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
総 務 費	0	6,334	△6,334	皆減
民 生 費	0	116,772	△116,772	皆減
衛 生 費	7,931	0	7,931	皆増
農林水産業費	303,257	301,404	1,853	100.61
商 工 費	27,307	0	27,307	皆増
土 木 費	357,404	15,700	341,704	2276.46
消 防 費	0	0	0	0
教 育 費	253,254	25,298	227,956	1001.08
災害復旧費	39,234	0	39,234	皆増
計	988,386	465,507	522,879	212.32

翌年度繰越額は988,386千円で、繰越明許費が768,386千円、農林水産費の220,000千円が事故繰越しとなっている。

繰越事業については、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,577
4 衛生費	2 清掃費	環境保全センター車両購入事業	5,354
6 農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	8,175
6 農林水産業費	1 農業費	肥料価格高騰対策事業費補助金	36,844
6 農林水産業費	2 農地費	ため池耐震調査測量設計業務	38,238
7 商工費	1 商工費	菊川市中小企業等物価高騰緊急対策事業費補助金	27,307
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	69,201
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	216,398
8 土木費	3 河川費	下前田川支川改修工事負担金	2,771
8 土木費	4 都市計画費	(都)青葉通り嶺田線建物等補償調査算定業務委託事業	3,951
8 土木費	4 都市計画費	駅周辺まちづくり活用可能性調査	8,228
8 土木費	4 都市計画費	菊川駅南北自由通路・橋上駅舎化整備工事における 仮設ヤード整備事業	56,856
10 教育費	1 教育総務費	送迎バス安全装置取付業務	120
10 教育費	2 小学校費	六郷小学校昇降口棟耐震補強・屋上防水改修事業	61,777
10 教育費	2 小学校費	河城小学校大規模改造事業	35,237
10 教育費	2 小学校費	小学校タブレット型端末導入及び設定業務	443
10 教育費	2 小学校費	小学校校内LAN整備事業	52,894
10 教育費	3 中学校費	菊川東中学校大規模改造事業	34,825
10 教育費	3 中学校費	中学校タブレット型端末導入及び設定業務	322
10 教育費	3 中学校費	中学校校内LAN整備事業	65,532
10 教育費	4 幼稚園費	小笠北幼稚園教育支援体制整備事業消耗品等購入事業	129
10 教育費	5 社会教育費	掛川浜岡バイパス建設工事に伴う 池之谷横穴群発掘調査事業	1,977

11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	39,234
小 計（繰越明許費）			768,387
6 農林水産費	1 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	220,000
小 計（事故繰越し）			220,000
合 計（翌年度繰越額）			988,387

※端数調整により、小計・合計は一致しない。

ウ 性質別の決算状況

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
経 常 的 経 費	15,990,189	76.2	16,072,262	75.3	△82,073	99.5
義 務 的 経 費	9,748,287	46.4	10,335,247	48.4	△586,960	94.3
人 件 費	3,248,549	15.5	3,209,878	15.0	38,671	101.2
扶 助 費	4,175,637	19.9	4,925,287	23.1	△749,650	84.8
公 債 費	2,324,101	11.1	2,200,082	10.3	124,019	105.6
物 件 費	3,255,799	15.5	3,015,175	14.1	240,624	108.0
維 持 補 修 費	199,793	1.0	134,553	0.6	65,240	148.5
補 助 費 等	2,786,370	13.3	2,587,287	12.1	199,083	107.7
投 資 的 経 費	2,088,943	10.0	2,532,584	11.9	△443,641	82.5
普 通 建 設 事 業 費	1,909,150	9.1	2,501,867	11.7	△592,717	76.3
補 助 事 業	726,190	3.5	1,415,623	6.6	△689,433	51.3
単 独 事 業	1,182,960	5.6	1,086,244	5.1	96,716	108.9
災 害 復 旧 事 業 費	179,793	0.9	30,717	0.1	149,076	585.3
積 立 金	785,993	3.7	566,109	2.7	219,884	138.8
投資及び出資金・貸付金	790,803	3.8	818,243	3.8	△27,440	96.6
繰 出 金	1,336,351	6.4	1,359,695	6.4	△23,344	98.3
合 計	20,922,279	100.0	21,348,894	100.0	△426,615	98.0

経常的経費は、15,990,189千円で、構成比は76.2%、前年度比0.5ポイントの下降、82,073千円の減少である。これは前年度と比べ、主に義務的経費のうち扶助費が749,650千円減少したためである。

投資的経費は、2,088,943千円で、構成比は10.0%、前年度比17.5ポイントの下降、443,641千円の減少である。内訳は、普通建設事業費のうち補助事業費が689,433千円減少したことによるものである。

(3) 市債の状況

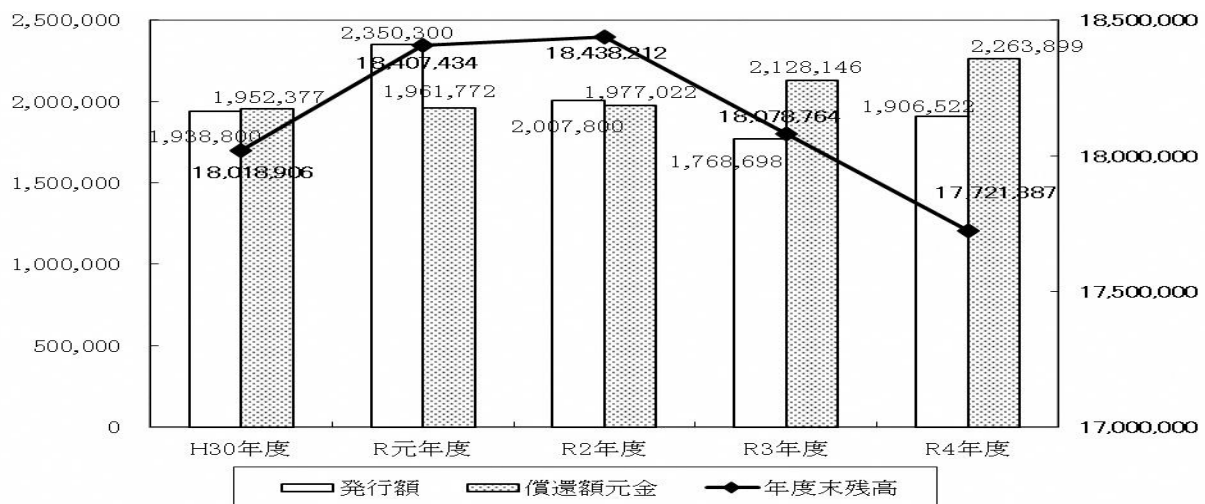
市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

令和3年度末現在高	令和4年度発行額	令和4年度償還額		令和4年度末現在高
		元 金	利 子	
18,078,764	1,906,522	2,263,899	60,201	17,721,387

令和4年度発行額は1,906,522千円で、前年度に比べ137,824千円(7.8%)増加している。これは、主に、商工債3,900千円、土木債49,500千円、教育債118,400千円、合併特例債が613,700千円増加しているのに対し、民生債が39,700千円、農林水産業債が13,900千円、臨時財政対策債が727,976千円減少したことによる。

なお、市債の年度末現在高は17,721,387千円で、前年度に比べ357,377千円(2.0%)減少している。市債の状況の推移は、次のグラフのとおりである。(単位：千円)



3 財政の状況

財政運営の状況について示される、主な財政分析指標は次のとおりである。

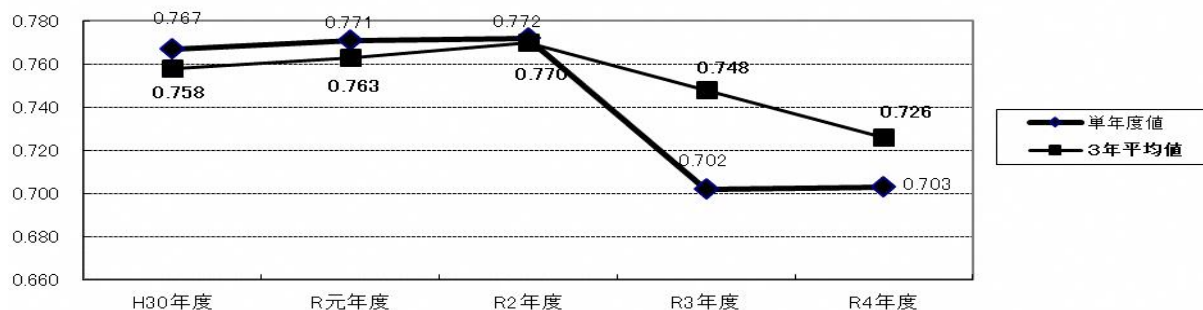
なお、この財政状況は総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計(本市においては、一般会計に土地取得特別会計を合算した会計)によるものである。

(1) 財政力指数

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額		9,952,462	9,590,780	9,073,759
基準財政収入額		7,001,041	6,735,259	7,002,202
財政力指数	単年度値	0.703	0.702	0.772
	3年平均値	0.726	0.748	0.770

財政力指数の単年度数値は0.703で、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。これは、昨年度の県下都市21市(政令指定都市を除く)中、15番目に相当し、前年度と比べ基準財政需要額が361,682千円、基準財政収入額が265,782千円増加したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年度間の平均値}$$

○財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が大きいほど財政力が高く豊かである。

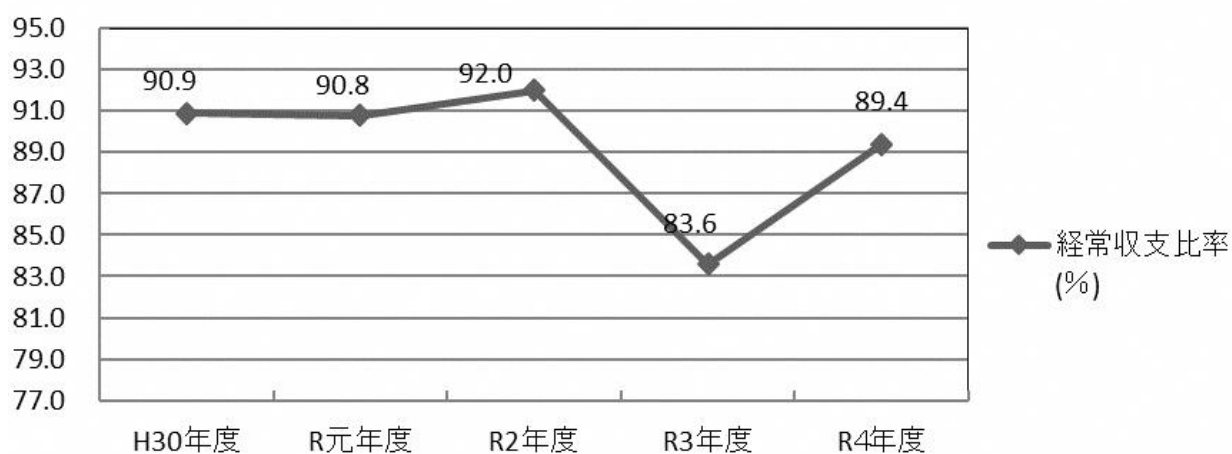
(2) 経常収支比率

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額	12,458,208	12,765,636	11,496,188
経常経費充当一般財源	11,136,210	10,667,441	10,580,425
経常収支比率(%)	89.4	83.6	92.0

経常収支比率は89.4%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

これは、前年度と比べ経常経費充当一般財源が468,769千円増加したことに加え、経常一般財源収入額が307,428千円減少したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(※経常一般財源収入額には、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。)

○経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、高いほど経常余剰金が少なく財政の硬直化が進んでいることを示す。

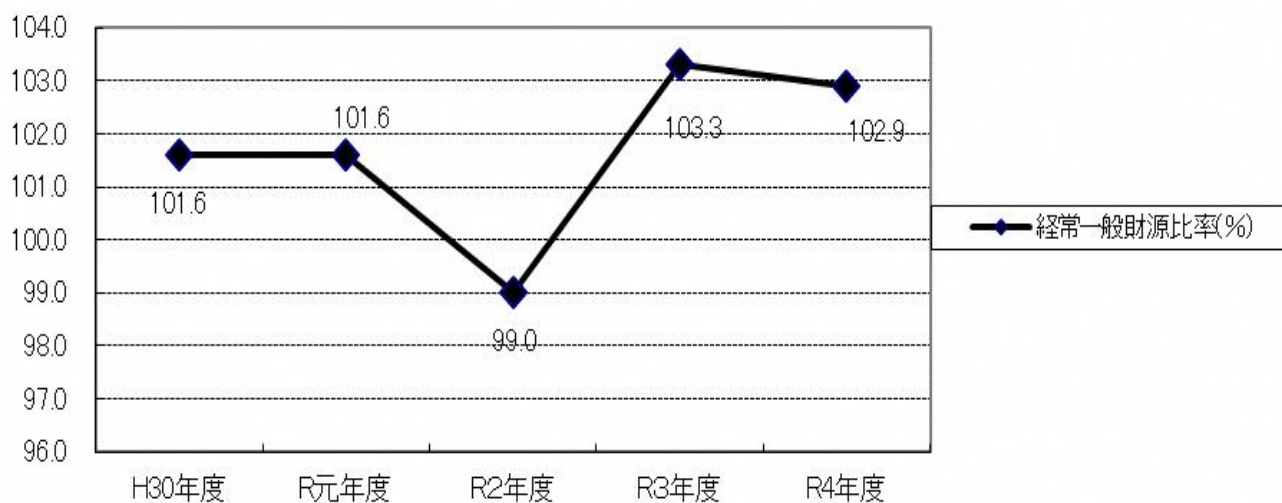
(3) 経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源収入額	12,458,208	12,765,636	11,496,188
標準財政規模	12,112,112	12,360,168	11,613,575
経常一般財源比率(%)	102.9	103.3	99.0

経常一般財源比率は102.9%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

これは、前年度と比べ標準財政規模が248,056千円、経常一般財源収入額が307,428千円減少したことによるものである。



(算式)

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

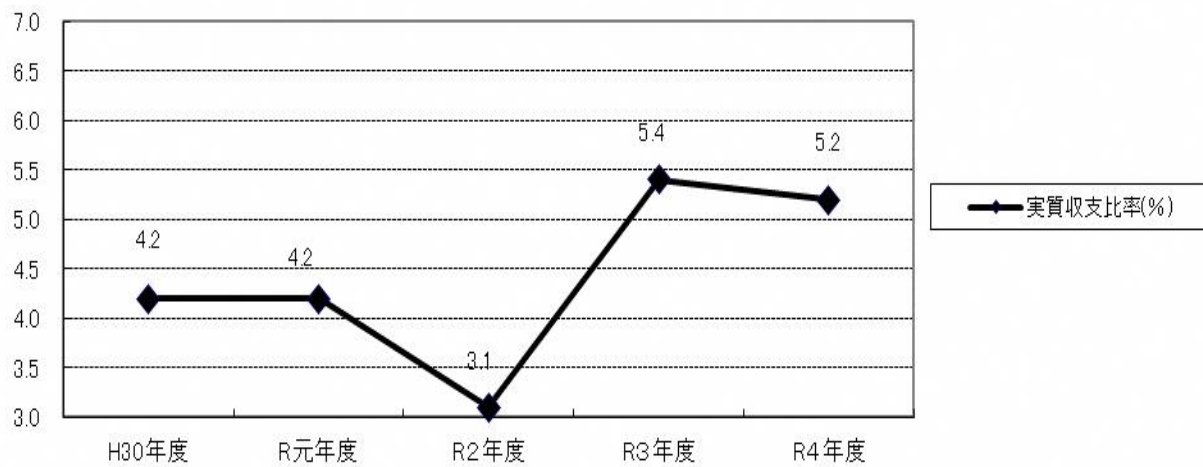
○経常一般財源比率は、歳入構造を示す指標で、この割合により財政上の安定性と自立性が推定できる。100%を超えるほど余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

(4) 実質収支比率

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支額	626,706	673,472	361,532
標準財政規模	12,112,112	12,360,168	11,613,575
実質収支比率(%)	5.2	5.4	3.1

実質収支比率は5.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下落している。



(算式)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○実質収支比率は、決算剰余金(欠損金)の状況を財政規模との比較で表したもの。

4 歳入歳出款別決算状況

(1) 歳入

1 款 市税

ア 市税決算状況

(単位：千円 比率%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 民 税	2,881,254	3,083,802	2,980,745	8,820	94,238	2,844,919	135,826	104.8
固定資産税	3,747,301	3,827,056	3,774,912	2,463	49,682	3,644,591	130,321	103.6
軽自動車税	187,000	198,263	190,595	1,156	6,512	180,092	10,503	105.8
市たばこ税	287,000	307,794	307,794	0	0	292,480	15,314	105.2
都市計画税	336,800	345,357	340,655	222	4,480	330,804	9,851	103.0
合 計	7,439,355	7,762,273	7,594,700	12,661	154,912	7,292,885	301,815	104.1

市税の収入済額は7,594,700千円で、前年度に比べ301,815千円(4.1%)増加している。

市税の不納欠損額は12,661千円で、前年度に比べ8,015千円(38.8%)減少している。不納欠損処理の主な内容は、地方税法第15条の7第4項による執行停止後3年経過、同法第15条の7第5項による即時欠損及び同法第18条第1項による5年の消滅時効である。

なお、5年の消滅時効については地方税法第15条の7第1項各号により、財産なし若しくは生活困窮等により執行停止処理したものである。

イ 市税収入未済額及び収入率

(単位：千円 比率%)

項 別	収 入 未 済 額			収 入 率		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増 減
市 民 税	94,238	86,282	7,956	96.66	96.72	△0.06ポイント
固定資産税	49,682	51,548	△1,866	98.64	98.38	0.26ポイント
軽自動車税	6,512	7,006	△494	96.13	95.75	0.38ポイント
市たばこ税	0	0	0	100.00	100.0	0
都市計画税	4,480	4,644	△164	98.64	98.39	0.25ポイント
合 計	154,912	149,479	5,433	97.84	97.72	0.12ポイント

収入未済額は154,912千円で、前年度と比べ5,433千円(3.6%)増加しており、収入率は前年度に比べ0.12ポイント上昇の97.84%となっている。

滞納整理については、差押え予告を含む催告書を発送し、差押えや執行停止による滞納処分を実施している。差押え件数は235件で、差押え換価件数463件、取立て額は21,925千円であった。

また、静岡地方税滞納整理機構への令和4年度移管分20人中17人の納付があり、収入率は本税分で49.3%であった。市税の滞納繰越分の調定額は148,540千円で、51,096千円を収納、10,482千円

を不納欠損処理し、収入未済額は86,963千円であった。滞納繰越分の収入率は全体として34.40%で、前年度に比べ6.75ポイント下がった。

2 款 地方譲与税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方揮発油譲与税	73,800	71,346	71,346	0	0	74,849	△3,503	95.3
自動車重量譲与税	205,800	213,551	213,551	0	0	214,005	△454	99.8
森林環境譲与税	8,300	8,924	8,924	0	0	6,368	2,556	140.1
合 計	287,900	293,821	293,821	0	0	295,222	△1,401	99.5

収入済額は293,821千円で、前年度に比べ1,401千円(0.5%)減少している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
利 子 割 交 付 金	3,300	3,161	3,161	0	0	4,459	△1,298	70.9

収入済額は3,161千円で、前年度に比べ1,298千円(29.1%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
配 当 割 交 付 金	35,800	35,328	35,328	0	0	37,994	△2,666	93.0

収入済額は35,328千円で、前年度に比べ2,666千円(7.0%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,800	35,950	35,950	0	0	54,297	△18,347	66.2

収入済額は35,950千円で、前年度に比べ18,347千円(33.8%)減少している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
法人事業税交付金	101,100	110,557	110,557	0	0	90,737	19,820	121.8

収入済額は110,557千円で、前年度に比べ19,820千円(21.8%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方消費税交付金	1,135,900	1,186,839	1,186,839	0	0	1,115,111	71,728	106.4

収入済額は1,186,839千円で、前年度に比べ71,728千円(6.4%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
ゴルフ場利用税 交 付 金	54,700	53,691	53,691	0	0	54,138	△447	99.2

収入済額は53,691千円で、前年度に比べ447千円(0.8%)減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
環境性能割交付金	41,000	39,733	39,733	0	0	32,223	7,510	123.3

収入済額は39,733千円で、前年度に比べ7,510千円(23.3%)増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方特例交付金	67,996	67,996	67,996	0	0	74,233	△6,237	91.6
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	0	1,782	1,782	0	0	104,795	△103,013	1.7
合 計	67,996	69,778	69,778	0	0	179,028	△109,250	39.0

収入済額は69,778千円で、前年度に比べ109,250千円(61.0%)減少している。

11款 地方交付税

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
地方交付税	3,414,238	3,438,947	3,438,947	0	0	3,273,775	165,172	105.0

収入済額は3,438,947千円で、前年度に比べ165,172千円(5.0%)増加している。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	9,100	8,461	8,461	0	0	9,623	△1,162	87.9

収入済額は8,461千円で、前年度に比べ1,162千円(12.1%)減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
分 担 金	868	868	868	0	0	3,116	△2,248	27.9
負 担 金	66,187	65,352	65,352	0	0	61,735	3,617	105.9
合 計	67,055	66,219	66,219	0	0	64,850	1,369	102.1

収入済額は66,219千円で、前年度に比べ1,369千円(2.1%)増加している。

14款 使用料及び手数料

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
使 用 料	94,570	100,306	99,646	0	661	100,742	△1,096	98.9
手 数 料	33,501	32,567	32,416	0	152	33,051	△635	98.1
合 計	128,071	132,873	132,061	0	812	133,793	△1,732	98.7

収入済額は132,061千円で、前年度に比べ1,732千円(1.3%)減少している。

収入未済額は、下水処理場使用料、道路使用料、住宅使用料、清掃手数料、都市計画費手数料である。

15款 国庫支出金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国庫負担金	2,025,007	2,068,849	2,068,849	0	0	2,047,223	21,626	101.1
国庫補助金	1,905,450	1,414,241	1,414,241	0	0	2,210,863	△796,622	64.0
委 託 金	39,858	41,908	41,908	0	0	55,648	△13,740	75.3
合 計	3,970,315	3,524,998	3,524,998	0	0	4,313,734	△788,736	81.7

収入済額は3,524,998千円で、前年度に比べ788,736千円(18.3%)減少している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔国庫負担金〕

・ 共同生活援助サービス費負担金	8,490千円
・ 就労継続支援サービス費負担金	4,547千円
・ 障害児通所支援費負担金	14,460千円
・ 児童手当国庫負担金	△16,249千円
・ 生活保護費負担金	25,879千円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金(施設型給付・過年度分)	13,845千円
・ 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費国庫負担金	△21,449千円

〔国庫補助金〕

・ 社会保障・税番号制度個人番号カード等交付事務補助金	△14,898千円
・ 地方創生推進交付金	△11,652千円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	183,146千円
・ 保育所等整備交付金	△141,596千円(皆減)
・ 保育士等処遇改善臨時特例交付金(民生費)	22,182千円(皆増)
・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	△23,798千円

・子育て世帯臨時特別給付金	△803,178千円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	△181,400千円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	120,350千円(皆増)
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	△41,504千円
・都市構造再編集中支援事業補助金	25,300千円(皆増)
・小学校施設整備費補助金	△11,810千円
・現年災害補助金	26,985千円(皆増)

〔委託金〕

・中長期在留者居住地届出等事務委託金	△182千円
・基礎年金等事務委託金	△1,003千円
・樋門樋管操作管理委託金	1,468千円

16款 県支出金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
県 負 担 金	922,095	877,322	877,322	0	0	862,676	14,646	101.7
県 補 助 金	787,329	444,189	444,189	0	0	898,374	△454,185	49.4
委 託 金	86,802	92,054	92,054	0	0	106,129	△14,075	86.7
合 計	1,796,226	1,413,565	1,413,565	0	0	1,867,180	△453,615	75.7

収入済額は1,413,565千円で、前年度に比べ453,615千円(24.3%)減少している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔県負担金〕

・生活介護サービス費負担金	△2,500千円
・就労継続支援サービス費負担金	2,188千円
・障害児通所支援費負担金	7,230千円
・国保財政基盤安定負担金	△7,729千円
・児童手当県負担金	△3,323千円
・子どものための教育・保育給付費負担金	7,197千円

〔県補助金〕

・放射線防護施設管理費補助金	△9,984千円(皆減)
・新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金	△45,072千円(皆減)
・こども医療費補助金	△13,365千円
・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金(茶業振興課)	△403,327千円(皆減)
・農村地域防災減災事業費補助金	14,988千円
・地域産業立地事業費補助金	12,509千円
・保育所等整備事業費補助金	△11,238千円(皆減)

〔委託金〕

・農地法事務交付金

△139千円

・県知事選挙事務委託金

△15,658千円(皆減)

17款 財産収入

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
財 産 運 用 収 入	37,004	37,367	36,442	0	926	36,830	△388	98.9
財 産 売 払 収 入	3,672	3,404	3,404	0	0	5,083	△1,679	67.0
合 計	40,676	40,771	39,845	0	926	41,913	△2,068	95.1

収入済額は39,845千円で、前年度に比べ2,068千円(4.9%)減少している。

収入済額の主な減少内容は、財産売払収入で、市有地売却代が4,794千円減少している。

18款 寄附金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
寄 附 金	134,637	138,753	138,753	0	0	177,856	△39,103	78.0

収入済額は138,753千円で、前年度に比べ39,103千円(22.0%)減少している。

収入済額の主な内容は、ふるさと納税寄附金で、「子どもがいきいき育つまち」寄附金が46,317千円、「健康で元気に暮らせるまち」寄附金が17,418千円、「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」寄附金が6,438千円、「快適な環境で安心して暮らせるまち」寄附金が8,651千円、「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金が2,044千円、ふるさと納税一般寄附金が36,991千円、企業版ふるさと納税寄附金12,300千円となっている。

19款 繰入金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
特別会計繰入金	13,395	13,395	13,395	0	0	11,815	1,580	113.4
基 金 繰 入 金	353,360	302,320	302,320	0	0	5,426	296,894	5571.7
合 計	366,755	315,715	315,715	0	0	17,241	298,474	1831.2

収入済額は315,715千円で、前年度に比べ298,474千円(1731.2%)増加している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔特別会計繰入金〕

・介護保険特別会計過年度分精算金 1,581千円

〔基金繰入金〕

・財政調整基金繰入金 274,598千円(皆増)

・まちづくり基金繰入金 24,571千円(皆増)

20款 繰越金

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
繰 越 金	326,903	326,904	326,904	0	0	244,083	82,821	133.9

収入済額は326,904千円で、前年度に比べ82,821千円(33.9%)増加している。また、繰越明許費として3,432千円が含まれている。

21款 諸収入

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	9,004	8,803	8,803	0	0	9,172	△369	96.0
市預金利子	7	7	7	0	0	6	1	116.7
貸付金元利収入	440,394	432,192	431,832	0	360	449,736	△17,904	96.0
受託事業収入	6,097	5,763	5,763	0	0	8,374	△2,611	68.8
雑 入	554,156	536,471	535,612	0	858	489,669	45,943	109.4
合 計	1,009,658	983,235	982,017	0	1,218	956,957	25,060	102.6

収入済額は982,017千円で、前年度に比べ25,060千円(2.6%)増加している。

収入済額の主な増減内容は次のとおりである。

〔延滞金、加算金及び過料〕

・市民税延滞金、法人税延滞金、固定資産税延滞金、軽自動車税延滞金 △369千円

〔貸付金元利収入〕

・勤労者住宅建設資金貸付金元金 △17,813千円

・勤労者教育資金貸付金元金 △91千円

〔受託事業収入〕

・埋蔵文化財調査受託事業収入 △2,561千円

〔雑入〕

・学校給食費負担金現年度分 5,533千円

・派遣職員給与費等負担金【総務課】 2,948千円

・デジタル基盤改革支援補助金	4,768千円(皆増)
・後期高齢者医療給付費返還金	△5,664千円
・分別収集関連雑入	5,637千円

22款 市債

(単位：千円 比率：％)

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
市 債	2,232,522	1,906,522	1,906,522	0	0	1,768,698	137,824	107.8

一般会計における市債借入等の推移は、前述【2 予算の執行状況 (3) 市債の状況】で示したグラフのとおりである。

(2) 歳出

ア 各款別の決算状況

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議 会 費	179,403	0.9	148,378	0.7	31,025	120.9
総 務 費	2,873,165	13.7	2,549,539	11.9	323,626	112.7
民 生 費	5,895,699	28.1	6,830,821	32	△935,122	86.3
衛 生 費	3,178,743	15.1	3,091,082	14.5	87,661	102.8
労 働 費	438,435	2.1	456,250	2.1	△17,815	96.1
農林水産業費	465,135	2.2	849,825	4	△384,690	54.7
商 工 費	497,153	2.4	475,694	2.2	21,459	104.5
土 木 費	1,530,132	7.3	1,500,975	7	29,157	101.9
消 防 費	750,915	3.6	783,283	3.7	△32,368	95.9
教 育 費	2,698,480	12.9	2,433,166	11.4	265,314	110.9
災 害 復 旧 費	160,918	0.8	29,798	0.2	131,120	540.0
公 債 費	2,324,101	11.1	2,200,082	10.3	124,019	105.6
予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	20,992,279	100	21,348,894	100	△356,615	98.3

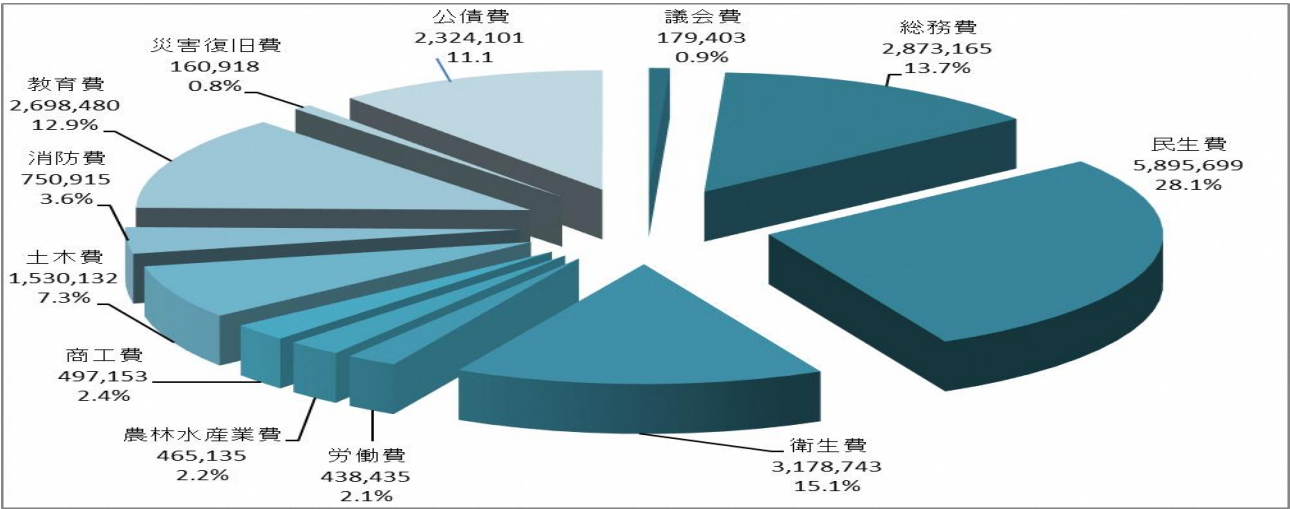
決算額は20,992,279千円で、前年度に比べ356,615千円(1.7%)減少している。

増加した款の主なものは、総務費323,626千円、教育費265,314千円、災害復旧費131,120千円である。

減少した款の主なものは、民生費935,122千円、農林水産業費384,690千円である。

歳出決算における款別構成は、次のグラフのとおりである。

(単位：千円)



イ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
議 会 費	181,390	179,403	0	1,987	98.9	148,378	31,025	120.9

支出済額は179,403千円で、予算現額に対する執行率は98.9%であり、前年度に比べ31,025千円(20.9%)増加している。不用額は1,987千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔議会費〕

○議会費

- ・議員報酬等費…議員期末手当 2,086千円
- ・議員報酬等費…議員共済会 △857千円
- ・議会研修等負担金…バス借上料 349千円(皆増)
- ・議会会議費…議場及び協議会室設備改修費 28,490千円(皆増)

【審査所見】

議会改革による議会例規改正など、議員及び議会の活動支援や議会運営を実施した。

また、議会だよりの発行、菊川市議会公式フェイスブックへの投稿、ホームページの更新など、議会の情報を広く発信した。

今後も、議会の公正性及び透明性を確保し、開かれた議会運営の推進に努められたい。

2 款 総務費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総務管理費	2,411,397	2,386,478	0	24,919	99.0	2,055,859	330,619	116.1
徴 税 費	275,046	264,530	0	10,516	96.2	237,469	27,061	111.4
戸籍住民基本台帳費	175,585	172,518	0	3,067	98.3	173,346	△828	99.5
選 挙 費	27,434	26,620	0	814	97.0	57,041	△30,421	46.7
統計調査費	4,767	4,685	0	82	98.3	6,761	△2,076	69.3
監査委員費	18,377	18,334	0	43	99.8	19,063	△729	96.2
計	2,912,606	2,873,165	0	39,441	98.6	2,549,539	323,626	112.7

支出済額は2,873,165千円で、予算現額に対する執行率は98.6%であり、前年度に比べ323,626千円(12.7%)増加している。これは総務管理費が330,619千円、徴税費が27,061千円増加したことによるものである。不用額は39,441千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔総務管理費〕

○一般管理費

- ・人事管理費…社会保険料 △2,642千円
- …会計年度任用職員共済組合 6,452千円
- …電算業務委託料 3,762千円(皆増)
- ・庁内情報システム運用費…システム導入業務委託費 10,065千円(皆増)
- …住民情報システム等保守業務委託料 △3,652千円
- …OA機器借上料 8,688千円

○財政管理費

- ・財政調整基金費【財政課】…財政調整基金積立金 △281,355千円(皆減)
- ・予算編成・執行・管理事業費…地域振興等基金積立金 785,400千円(皆増)
- …減債基金積立金 △279,701千円(皆減)

○財産管理費

- ・庁舎施設整備事業費…改良整備事業費 △17,377千円(皆減)
- ・庁舎管理費…電気使用料 10,091千円

○企画費

- ・マイナンバー制度推進事業費…マイキーID設定支援業務委託料 3,988千円

○交通防犯対策費

- ・交通安全推進費…交通安全指導員設置費負担金 5,901千円(皆増)

○地域づくり推進費

- ・地域企画推進費…1%地域づくり活動交付金 2,153千円

- ・市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費
…市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費 △6,105千円(皆減)
- ・地区センター総務費…維持補修費 △4,158千円(皆減)

〔徴税費〕

○賦課徴収費

- ・収納管理業務費…電算業務委託料 5,399千円
- ・徴収対策業務費…滞納整理システム改修料 2,262千円(皆増)
- ・固定資産税業務費…不動産鑑定評価業務委託料 17,277千円

〔戸籍住民基本台帳費〕

○戸籍住民基本台帳費

- ・戸籍住民基本台帳総務費…戸籍法一部改正に伴うシステム改修委託料 17,797千円
- …社会保障・税番号制度個人番号カード関連事務交付金 △15,631千円(皆減)

〔選挙費〕

○県知事選挙費

- ・県知事選挙費…選挙投開票執行者報酬 △1,452千円(皆減)
- …掲示板設置委託料 △1,903千円(皆減)

【審査所見】

「職員の接遇力の向上」については、㈱たこ満と『「サービス業並みのおもてなし」の実現に向けた人材育成に関する連携協定』を締結し、㈱たこ満の接遇トレーナーを講師として、職員262名(主幹級以下)を対象とした接遇力向上研修を6回実施した。

今後も、職員全体の接遇力の向上に向けて積極的に取り組まれない。

「広報・シティプロモーションの強化」については、市政情報やまちの話題、市の魅力などを公式SNSを活用して積極的に発信し、公式フェイスブック及びツイッターによる情報発信を828回行った。

また、移住・定住につながる関係人口の創出・拡大を目的に「きくがわ応援大使」を立ち上げた。会員の募集やオンラインコミュニティの運営を行うとともに、会員を対象としたモニターツアーを実施し、今後の移住定住施策に向けた提案をいただいた。

引続き、様々な手法によりまちの魅力や市の施策、イベント、まちの話題など、本市の魅力発信に努められない。

「市内公共交通利用促進」については、交通事業者と連携して交通手段を確保するため、コミュニティバスの時刻表冊子の掲載情報の見直しとデマンド運行の無料乗車体験会を6回開催し、69人の方に参加をいただき、利用者への情報提供を強化した。

また、体験会の中で令和5年度から変更となるデマンド運行方法の周知や利用者の意見収集に努めた。

今後も、安全で快適な利用環境を整えるとともに、路線や時刻の見直しと利便性向上により、コミュニティバスの利用推進を図られたい。

「**菊川市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進**」については、マイナンバーカードの普及を促進するため、申請管理システムを導入し、マイナンバーカードを活用したオンライン申請を開始することで市民の利便性向上を図った。

また、AI-OCR・RPAを活用し、業務を自動化することで庁内業務の効率化を図ることができた。

引続き、行政サービスの利便性向上のため、全庁でデジタル化に取り組むことを期待する。

「**行政経営システムを活用した持続可能な行財政運営の推進**」については、令和5年度当初予算を作成するため、令和3年度行政評価結果により、令和5年度事業のレビューを行い、各部から新規事業や重点事業についてのヒアリングを実施した。

また、令和4年度実行計画入力結果から財政フレームを示すなど、行政経営システムの活用により、当初予算案を作成し、議会へ提出した。

引続き、本取組みの検証と改善を進め、健全で安定した行財政運営の構築に繋がられることを期待する。

「**行財政改革から行政経営へ～ 経営資源を活用した歳入確保と業務効率化**」については、これまで経費削減に主眼を置いた「行財政改革」に取り組み、一定の成果を上げてきたところであるが、本事業はその取組を一步進め「菊川市行政経営推進方針2022」に基づき、本市が保有するヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源を最大限に活用し、さらなる歳入確保に努めるとともに、行政サービスの一層の効率化を図る「行政経営」へと転換を図ろうとするものである。

令和4年度の課題達成プロジェクトでは、2つの取組みを掲げ、1つ目の取組みである「基金の新たな運用体制構築による運用益の確保」について、「菊川市資金管理方針」を策定し、運用体制の構築を行った。

また、2つ目の取組みである「PFI手法の優先的検討規程の策定」については、規程（案）の策定までに留まったが、現在も精査を進めているところである。

引続き、経費削減に取り組みつつ、行政課題達成プロジェクトとして設定した課題を解決するよう努められたい。

「**適正な市債権の管理**」については、個人住民税目標収入率（現年度分＋過年度分）を96.07%、固定資産税を98.07%、軽自動車税を95.95%、国民健康保険税を86.78%と設定し、市税収入率の向上を図った。

また、税外債権については、徴収対策ワーキンググループ会議や徴収対策会議の開催、関係各課とのヒアリングなどを実施し、収入未済額縮減に向けた取り組み方針の確認と各債権の徴収状況の把握に努めている。

令和４年度の収入率実績は、個人住民税 96.38%、固定資産税 98.64%、軽自動車税 95.86%、国民健康保険税 87.89%となり、軽自動車税が、目標達成には至らなかったものの令和３年度収入率（95.56%）よりも上回る結果となった。

引続き、収入率向上に向けた徴収事務に勤しみ、目標を達成されるよう期待したい。

また、滞納者を増やさないためには、初期滞納者を減らすことが大事であることから、早期の財産調査の実施や差押えによる滞納整理等を進め、今後も公平な税負担並びに適正な課税徴収に努められたい。

「窓口サービスの向上」については、マイナンバーカードによる行政サービスのＰＲや周知とともに、休日特別交付窓口の開設や出張申請・交付サービスを行った結果、令和４年度末の交付率は、69.92%となり、年間で24.63ポイント上昇した。

また、住民票等のコンビニ交付の利用促進の周知により、コンビニ交付の発行件数及び窓口証明書交付システムの利用件数は、年間合計で6,185件（コンビニ交付5,322件、窓口交付システム863件）となり、マイナンバーカードの普及に繋げることができた。

引続き、マイナンバーカードの活用による利便性など、行政サービスのＰＲや周知を図り、カード普及率の更なる向上を目指すとともに、市民サービスの充実へ繋げられたい。

また、マイナンバーカード関連のトラブルが報道されていることから、国・関係機関と連携し、慎重に事務を進められたい。

３款 民生費

（単位：千円 比率：％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
社会福祉費	3,277,526	3,084,013	0	193,513	94.1	3,065,900	18,113	100.6
児童福祉費	2,680,077	2,612,425	0	67,652	97.5	3,612,127	△999,702	72.3
生活保護費	201,283	198,903	0	2,380	98.8	152,614	46,289	130.3
災害救助費	468	358	0	110	76.5	180	178	198.9
計	6,159,354	5,895,699	0	263,655	95.7	6,830,821	△935,122	86.3

支出済額は5,895,699千円で、予算現額に対する執行率は95.7%であり、前年度に比べ935,122千円（13.7%）減少している。これは児童福祉費が999,702千円減少したことによるものである。

不用額は263,655千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔社会福祉費〕

○社会福祉総務費

- ・社会福祉協議会費…法人運営費補助金 4,095千円
- ・社会福祉総務費…地域福祉計画策定業務委託料 △2,156千円（皆減）
- ・社会福祉援護費…新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 1,220千円

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費…電算業務委託料 7,467千円(皆増)
…住民税非課税世帯等給付金△181,400千円

○障害者福祉費

- ・障害児通所支援費…放課後等デイサービス費 27,043千円
- ・一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）…東遠学園負担金 8,190千円

○プラザけやき運営費

- ・プラザけやき施設整備事業費…擁壁補強工事 △15,862千円(皆減)
…南館解体工事 △23,143千円(皆減)

○介護保険推進費

- ・事業管理費…システム改修委託料 △4,323千円(皆減)
- ・事業所管理費…(臨時交付金)物価高騰対策緊急支援事業費支援金 6,240千円(皆増)
- ・特別会計繰出金…介護保険特別会計給付費繰出金 △10,743千円

○国民健康保険費

- ・国民健康保険特別会計費…保険基盤安定分(保険税軽減分) △8,940千円

○児童福祉費

- ・子育て世帯生活支援特別給付金…特別給付金 △3,500千円
- ・幼保施設整備補助費（保育）
…認定こども園施設整備補助金（保育分）△207,083千円(皆減)
- ・ひとり親家庭等支援臨時特別給付金…（臨時交付金）臨時特別給付金 16,650千円(皆増)

〔生活保護費〕

○生活保護費

- ・生活保護費…施設扶助費 △1,270千円
- ・生活困窮者自立支援事業費…生活困窮者自立支援事業委託料 △1,094千円

【審査所見】

「地域共生社会の実現と地域福祉の推進」については、令和3年度に策定した「第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、市民・地域、社会福祉協議会、市の取り組みを繋ぎ合わせ、地域課題の役割を分担し、地域福祉を推進するため、各事業について進捗管理を行った。

地域福祉計画推進委員会において、みんなのしあわせ懇談会での市民の意見を確認し「第3次地域福祉計画」の総括評価をするとともに、「第4次地域福祉計画」の評価方法を決定した。

庁内ワーキング会議では、「第4次地域福祉計画」における各事業施策の目標指標の設定を行うとともに、地域からの意見を共有し、計画の円滑な進捗のため、連携して各施策の取り組みを行った。

引続き、関係者・団体等と連携を図りながら市民等が支え合い、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現に向け、本計画の進捗管理を行うなど、市民・社会福祉協議会・行政の協働による福祉施策の充実に努められたい。

「地域包括ケアシステム体制の充実」については、けやき及びあかつちの両窓口で業務が円滑に実施できるよう調整会議を定期的実施し、市民がどちらの窓口へ相談に来ても、それぞれの職員が同じ記録を共有し、対応できるよう総合相談のデータ化を進めた。

2つの窓口ができたことで、初回相談から介護予防ケアマネジメントまで、それぞれの窓口で継続的に実施できるようになり、小笠地域の市民の利便性を図ることに繋げた。

引続き、両窓口が円滑に機能するよう連携し、介護予防の取り組みの強化や高齢者を支えるサービスの充実を図り、地域包括支援センターの機能強化に繋がるよう努められたい。

「子どもの安心・安全の推進」については、支援や見守りが必要な児童や保護者などについて、児童相談所や学校関係者などと要保護児童対策地域協議会を毎月1回開催し、情報共有や支援方針の検討を行った。

また、支援が必要な児童や特定妊婦等のケースが増加しているため、緊急を要するケースについて支援に遅れが生じないよう個別に会議を開催した。

引続き、関係機関との連携により情報共有を図るとともに、要保護児童や要支援児童、特定妊婦等へ適切な支援を行うよう努められたい。

「子育て支援の更なる充実」については、切れ目のない子ども・子育て支援の実施を推進する計画として、令和元年度に「第2期菊川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

毎年、行っている各事業の進捗管理評価を行うとともに今年度は社会情勢や子どもの数の減少という状況に鑑み中間見直しを行い、「中間年（令和4年度）の見直し計画」として、菊川市ホームページに公表した。

引続き、本事業計画の基本理念・基本目標に沿って、子育て支援事業の推進に繋がれたい。

また、幼保施設の整備については、令和5年2月に改定された「菊川市幼保施設整備計画」に基づき事業を進め、法人経営の安定化、適正な規模と配置の確保に努めていただきたい。

4 款 衛生費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
保 健 衛 生 費	2,559,209	2,421,302	2,577	135,330	94.6	2,378,048	43,254	101.8
清 掃 費	701,830	691,610	5,354	4,866	98.5	650,333	41,277	106.3
火 葬 場 費	65,831	65,831	0	0	100.0	62,701	3,130	105.0
計	3,326,870	3,178,743	7,931	140,197	95.5	3,091,082	87,661	102.8

支出済額は3,178,743千円で、予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度に比べ87,661千円(2.8%)増加している。これは主に保健衛生費が43,254千円、清掃費が41,277千円増加したことによるものである。不用額は140,197千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔保健衛生費〕

○予防接種費

- ・ 予防接種費（健康づくり課）…予防接種委託料 △2,373千円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン予防接種費…予防接種委託料 △73,378千円
- …新型コロナウイルスワクチン補助金返還金 14,809千円(皆増)

○病院費

- ・ 病院費…(臨時交付金)病院会計繰出金 28,508千円(皆増)

○母子保健費

- ・ 母子保健事業費…出産・子育て応援給付金 39,900千円(皆増)
- ・ こども医療費…こども医療費扶助 △6,869千円

○環境衛生費

- ・ 浄化槽設置事業費…浄化槽設置事業費補助金 5,365千円
- ・ 地球温暖化対策費…地球温暖化対策実行計画策定業務委託料 2,000千円(皆増)

〔清掃費〕

○塵芥処理費

- ・ 一部事務組合費（塵芥処理費・掛川市菊川市衛生施設組合）
…掛川市・菊川市衛生施設組合負担金 40,542千円

○衛生施設運営費

- ・ 最終処分場管理費…修繕料 △3,027千円
- …最終処分場維持補修費 4,180千円(皆増)

○し尿処理費

- ・ 一部事務組合費（し尿処理費・東遠広域施設組合）
…東遠広域施設組合負担金 △5,732千円

○下水処理費

- ・ 平尾下水処理場管理事業費…維持管理計画作成委託業務 2,200千円(皆増)
- …水処理設備更新事業費 2,640千円(皆増)

【審査所見】

「健康づくり事業の推進」については、「食と健康、生活習慣に関するアンケート調査」の実施により、「第2次菊川すこやかプラン」の評価指標の達成状況を確認し、結果を取りまとめ報告書を作成した。

引続き、情報提供や啓発活動により、若い時期から食と健康、生活習慣に関心を持ってもらえるよう、市民に周知を図り、次期「第3次菊川すこやかプラン」の策定をお願いしたい。

「新型コロナウイルスワクチン接種の推進」については、2回目のワクチン接種を行なった市民に対し、引続き追加接種（3回目接種）について迅速に取り組み、初回接種についても年度末まで行った。

また、小笠医師会等と連携し、集団接種及び個別接種の併用により進めることで、追加接種（3回目接種）対象者の接種率は82.30%となり、目標を達成した。

引続き、国・県などの関係機関と連携し、市民への情報周知に努め、安心・安全な予防接種の実施に努められたい。

「生活排水対策の推進」については、第4期公共下水道事業計画及び経営戦略による計画的な水洗化率の向上や管渠整備を行っている。

下水道供用開始区域内においては、早期接続を促進し、水洗化率を向上させるため、広報紙や下水道新聞による周知を行った。未接続世帯へは、通知の発送や戸別訪問に努め、下水道接続率は、令和5年3月末現在で81.1%となった。

管渠整備については、当該年度に計画していた工事が完了し、下水道が使用できる区域を7.7ha拡大することができた。

また、下水道区域外においては、「浄化槽設置事業費補助金制度」を周知するため、ホームページや広報紙の掲載、チラシの配布により、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への付替えを推進した。

引続き、積極的な広報活動により水質浄化や生活環境の改善を促すとともに、汚水処理人口普及率の向上に努められたい。

「ごみ・廃棄物の適正処理（循環型社会の構築）」については、令和4年度から令和6年度までの3ヵ年を「市民と行政と事業者が力を合わせて更なるごみ減量に取り組む期間」として位置づけ、令和4年度の環境資源ギャラリー搬入家庭系ごみ1人1日あたりの排出量は424g（令和3年度実績：434g）の結果となり、ごみの減量化に繋がった。

その他の主なごみ減量施策として、出前行政講座を小中学校で10回、自治会等で17回実施した。生ごみ処理機購入補助金については、補助率と上限額を変更したことで61件の補助を行った。

また、SNSを利用した市民及び事業者への情報発信を強化し、地域の課題解決を図るための取り組みを行った。

引続き、ごみの排出量削減のため、ごみ減量・資源化の推進が図れるよう鋭意努力されたい。

また、古紙等資源集団回収奨励金制度については、時代に即した制度の見直しも必要であると考えられる。

なお、新廃棄物処理施設については、令和4年度に検討委員会を実施し、基本方針が出されているので、今後は基本方針に従い計画的に事業を進められたい。

5 款 労働費

（単位：千円 比率：%）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
労働諸費	446,739	438,435	0	8,304	98.1	456,250	△17,815	96.1

支出済額は438,435千円で、予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ17,815千円(3.9%)減少している。不用額は8,304千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔労働諸費〕

○労働諸費

・労働者福祉対策費…勤労者住宅建設資金貸付金(短期貸付)	397,500千円(皆増)
…勤労者教育資金貸付金(短期貸付)	34,332千円(皆増)
・労働者福祉対策費…勤労者住宅建設資金貸付金(長期貸付)	△415,313千円(皆減)
…勤労者教育資金貸付金(長期貸付)	△34,423千円(皆減)

【審査所見】

勤労者に対する住宅建設資金、教育資金を静岡県労働金庫へ預託し協調融資を実施している。また、労働者福祉の増進を図る活動を行っている各種団体に補助金、負担金を交付し、活動の支援を行った。

令和4年度の住宅資金の貸付件数は17件で、教育資金貸付件数は12件だった。住宅資金の貸付は住宅需要の減少に伴い、平成29年度をピークに貸付件数が減少しており、教育資金の貸付件数はSNS等で制度の周知を行った結果、過去5年平均を上まわる結果となった。引続き、制度の周知を図りたい。また、貸付金や補助については効果と公平性、必要性について検証し、制度の目的に沿った運用を行い、勤労者の福祉、就労環境の向上に繋がりたい。

6 款 農林水産業費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
農 業 費	463,733	152,685	265,019	46,030	32.9	543,766	△391,081	28.1
農 地 費	341,707	296,453	38,238	7,016	86.8	293,187	3,266	101.1
林 業 費	16,315	15,998	0	317	98.1	12,872	3,126	124.3
計	821,755	465,135	303,257	53,363	56.6	849,825	△384,690	54.7

支出済額は465,135千円で、予算現額に対する執行率は56.6%であり、前年度に比べ384,690千円(45.3%)減少している。これは、農業費が391,081千円減少したことによるものである。翌年度繰越額は303,257千円で農業振興費の負担金、補助及び交付金が45,019千円と土地改良整備事業費の委託料が38,238千円である。不用額は53,363千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔農業費〕

○農業振興費

・担い手確保育成推進費…経営継承・発展等支援事業費補助金	1,406千円(皆増)
・農業活動推進費…(臨時交付金)農産物消費拡大事業委託料	1,765千円(皆増)

- ・水田農業経営所得安定対策推進事業費…データ移行業務委託料 1,767千円(皆増)
- ・農業振興総務費(茶業振興課)…茶業振興計画策定委託料 4,123千円(皆増)
- ・農業経営基盤強化推進費(茶業振興課)
 - …強い農業・担い手づくり総合支援交付金(茶業振興課) 5,200千円(皆増)

〔農地費〕

○土地改良整備事業費

- ・土地改良補助事業費…小規模災害補助金 7,952千円(皆増)
- ・農村地域防災減災事業費…耐震点検委託料 34,818千円
- …ため池整備事業負担金 △2,250千円

○農業施設維持管理費

- ・農業施設維持管理費…河川構造物設計業務委託 △5,500千円(皆減)
- …解体費 △19,400千円(皆減)

○県営土地改良事業費

- ・牧之原畑総事業推進費…牧之原畑総特別賦課金 △5,558千円
- ・水利施設整備事業費…河東地区用水整備事業負担金 △7,128千円(皆減)

〔林業費〕

○造林事業費

- ・森林整備費…市有地管理作業委託料 △2,760千円(皆減)

【審査所見】

「農業振興と次世代農業モデルの推進」については、新たな担い手を支援するため、補助事業（経営継承・発展等支援事業費補助金）を活用するとともに、市、県、JA等の関係機関との連携により、経営規模拡大の支援に取り組んだ。地域の担い手から経営を継承した後継者が、その経営をさらに発展させることを目的とした「経営継承・発展等支援事業費補助金」について、2経営体に対して補助を実施した。

引続き、市、県、JA等の関係機関と連携し、補助事業後の経営状況を把握するとともに、補助制度の周知と活用推進に努め、新たな担い手の確保に繋がりたい。

また、菊川市農業の特色を生かした計画などの作成により、「菊川市に合った農業」の確立を目指していただきたい。

「荒廃農地の解消」については、地域の大切な農業生産の基盤となる農地を確保・保全するため、補助制度（荒廃農地再生・集積促進事業費補助金等）の活用や農業委員会と連携して、農地パトロール等の実施により、荒廃農地の解消に取り組んだ。

引続き、関係機関との連携や補助制度の周知により、荒廃農地再生・集積促進事業の活用推進に努め、荒廃農地の解消に繋がりたい。

「活力と魅力ある菊川茶の振興」については、多様化する消費者ニーズに対応し、生産者が安定して茶の生産を行うことができる茶業を目指し、菊川市茶業審議会や菊川市茶業振興計画検討委員会等から意見集約を行い「第2次菊川市茶業振興計画」を策定した。

引続き、茶産地菊川の新たな指針となり、多様化する消費者ニーズに対応し、生産者が安心・安全な茶の生産を行うことができる茶業を目指し、茶業振興計画に沿って事業へ取り組んでいただきたい。

7 款 商工費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
商 工 費	615,395	497,153	27,307	90,935	80.8	475,694	21,459	104.5

支出済額は497,153千円で、予算現額に対する執行率は80.8%であり、前年度に比べ21,459千円(4.5%)増加している。不用額は90,935千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔商工費〕

○商工総務費

・ふるさと納税事業費…ふるさと納税業務委託料 △22,393千円

○商業振興費

・新型コロナウイルス感染症対策支援事業費

…(臨時交付金)会計年度任用職員報酬 △3,160千円(皆減)

…(臨時交付金)地域経済活性化事業業務委託料 △14,011千円(皆減)

…(臨時交付金)緊急事態宣言等に伴う小規模企業者応援給付金 △26,800千円(皆減)

・プレミアム付商品券発行事業費

…((臨時交付金)商品券管理等業務委託料 65,960千円

○工業振興費

・企業立地推進事業費…地域産業立地事業費補助金 25,014千円

○観光費

・火剣山キャンプ場管理費…修繕料 3,768千円

…(臨時交付金)改良整備事業費 △4,763千円(皆減)

・観光情報発信事業費…市観光パンフレット作成業務委託料 2,365千円(皆増)

・蓮池公園管理費…ナイター設備LED化実施設計委託料 4,345千円(皆増)

…(臨時交付金)蓮池公園ベンチ改修工事 5,390千円(皆増)

【審査所見】

「商工業の支援と推進」については、円滑な事業承継を促進するため、講師による事例集等の講演を行うなどの事業継承セミナーを1回開催した。

また、事業承継パンフレットを400部作成し、令和3年度「菊川市事業承継アンケート」において「後継者不在」と回答のあった事業者161社に対し、パンフレット送付により周知を行った。

引き続き、商工会などの関連機関との連携により、市内中小企業・小規模事業者に事業承継の必要性についての制度周知を図られたい。

また、恵まれた交通基盤や立地条件を活かし、企業誘致など積極的に行い、雇用の創出や市の財源確保に繋げていただきたい。

「地域資源を活かした観光の推進」については、地域おこし協力隊によるイベントの開催や周遊マップの作製により、火剣山キャンプ場や獅子ヶ鼻砦などの利用促進を図った。

引き続き、観光協会や地域おこし協力隊などと連携して、地域資源の活用により誘客を図り、観光振興に繋がることを期待したい。

8 款 土木費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
土 木 管 理 費	77,533	76,741	0	792	99.0	91,007	△14,266	84.3
道 路 橋 梁 費	975,117	686,263	285,599	3,255	70.4	643,590	42,673	106.6
河 川 費	85,420	80,527	2,770	2,123	94.3	50,923	29,604	158.1
都 市 計 画 費	673,409	587,239	69,035	17,135	87.2	619,646	△32,407	94.8
住 宅 費	99,791	99,362	0	429	99.6	95,809	3,553	103.7
計	1,911,270	1,530,132	357,404	23,734	80.1	1,500,975	29,157	101.9

支出済額は1,530,132千円で、予算現額に対する執行率は80.1%であり、前年度に比べ29,157千円(1.9%)増加している。これは主に道路橋梁費が42,673千円、河川費が29,604千円増加しているのに対し、土木管理費が14,266千円、都市計画費が32,407千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は357,404千円で、道路橋梁維持費の委託料が18,074千円、工事請負費が51,127千円、道路新設改良費の工事請負費が216,398千円、河川改修費の負担金、補助及び交付金が2,770千円、街路事業費の委託料が12,179千円、工事請負費が56,856千円である。不用額は23,734千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔土木管理費〕

○急傾斜地防災事業費

・県営急傾斜地崩壊対策事業費…急傾斜地崩壊対策事業負担金 5,757千円

○道路橋梁総務費

・道路維持管理費…道路舗装補修費 △6,281千円

・街路維持管理費…街路維持補修工事費 △4,059千円(皆減)

・社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化

…工事関連業務委託（維持補修）	△29,458千円
・社会資本整備総合交付金事業防災・安全 …道路橋梁長寿命化工事費	△47,223千円（皆減）
○道路新設改良費	
・社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線…道路改良用地費	22,509千円（皆増）
・道路災害防止対策事業…測量設計調査業務委託料	15,939千円（皆増）
○交通安全施設費	
・市単独交通安全施設整備事業費…交通安全施設工事費	4,210千円
〔河川費〕	
○河川維持管理費	
・市単独河川維持整備事業費…河川応急工事費	△2,499千円
○河川改修費	
・市単独河川改修整備事業費…河川改修工事費	△6,116千円
・菊川流域治水対策事業…測量設計調査業務委託料	26,697千円（皆増）
〔都市計画費〕	
○都市計画総務費	
・都市計画推進費…都市計画基礎調査業務委託	△2,717千円（皆減）
…都市計画施設検証業務委託料	△2,310千円（皆減）
・駅北整備事業費…自由通路概略設計委託料	△49,158千円（皆減）
…北口駅前広場実施設計等業務委託料	△13,200千円（皆減）
…南北自由通路整備に係る検証業務委託料	△14,256千円（皆減）
○街路事業費	
・駅南北自由通路整備事業費…菊川駅南北自由通路整備工事委託料	36,960千円（皆増）
○下水道費	
・下水道会計費…下水道会計繰出金	△11,608千円
○地区計画推進費	
・社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画	
…測量設計調査業務委託料	14,230千円
…道路改良工事費	△17,859千円
〔住宅費〕	
○住宅管理費	
・社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化…設計業務委託料	△2,970千円（皆減）
・若者世帯定住促進補助事業費…若者世帯定住促進補助金	△858千円

【審査所見】

「ＪＲ菊川駅南北自由通路の整備」については、本市の玄関口としてふさわしい駅を中心とした南北市街地の均衡ある発展を図り、ＪＲ菊川駅南北自由通路整備工事を着手するため、令和４年度に予定した南口駅前広場仮設工事を完了した。

引続き、南北自由通路整備を始め、令和７年度末の供用開始に向けて、計画的に事業を進め、駅整備を契機とした「駅周辺のまちづくり」、「賑わいづくり」に繋げられたい。

「幹線道路の整備」については、地域住民の生活環境向上や通学路の安全対策などを目的に、市内東西交通の幹線道路である大須賀金谷線の道路改良により、延長1.35kmのうち0.3kmの整備が完了した。

引続き、令和５年度以降も道路の安全と利便性の向上を図り、大須賀金谷線全区間の整備を進めるとともに、主要地方道掛川浜岡バイパスについても、県と連携し、早期の供用開始を期待したい。

９款 消防費

(単位：千円 比率：％)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
消 防 費	761,613	750,915	0	10,698	98.6	783,283	△32,368	95.9

支出済額は750,915千円で、予算現額に対する執行率は98.6％であり、前年度に比べ32,368千円(4.1％)減少している。不用額は10,698千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔消防費〕

○常備消防費

- ・常備消防施設管理費…中東遠消防指令センター運営経費負担金 △3,722千円
- ・消防救助活動事業費…(臨時交付金)消耗品的備品 △1,062千円(皆減)
- ・常備消防施設管理費…庁舎照明整備事業費 6,005千円(皆増)
- …(臨時交付金)庁舎照明整備事業費 8,526千円(皆増)
- ・常備消防総務費…常備消防用備品購入費 △1,909千円
- ・消防団資機材整備費…消防団員用備品購入費 △315千円

○消防施設費

- ・消防施設等整備事業費…水道会計繰出金 △4,678千円(皆減)
- ・消防自動車等整備事業費…救助工作車購入費 △86,786千円(皆減)
- …救助工作車資機材購入費 △32,564千円(皆減)
- ・貯水槽整備事業費…耐震性貯水槽整備事業費 20,691千円(皆増)

○防災対策費

- ・防災施設等管理費…水道会計繰出金 5,274千円
- ・放射線防護施設管理費…電源改修工事 △6,930千円(皆減)

【審査所見】

「自助」・「共助」・「公助」とあるが、防災力を高めるまちづくりに特に重要な「自助」については、親子で参加する体験型ワークショップを4回実施し、座学と異なる体験を通して「自助」の重要性について啓発を図った。

また、防災組織や日本語学校などで、出前行政講座を22回（1,039名参加）開催し、「いのちは自分で守る」などの防災知識や意識の向上を図ることができた。

今後も、市民一人ひとりの防災意識を高め、災害時に取るべき行動や生命を守るために必要な知識を多くの人が身に付けられるよう、啓発活動に努められたい。

「応急手当の普及啓発」については、応急手当の必要性・重要性を、SNSや街頭などで幅広く事業所及び市民に広報し、応急手当協力事業所の推進を図った。SNSや自治会回覧などで、感染対策を徹底した講習会をPRした事や試験的にe-ラーニングを取入れた普通救命講習会を開催し、受講者数を864人とする事が出来た。

また、応急手当に積極的に取り組んでいる5事業者を応急手当協力事業所として新規に認定することができた。

引続き、受講案内をSNSや自治会回覧などにより積極的に情報発信し、受講者増加に努めるとともに応急手当協力事業所を増やすなど、応急手当の普及啓発を図ることを期待したい。

「消防力の基盤強化」については、高度化及び多様化する救急等の災害出動に備え、耐用年数が経過した高規格救急自動車を更新した。

また、西富田及び神尾地内の2基の耐震性貯水槽及び災害用資機材を整備して、消防力の基盤強化を図り、災害時に迅速な対応ができる体制を確保した。

今後も、消防水利や消防資機材を適切に維持管理し、緊急消防援助隊用資機材の計画的な更新整備を進めることで、消防体制の基盤強化に繋がられたい。

「消防団の活動環境整備」については、消防団蔵置所の適切な維持管理やコロナ禍における消防団活動時の感染対策整備を進めるとともに、団本部との協議や消防団活性化検討委員会で検討を行った。消防団員の確保については、企業や自治会に出向いて理解と協力を求め、地域防災の要となる団員を確保した。消防団協力事業所は3事業所の新規加入により合計35事業所となった。

また、「菊川市消防団員準中型自動車運転免許取得事業費補助金制度」の創設及び国の示す基準に基づく菊川市消防団条例の一部改正により、災害出動手当を報酬として見直し、支給額を増額することで、消防団の活動環境の整備や処遇改善を進めることができた。

今後も、消防団員確保に向け、活動しやすい環境整備と処遇改善を鋭意努力されたい。

10 款 教育費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
教育総務費	561,942	547,158	120	14,664	97.4	487,794	59,364	112.2
小学校費	823,051	661,124	150,351	11,576	80.3	620,571	40,553	106.5
中学校費	267,881	159,313	100,678	7,890	59.5	145,638	13,675	109.4
幼稚園費	43,391	42,458	129	804	97.8	48,795	△6,337	87.0
社会教育費	568,737	557,499	1,976	9,262	98.0	459,340	98,159	121.4
保健体育費	551,041	540,417	0	10,624	98.1	489,182	51,235	110.5
こども園費	193,510	190,510	0	3,000	98.4	181,846	8,664	104.8
計	3,009,552	2,698,480	253,254	57,819	89.7	2,433,166	265,314	110.9

支出済額は2,698,480千円で、予算現額に対する執行率は89.7%であり、前年度に比べ265,314千円(10.9%)増加している。これは主に教育総務費が59,364千円、社会教育費が98,159千円、保健体育費が51,235千円増加しているのに対し、幼稚園費が6,337千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は253,254千円となり、内訳は、小学校費の工事請負費が92,803千円、教育振興費の工事請負費が52,894千円、中学校費の工事請負費が33,263千円、教育振興費の工事請負費が65,532千円で主なものである。不用額は57,819千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔教育総務費〕

○事務局費

- ・事務局総務費（学校教育課）…データセンター利用拡張業務委託料 3,464千円(皆増)
- …（臨時交付金）新型コロナウイルス感染症対応備品購入費 △4,827千円(皆減)
- …（臨時交付金）新型コロナウイルス感染症対応備品購入費 4,739千円(皆増)
- ・小中一貫・連携教育推進費…小中一貫教育在り方検討会委員謝礼 168千円(皆増)
- 活動推進費…G I G Aスクールサポーター業務委託 22,000千円(皆増)
- …タブレット学習ソフト使用料 14,300千円(皆増)

○教育振興費

- ・幼保施設整備補助費（教育）…認定こども園施設整備補助金(教育分) △21,914千円(皆減)
- ・子ども・子育て支援制度事業費（教育費）
- …教育標準時間認定施設型給付費 24,617千円

〔小学校費〕

○学校管理費

- ・市単独小学校施設整備事業費…測量・設計・監理(改良整備) △2,266千円
- …学校施設整備工事費 △6,478千円
- …学校施設整備工事費 △2,895千円
- ・小学校管理総務費（教育総務課）…I C T機器修繕料 2,302千円(皆増)

○教育振興費		
・ 小学校教育振興総務費（教育総務課）		
	…○ A 関係委託料	15,723千円
〔中学校費〕		
○学校管理費		
・ 市単独中学校施設整備事業費…測量・設計・監理(改良整備)		△1,826千円(皆減)
	…学校施設整備工事費	△2,799千円
・ 国庫補助中学校施設整備事業費…測量設計調査業務委託料		1,155千円(皆増)
	…学校施設整備工事費	7,876千円(皆増)
○教育振興費		
・ G I G Aスクール構想整備事業費（中学校費）		
	…タブレット型端末設定業務委託料	△11,122千円(皆減)
	…タブレット型端末購入費	△14,172千円(皆減)
〔幼稚園費〕		
○幼稚園費		
・ 幼稚園管理費【こども政策課（おおぞら）】…修繕料		△1,294千円
〔社会教育費〕		
○芸術文化振興費		
・ 芸術文化事業振興費…文化振興計画策定業務委託料		△2,970千円(皆減)
・ 塩の道公園管理費…公園管理委託料		2,567千円(皆増)
○遺跡発掘調査費		
・ 市文化財保存管理整備事業費…発掘調査業務委託料		△4,455千円
	…作業所プレハブ、重機借上料	△2,238千円
・ 菊川城館遺跡群整備事業費…菊川城館遺跡群整備基本計画策定委託料		△5,170千円(皆減)
	…菊川城館遺跡群整備基本設計業務委託料	12,210千円(皆増)
○図書館費		
・ 図書館管理費…エレベーター部品交換業務委託料		△3,476千円(皆減)
○文化会館費		
・ 文化会館管理費…指定管理料		4,483千円
・ 文化会館整備事業費…設備更新工事費		67,309千円
	…（臨時交付金）新型コロナウイルス感染症対策設備更新工事費	3,080千円(皆増)
〔保健体育費〕		
○保健体育総務費		
・ 保健体育総務費…スポーツ振興基本計画策定業務委託料		9,163千円(皆増)
○体育施設費		
・ グラウンド体育館管理費…(臨時交付金)菊川運動公園トイレ整備費		△3,542千円(皆減)
○共同調理場費		

・給食運営費…給食賄材料費	11,923千円
…給食センター施設整備費…改良整備事業費	△4,745千円

〔こども園費〕

○こども園費

・公立認定こども園管理費…認定こども園施設整備工事費	△1,353千円(皆減)
----------------------------	--------------

【審査所見】

「小中一貫教育「学びの庭」構想の推進」については、各中学校区において「小・中学校のたての接続」と「学校と地域社会のよこの連携」を基礎とした菊川市小中一貫教育「学びの庭」構想により、学校を核とした地域づくりを進めている。

この構想に基づき、小中一貫教育により9年間を通した一体的な学びと地域連携、コミュニティスクール、学校施設の将来の在り方について協議を行った。

また、「小中一貫教育の在り方検討会」を4回実施し、「学びの庭」構想、学校規模と学区、コミュニティスクール導入の検討を行い、3月に検討会会長から教育長に「小中一貫教育等に関する意見書」が提出された。

引続き、小中一貫教育「学びの庭」構想の方針に基づき、「小・中学校の縦の接続」と「学校・地域の横の連携」を核として、地域との連携を密にした学びの環境と魅力ある学校づくりに取り組まれない。

「学校施設の維持管理及び整備」については、経年老朽による建物や設備の劣化が見られたため、令和4年10月31日に小笠東小学校校舎耐震補強・大規模改造工事を行った。

耐震補強や大規模改造工事の完成に伴い、校舎における安全性の向上や児童の学習環境向上が図られた。

引続き、各学校施設の維持管理と整備を計画的に進め、良好な教育環境の確保に努められない。

「生涯スポーツの推進と施設の整備・管理」については、平成30年3月に策定した「菊川スポーツ振興計画の後期基本計画」を検証し、気軽に参加出来るスポーツ教室や大会の開催、生涯スポーツの普及に努めるため「生活のなかにスポーツの楽しみと活力があるまち」と表現し、令和4年度に「第2次菊川市スポーツ振興基本計画」を策定した。

また、施設の整備・管理については、計画的に体育施設のLED化等施設の改修・整備を行った。

今後も、スポーツの機会創出にため、世代ごとのアプローチを継続するとともに、健康づくり事業との連携やスポーツイベントの開催等によりスポーツの裾野を広げていくとともに、計画的に施設の維持管理に努められない。

「子ども読書活動の推進」については、平成30年3月に策定した「第三次菊川市子ども読書活動推進計画」の成果と課題を分析するため、子ども読書活動推進協議会等の関係機関に意見聴取を行い、令和5年3月に「第四次菊川市子ども読書活動推進計画」を策定した。

また、すべての子どもの読書環境を支える環境整備、子どもたちが自主的に読書活動に取り組む

ような啓発や情報の発信を基本方針とし、子どもの読書推進活動に取り組んだ。

引続き、電子図書館システム導入や発達段階に応じた効果的な活動と取組により、幅広い市民ニーズに対応した図書館サービスの充実に努められたい。

11款 災害復旧費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
農林水産施設 災 害 復 旧 費	67,080	53,077	0	14,003	79.1	9,405	43,672	564.3
公共土木施設 災 害 復 旧 費	145,500	105,694	39,234	572	72.6	20,393	85,301	518.3
文教施設災害 復 旧 費	2,245	2,147	0	98	95.6	—	2,147	—
計	214,825	160,918	39,234	14,673	74.9	29,798	131,120	540.0

支出済額は160,918千円で、予算現額に対する執行率は74.9%であり、前年度に比べ131,120千円(440.0%)増加している。これは主に農林水産施設災害復旧費が43,672千円、公共土木施設災害復旧費が85,301千円増加したことによるものである。不用額は14,673千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

○農業用施設災害復旧費

- ・市単独災害復旧事業費(農林課)…災害復旧工事費 44,711千円
- ・過年災害復旧事業費(農林課)…設計業務委託 △1,958千円(皆減)

〔公共土木施設災害復旧費〕

○現年災害復旧費

- ・市単独災害復旧事業費(建設課)…測量設計調査業務委託料 14,597千円(皆増)
- …災害復旧(維持補修) 47,330千円

〔文教施設災害復旧費〕

○社会教育施設災害復旧費

- ・市単独災害復旧事業費(社会教育課)…災害復旧工事費 2,147千円(皆増)

12款 公債費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
公 債 費	2,324,334	2,324,101	0	233	99.9	2,200,082	124,019	105.6

支出済額は2,324,101千円で、予算現額に対する執行率は99.9%であり、前年度に比べ124,019千円(5.6%)増加している。不用額は233千円である。

項別の主な増減内容は次のとおりである。

〔公債費〕

○元金

・長期債元金償還費(一般会計)…長期債償還元金 135,753千円

○利子

・長期債利子償還費(一般会計)…長期債償還利子 △11,726千円

13款 予備費

(単位：千円 比率：%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 充用額	対前年度	
							増減額	比率
予 備 費	15,304	0	0	15,304	0.0	0	0	-

予備費は、各科目へ充用の形で予算を移して執行となるため、支出額は計上されない。

5 総括的所見

令和4年度一般会計決算についての総括的所見は、次のとおりである。

(1) 決算の概要について

決算収支は、歳入歳出差引額725,286千円、これから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は626,706千円で、単年度収支額は△46,765千円となった。これに財政調整基金積立金30千円を加える一方で、基金取崩し金が274,598千円あり、実質単年度収支額は321,334千円の赤字となっている。

前年度と比較した歳入は308,232千円(1.4%)の減少であった。主な内訳は市税301,815千円、繰入金298,474千円、繰越金82,821千円、法人事業税交付金19,820千円、地方消費税交付金71,728千円、地方交付税165,172千円、市債137,824千円の増額に対し、寄附金39,103千円、株式等譲渡所得割交付金18,347千円、地方特例交付金109,250千円、国庫支出金788,736千円、県支出金453,615千円の減額であった。財源構成については、自主財源は666,636千円増加し、前年度比107.5%、構成比44.2%(3.7ポイント増)、依存財源は974,868千円減少し、前年度比92.6%、構成比率55.8%(3.7ポイント減)である。

(2) 歳入の状況について

歳入は、1款市税の最終予算現額は7,439,355千円、調定額7,762,273千円、収入済額は7,594,700千円となった。前年度に比べ調定額で299,233千円の増額、収入済額についても301,815千円の増額となったが、収入率では前年度97.72%から97.84%と0.12ポイント上昇した。不納欠損額は12,661千円、収入未済額は157,868千円であった。不納欠損額は前年度と比較すると8,583千円減少し、収入未済額については5,887千円増加した。

市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税の個人市民税は89,439千円の増加、法人市民税では57,466千円の増加となっており、個人所得や企業の業績が上がったことが窺われる。また、その他の税目では、軽自動車税が10,503千円、市たばこ税が15,314千円、固定資産税が144,730千円、都市計画税が11,115千円増加した。

令和4年度は市税の収入未済額が前年度に比べ増加しているが、収入率は上がっている。

引続き、初期滞納者を減らす方向で滞納整理等を行い、累積した滞納額発生の抑制に努めていただきたい。また、徴収に難航するものについては、今後も積極的に静岡地方税滞納整理機構へ移管し、職員の負担を軽減されたい。

2款地方譲与税から22款市債のなかでは、11款地方特例交付金165,172千円、19款繰入金298,474千円、22款市債137,824千円が前年度に比べ大きく増加し、10款地方特例交付金109,250千円、15款国庫支出金が788,736千円、16款県支出金453,615千円が前年度に比べ大きく減少している。

(3) 歳出の状況について

歳出は、前年度に比べ△356,615千円(1.7%)の減少である。内訳は、総務費323,626千円、教育費265,314千円、災害復旧費131,120千円の増加に対し、民生費935,122千円、農林水産業費384,690千円、消防費32,368千円の減少が主なものである。

総務費323,626千円の増額は、一般管理総務費(総務課)が15,967千円、予算編成・執行・管理事業費が501,269千円、水道料金軽減事業が51,366千円増加したことが主な要因である。

教育費265,314千円の増額は、教育活動推進費が38,738千円、小学校管理総務費(教育総務課)が32,195千円増加したことが主な要因である。

災害復旧費131,120千円の増加は、市単独災害復旧事業費(農林課)が45,630千円、市単独災害復旧事業費(建設課)が62,288千円、公共土木施設災害復旧事業が36,200千円増加したことが主な要因である。

民生費935,122千円の減額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費が176,226千円、子育て世帯臨時特別給付金が813,188千円、幼保施設整備補助費(保育)が207,550千円減少したことが主な要因である。

農林水産業費384,690千円の減額は、農業経営基盤強化推進費(茶業振興課)が398,127千円、農業施設維持管理費が25,568千円減少したことが主な要因である。

消防費32,368千円の減額は、消防自動車等整備事業費が85,375千円減額したことが主な要因である。

構成比率は、民生費28.1%(前年度32.0%)、衛生費15.1%(同14.5%)、総務費13.7%(同11.9%)、教育費12.9%(同11.4%)、公債費11.1%(同10.3%)の順である。前年度同様に、総務費、民生費、衛生費、教育費、公債費の占める割合が大きい。

性質別の歳出状況では、経常的経費が前年度に比べ0.5ポイント下降しているが、これは義務的経費が減少したためである。

投資的経費は、前年度に比べ17.5ポイント下降している。これは普通建設事業費が23.7ポイント下降し、投資及び出資金・貸付金が3.4ポイント、繰出金は1.7ポイント下降している。

一般会計から他会計等への支出状況では、前年度と比べると92,414千円増加している。

特別会計は後期高齢者医療特別会計、公営企業会計では病院事業会計、水道事業会計がそれぞれ増額となっており、前年度と比べると47,342千円増加している。

一部事務組合等への負担金等は45,072千円増加しているが、地域住民の生命を守り、福祉の増進と安心安全な生活環境を維持するため、いずれの事業も必要不可欠な事業である。受益と負担の関係を考慮したより一層の行革意識とコスト意識をもって取り組んでいただきたい。

不用額は、720,342千円で、前年度に比べ211,517千円増加した。不用額は減額補正をして、他の事業に振り分けるべきものであるが、国、県の補助金の時期等の関係で補正できない、或いは繰り越されたものもあるため、大部分が止むを得ないものと認められた。

(4) 財政指標からみた決算について

財政力指数は、前年度とほぼ同じ単年度値0.703であった。

経常収支比率は、89.4%で前年度より5.8ポイント上昇し、財政運営の弾力性が低くなったことを示している。人件費や維持補修費などへの経常経費充当一般財源は468,769千円増加したが、これは普通交付税などの経常一般財源収入額が307,428千円減少したことによるものである。引続き、物件費、人件費、維持補修費等の削減により、比率の改善に努められたい。

経常一般財源比率は、102.9%で前年度より0.4ポイント下降した。分母の標準財政規模(経常的一般財源)が248,056千円と大きく減少したが、分子となる経常一般財源収入額が、上記経常収支比率で述べたとおりそれを上回って減少したためである。100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることになるので、引続き安定した財政収入と自立性の確保に努められたい。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で5.2%、前年度より0.2ポイントの下降である。

(5) 決算に係る現地監査等の所見

税込最終請負額が、工事3千万円以上23件について、6月1日及び6月2日に現地監査を行った。いずれも適切な執行と確認された。

特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	4,386,659,047円
歳出決算額	4,352,425,499円
歳入歳出差引額	34,233,548円
実質収支額	34,233,548円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	4,386,659	4,544,890	△158,231	96.5
歳出決算額 (B)	4,352,425	4,526,734	△174,309	96.1
歳入歳出差引額(A-B) (C)	34,234	18,156	16,078	188.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	34,234	18,156	16,078	188.6

実質収支額は34,234千円で、前年度に比べ16,078千円(88.6%)増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	4,482,762	4,612,565	△129,803	97.2
調定額	4,523,977	4,701,694	△177,717	96.2
収入済額	4,386,659	4,544,890	△158,231	96.5
不納欠損額	19,129	26,705	△7,576	71.6
収入未済額	118,189	130,099	△11,910	90.8
予算現額に対する執行率	97.9	98.5	△0.6ポイント	—
調定額に対する収入率	97.0	96.7	0.3ポイント	—

予算現額4,482,762千円、調定額4,523,977千円に対して、収入済額は4,386,659千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は97.9%で、前年度と比べ0.6ポイント下降しており、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
国民健康 保 険 税	982,990	1,118,551	983,113	19,117	116,322	975,505	7,608	100.8
使用料及 び手数料	10	1	1	0	0	4	△3	25.0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	347	△347	—
県 支 出 金	3,206,908	3,108,200	3,108,200	0	0	3,200,977	△92,777	97.1
財 産 収 入	8	8	8	0	0	8	0	100.0
繰 入 金	255,104	252,014	252,014	0	0	280,158	△28,144	90.0
繰 越 金	18,155	18,156	18,156	0	0	73,147	△54,991	24.8
諸 収 入	19,587	27,048	25,168	13	1,867	14,745	10,423	170.7
計	4,482,762	4,523,977	4,386,659	19,129	118,189	4,544,890	△158,231	96.5

収入済額は4,386,659千円で、前年度に比べ158,231千円(3.5%)減少している。これは、国民健康保険税で7,608千円(0.8%)、諸収入で10,423千円(70.7%)増加したものの、県支出金で92,777千円(2.9%)、繰入金で28,144千円(10.0%)、繰越金で54,991千円(75.2%)減少したことによるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

[国民健康保険税]

(単位：千円 比率：%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
R 4 年 度	現 年 課 税 分	994,714	950,022	0	44,692	95.5
	滞 納 繰 越 分	123,837	33,091	19,117	71,630	26.7
	計	1,118,551	983,113	19,117	116,322	87.9
R 3 年 度	現 年 課 税 分	980,808	939,224	82	41,503	95.8
	滞 納 繰 越 分	149,478	36,282	26,392	86,804	24.3
	計	1,130,286	975,505	26,474	128,307	86.3
増 減	現 年 課 税 分	13,906	10,798	△82	3,189	△0.3ポイント
	滞 納 繰 越 分	△25,641	△3,191	△7,275	△15,174	2.4ポイント
	計	△11,735	7,608	△7,357	△11,985	
	(対前年度比率)	(99.0)	(100.8)	(72.2)	(90.7)	1.6ポイント

※ 収入率＝収入済額/調定額×100

保険税収入済額は983,113千円で、前年度に比べ7,608千円(0.8%)増加している。

収入率は、前年度に比べ現年課税分は0.3ポイントの下降、滞納繰越分が2.4ポイントの上昇、全体では1.6ポイント上昇の87.9%となっている。

不納欠損額は19,117千円で、前年度に比べ7,357千円(27.8%)の減となっている。不納欠損処分の主な内訳は、滞納処分の執行停止後3年を経過したものが12,659千円、滞納処分の執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものが8千円、時効によるものが6,450千円である。

収入未済額は116,322千円で、前年度に比べ11,985千円(9.3%)減少している。

〔県支出金〕

○県負担金及び補助金

- ・保険給付費等交付金（普通交付金） 2,998,472千円
- ・保険給付費等交付金（特別交付金） 109,728千円

〔繰入金〕

○一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 206,421千円
- ・財政安定化支援事業繰入金 17,388千円

〔繰越金〕

- 前年度繰越金 18,156千円

〔諸収入〕

○延滞金及び過料

- ・一般被保険者延滞金 6,870千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	4,482,762	4,612,565	△129,803	97.2
支 出 済 額	4,352,425	4,526,734	△174,309	96.1
予算現額に対する執行率	97.1	98.1	△1.0ポイント	—
不 用 額	130,337	85,830	44,507	151.9

予算現額4,482,762千円に対し、支出済額は4,352,425千円で、不用額130,337千円となっている。予算現額に対する執行率は97.1%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	24,928	23,466	0	1,462	94.1	29,469	△6,003	79.6
保 険 給 付 費	3,131,831	3,013,208	0	118,623	96.2	3,115,444	△102,236	96.7
国民健康保険 事業費納付金	1,211,661	1,211,660	0	1	99.9	1,312,167	△100,507	92.3
保 健 事 業 費	55,208	51,512	0	3,696	93.3	49,736	1,776	103.6
基 金 積 立 金	32,934	32,933	0	1	99.9	8	32,925	—
公 債 費	0	0	0	0	—	0	0	—
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	0	13.8	0	1	—
諸 支 出 金	21,199	19,646	0	1,553	92.7	19,910	△264	98.7
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	0	—
計	4,482,762	4,352,425	0	130,337	97.0	4,526,734	△174,309	96.1

支出済額は4,352,425千円で、前年度に比べ174,309千円(3.9%)減少している。これは、基金積立金で32,925千円増加したものの、保険給付費で102,236千円(3.3%)、国民健康保険事業費納付金で100,507千円(7.7%)減少したことなどによるものである。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

[主な保険給付費]

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	比 率
一 般	療 養 諸 費	2,632,086	2,721,625	△89,539	96.7
	高 額 療 養 費	354,797	369,538	△14,741	96.0
	計	2,986,883	3,091,163	△104,280	96.6
退 職	療 養 諸 費	0	0	0	—
	高 額 療 養 費	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
計	療 養 諸 費	2,632,086	2,721,625	△89,539	96.7
	高 額 療 養 費	354,797	369,538	△14,741	96.0
	計	2,986,883	3,091,163	△104,280	96.6

療養諸費及び高額療養費は2,986,883千円で、前年度に比べ104,280千円(3.4%)減少している。

〔国民健康保険事業費納付金〕

○一般被保険者医療給付費分	△58,852千円
○退職被保険者等医療給付費分	△197千円
○一般被保険者後期高齢者支援金等分	△28,276千円
○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0千円
○介護納付金分	△13,181千円

〔基金積立金〕

○国民健康保険事業基金積立金	32,925千円
----------------	----------

〔諸支出金〕

○一般被保険者保険税還付金	1,807千円
○退職被保険者等保険税還付金	0千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は34,234千円の黒字となった。しかしながら、国保会計そのものにゆとりがあるわけではない。ただし、次年度への繰越金は16,078千円(88.6%)増加している。

本会計は、平成30年度からの制度改革(広域化)により、県が市とともに保険者となり、県が財政運営の主体となることで、国民健康保険財政の安定を図ることとした。この制度改革により、市は県に事業費納付金を納めることとなり、県は、県内各市町の事業費納付金及び標準保険料率を算定することになった。静岡県国民健康保険運営方針に沿った賦課方式とするため、令和3年度に資産割りを廃止し、県が示す標準保険料率に近づくよう、国民健康保険税条例を改正している。

年度末の被保険者の状況は、前年度より減少傾向にあり、5,756世帯、被保険者数9,062人である。

国民健康保険税の収入状況は、現年課税分の収入率が95.5%と前年度より0.3ポイント下降しており、公平性の観点から収入率の向上が望まれる。滞納繰越分を合わせた全体での収入率は87.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは税務課と連携して保険証切替時に滞納者に対し通知を行うことで完納を促し、できない場合は納税相談の場を設ける等の対応によるものである。引続き徴収対策を推進されたい。

保健事業では人間ドック及び簡易脳ドック助成利用者が780人と、前年度に比べ31人増加している。コロナ禍での受診控えから改善が見られる。特定健康診査の受診者は2,558人で受診率は38.6%となり、前年度より1.6ポイント上昇している。

保険給付費を抑制するため、特定健康診査や人間ドックの受診促進及び特定保健指導を実施することにより、生活習慣病や慢性疾患の予防に努めた。本年度は、40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢の方の特定健診自己負担額の無料化や、未受診者データの分析によるケース分類別の受診勧奨通知を発送するなど、特定健診受診率向上を図っている。

今後も本事業に係る取り組みに努められ、きめ細やかな保健指導や特定健診の受診率向上を図り、市民の健康維持・増進に繋がりたい。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	531,616,459円
歳出決算額	528,216,259円
歳入歳出差引額	3,400,200円
実質収支額	3,400,200円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	531,616	488,174	43,442	108.9
歳出決算額 (B)	528,216	485,489	42,727	108.8
歳入歳出差引額(A-B) (C)	3,400	2,685	715	126.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	3,400	2,685	715	126.6

実質収支額は3,400千円で、前年度に比べ715千円(26.6%)増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比 率
予算現額	542,438	488,324	54,114	111.1
調定額	533,404	490,027	43,377	108.9
収入済額	531,616	488,174	43,442	108.9
不納欠損額	304	502	△198	60.6
収入未済額	1,484	1,351	133	109.8
予算現額に対する執行率	98.0	99.9	△1.9ポイント	—
調定額に対する収入率	99.7	99.6	0.1ポイント	—

予算現額542,438千円、調定額533,404千円に対して、収入済額は531,616千円である。収入済額の予算現額に対する執行率は98.0%で、前年度と比べ1.9ポイント下降している。調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
後期高齢者 医療保険料	445,638	436,770	434,982	304	1,484	395,734	39,248	109.9
繰 入 金	93,385	93,384	93,384	0	0	89,573	3,811	104.3
諸 収 入	730	566	566	0	0	394	172	143.6
繰 越 金	2,685	2,685	2,685	0	0	2,473	212	108.6
計	542,438	533,404	531,616	304	1,484	488,174	43,442	108.9

収入済額は531,616千円で、前年度に比べ43,442千円(8.9％)増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料39,248千円(9.9％)、繰入金3,811千円(4.3％)の増加によるものである。

主な歳入の増減内容は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料〕

(単位：千円 比率：％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
4 年 度	現 年 度 分	435,141	434,114	0	1,027	99.8
	過 年 度 分	1,629	868	304	457	53.3
	計	436,770	434,982	304	1,484	99.6
3 年 度	現 年 度 分	396,156	395,259	0	897	99.8
	過 年 度 分	1,432	476	502	454	33.2
	計	397,587	395,734	502	1,351	99.5
増 減	現 年 度 分	38,985	38,855	0	130	—
	過 年 度 分	197	392	△198	3	20.1ポイント
	計	39,182	39,247	△198	133	—
	(対前年度比率)	(109.9)	(109.9)	(60.6)	(109.8)	0.1ポイント

※収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は434,982千円で、前年度に比べ39,247千円(9.9％)増加している。

収入率は、前年度と比べると現年度分は同率であり、過年度分は20.1ポイント上昇して、全体では0.1ポイント上昇の99.6％となっている。不納欠損額は304千円で内訳は時効によるものである。

〔繰入金〕

○一般会計繰入金

・ 保険基盤安定繰入金 93,384千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	542,438	488,324	54,114	111.1
支 出 済 額	528,216	485,489	42,727	108.8
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	97.4	99.4	△2.0ポイント	—
不 用 額	14,222	2,835	11,387	501.7

予算現額542,438千円に対し、支出済額は528,216千円で、不用額14,222千円となっている。予算現額に対する執行率は97.4％である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	448,378	434,308	0	14,070	96.9	395,538	38,770	109.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	93,385	93,384	0	1	99.9	89,573	3,811	104.3
諸 支 出 金	675	524	0	151	77.6	379	145	138.3
計	542,438	528,216	0	14,222	97.4	485,489	42,727	108.8

支出済額は528,216千円で、前年度に比べ42,727千円(8.8％)増加している。

主な歳出の増減内容は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療広域連合納付金〕

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金（基盤安定分） 93,384千円

【審査所見】

本特別会計の主な業務は、原則75歳以上の後期高齢者医療制度の運営主体である静岡県後期高齢者医療広域連合に、徴収した保険料を納入する事務と、各種申請受付である。本年度の実質収支額は3,400千円の黒字となっている。

年度末の被保険者数は6,785人で対前年度比253人(3.9％)増加している。いわゆる「団塊の世代」が令和4年から後期高齢者である75歳以上となりはじめており、高齢化も進行している。

広域連合に納付した徴収費納付金は434,308千円で、対前年度比38,770千円(9.8％)増加している。また、窓口における各種申請受付業務の総数は2,291件であった。

高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な取り組みとして、健診結果を基にハイリスクアプローチ（個別支援）の対象者を抽出し、健康づくり課と情報を共有して低栄養防止の指導を21件行った。

また、ポピュレーションアプローチ（集団支援）として、通いの場等のある地域の医療情報や健診情報を把握し、健康課題やフレイル状態の改善を目的とした健康指導を長寿介護課との連携のもと6か所で実施した。

保険給付費を抑制するため、後期高齢者特定健康診査や人間ドック及び簡易脳ドックの受診を促し、助成を行っている。持続可能な社会保障制度を維持していくためにも、特定健康診査実施率の向上を図る等、医療費の適正化に取り組むことが重要である。

収納率の向上のために、保険料納付方法等の説明を、菊川市公式ホームページや広報菊川への掲載、リーフレットの作成・配布等で積極的に活用しPRに努められたい。

今後も本事業に係る取り組みに努められ、市民の健康維持・増進に繋がるよう推進されたい。

3 介護保険特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	3,741,338,996円
歳出決算額	3,648,052,636円
歳入歳出差引額	93,286,360円
実質収支額	93,286,360円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	3,741,339	3,718,783	22,556	100.6
歳出決算額 (B)	3,648,053	3,666,507	△18,454	99.5
歳入歳出差引額(A-B) (C)	93,286	52,276	41,010	178.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	93,286	52,276	41,010	178.4

実質収支額は93,286千円で、前年度に比べ41,010千円（78.4%）増加している。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
予算現額	3,796,401	3,730,955	65,446	101.8
調定額	3,749,300	3,728,677	20,623	100.6
収入済額	3,741,339	3,718,783	22,556	100.6
不納欠損額	2,006	2,856	△850	70.2
収入未済額	5,955	7,038	△1,083	84.6
予算現額に対する執行率	98.5	99.7	△1.2ポイント	—
調定額に対する収入率	99.8	99.7	0.1ポイント	—

予算現額3,796,401千円、調定額3,749,300千円に対して、収入済額は3,741,339千円である。

収入済額の予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度と比べ1.2ポイント下降している。調定額に対する収入率は99.8%である。

イ 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
保 険 料	829,043	862,035	854,074	2,006	5,955	842,517	11,557	101.4
使用料及 び手数料	1	0	0	0	0	0	—	—
国 庫 支 出 金	797,727	841,446	841,446	0	0	817,884	23,562	102.9
支 払 基 金 交 付 金	989,106	952,660	952,660	0	0	970,515	△17,855	98.2
県支出金	540,779	522,456	522,456	0	0	539,502	△17,046	96.8
財産収入	5	5	5	0	0	5	0	100.0
繰 入 金	584,102	514,282	514,282	0	0	528,935	△14,653	97.2
繰 越 金	52,275	52,275	52,275	0	0	17,284	34,991	302.4
諸 収 入	3,363	4,140	4,140	0	0	2,141	1,999	193.4
計	3,796,401	3,749,300	3,741,339	2,006	5,955	3,718,783	22,556	100.6

収入済額は3,741,339千円で、前年度に比べ22,556千円(0.6%)増加している。これは、支払基金交付金で17,855千円(1.8%)、県支出金で17,046千円(3.2%)、繰入金で14,653千円(2.8%)減少したものの、保険料で11,557千円(1.4%)、国庫支出金で23,562千円(2.9%)、繰越金で34,991千円が約3倍、諸収入で1,999千円(93.4%)増加したことによるものである。

歳入の主な増減内容は、次のとおりである。

[保険料]

(単位：千円 比率：％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
4 年 度	現 年 度 分	854,696	850,754	0	3,942	99.5
	滞 納 繰 越 分	7,339	3,320	2,006	2,013	45.2
	計	862,035	854,074	2,006	5,955	99.1
3 年 度	現 年 度 分	842,997	839,178	0	3,819	99.5
	滞 納 繰 越 分	9,414	3,339	2,856	3,219	35.5
	計	852,411	842,517	2,856	7,038	98.8
増 減	現 年 度 分	11,699	11,576	0	123	0.0
	滞 納 繰 越 分	△2,075	△19	△850	△1,206	9.7ポイント
	計 (対前年度比率)	9,624 (101.1)	11,557 (101.4)	△850 (70.2)	△1,083 (84.6)	— 0.3ポイント

※ 収入率＝収入済額／調定額×100

保険料収入済額は854,074千円で、前年度に比べ11,557千円(1.4%)増加している。

収入率は、前年度に比べ現年度分は横ばい、滞納繰越分が9.7ポイント上昇、全体では前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は2,006千円で、前年度に比べ850千円(29.8%)の減少となっている。不納欠損処分の内訳は令和2年度以前の滞納分のうち滞納処分の執行を停止したものなどが時効を迎えたことによるものである。

収入未済額は5,955千円で、前年度に比べ1,083千円(15.4%)減少している。

〔国庫支出金〕

○介護給付費負担金

・現年度分 58,012千円

〔支払基金交付金〕

○介護給付費交付金

・現年度分(第2号被保険者保険料交付金) △16,626千円

〔県支出金〕

○県負担金

・介護給付費負担金 現年度分 △12,475千円

〔繰入金〕

○低所得者保険料軽減繰入金

・現年度分 △458千円

〔繰越金〕

○繰越金 34,991千円

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額	3,796,401	3,730,955	65,446	101.8
支 出 済 額	3,648,053	3,666,507	△18,454	99.5
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率	96.1	98.3	△2.2ポイント	—
不 用 額	148,348	64,447	83,901	230.2

予算現額3,796,401千円に対し、支出済額は3,648,053千円で、不用額148,348千円となっている。予算現額に対する執行率は96.1%である。

イ 歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	比率
総 務 費	38,198	32,977	0	5,221	86.3	31,695	1,282	104.0
保険給付費	3,548,407	3,415,972	0	132,435	96.3	3,447,947	△31,975	99.1
地 域 支 援 事 業 費	174,025	163,438	0	10,587	93.9	171,074	△7,636	95.5
基金積立金	6	5	0	1	83.3	5	0	100.0
公 債 費	1	0	0	1	—	0	0	—
諸 支 出 金	35,664	35,660	0	4	99.9	15,787	19,873	225.9
予 備 費	100	0	0	100	—	0	0	—
計	3,796,401	3,648,053	0	148,348	96.1	3,666,507	△18,454	99.5

支出済額は3,648,053千円で、前年度に比べ18,454千円(0.5%)減少している。これは主に、総務費1,282千円(4.0%)、諸支出金19,873千円(125.9%)が増加したものの、保険給付費31,975千円(0.9%)、地域支援事業費7,636千円(4.5%)が減少したことによるものである。

歳出の主な増減内容は、次のとおりである。

〔保険給付費〕

(単位：千円 比率：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比率
介護サービス等諸費	3,222,284	3,235,255	△12,971	99.6
介護予防 サービス等諸費	54,714	54,869	△155	99.7
審査支払費	2,486	2,456	30	101.2
高額介護サービス等費	53,979	58,021	△4,042	93.0
高額医療合算 介護サービス等費	7,844	7,355	489	106.6
特定入所者 介護サービス等費	74,665	89,992	△15,327	83.0
計	3,415,972	3,447,947	△31,975	99.1

保険給付費は3,415,972千円で、前年度に比べ31,975千円(0.9%)減少している。これは主に、高額医療合算介護サービス等費が489千円(6.6%)増加したものの、介護サービス等諸費が12,971千円(0.4%)、特定入所者介護サービス等費が15,327千円(17%)減少したことなどによるものである。

〔保険給付費〕

○居宅介護サービス費	39,756千円
○介護予防サービス費	△351千円

〔地域支援事業費〕

○予防サービス事業費	△428千円
------------	--------

〔諸支出金〕

○償還金	
・国県支出金等過年度分償還金	17,671千円

【審査所見】

本年度の実質収支額は93,286千円の黒字であり、前年度より41,010千円増加している。これは、主に繰越金が52,275千円と約3倍に増加していることに加え、第1号被保険者数が前年度より112人増加したことにより、保険料収入が11,557千円（1.4%）増加したことや、国庫支出金23,562千円（2.9%）等が増加し、支出である保険給付費が31,975千円（0.9%）減少したことによるものである。

なお、年度末の第1号被保険者のいる世帯の状況は8,623世帯、被保険者数13,348人（65～74歳6,642人、75歳以上6,706人）である。介護認定人数は1,930人で、前年度に比べ0.1%増加している。その内、居宅介護（介護予防）サービス受給者は1,300人で、前年度に比べ0.4%増加している。施設介護サービスの受給状況は要介護（1～5）の5段階で394人、前年度に比べ2.1%の増加、居宅介護利用率は84.6%となっている。

介護保険料の収入状況は、現年度分99.5%、滞納繰越分を合わせて全体での収入率は99.1%で、滞納繰越分は率としては9.7ポイント増加し、額としては19千円減少している。引続き負担に対する公平性の観点から徴収対策の強化を図られたい。

コロナ禍の影響で、高齢者を集めて実施する予防教室等を以前のように開催することは困難な状況が続いている。引続き感染防止対策の徹底をし、アフターコロナの対応も含めた介護予防事業を進められたい。

地域包括ケアシステム体制の充実のため、けやき窓口とあかつち窓口が円滑に機能し業務が遂行できるよう、今後も密に連携し、地域包括支援センターの機能強化を図られたい。

介護サービス等を必要とする方に安心して必要なサービス等を提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、健全な事業運営を推進しつつ効果的な介護サービス等の提供に努められたい。

4 土地取得特別会計

(1) 決算の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	769円
歳出決算額	769円
歳入歳出差引額	0円
実質収支額	0円

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
歳入決算額 (A)	1	1	0	100.0
歳出決算額 (B)	1	1	0	100.0
歳入歳出差引額(A-B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	0	0	0	—

歳入歳出決算額ともに1千円であり、実質収支額は0円である。

(2) 歳入の決算状況

ア 歳入の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
予算現額	1	1	0	100.0
調 定 額	1	1	0	100.0
収 入 済 額	1	1	0	100.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0	—

予算現額1千円、調定額1千円に対して、収入済額は1千円である。これは土地開発基金積立金の利子である。

(3) 歳出の決算状況

ア 歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
予 算 現 額	1	1	0	100.0
支 出 済 額	1	1	0	100.0
予算現額に対する執行率	100.0	100.0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

予算現額1千円に対し、支出済額は1千円である。これは、土地開発基金繰出金である。

【審査所見】

本年度の歳入歳出差引額および実質収支額は0円となっている。

本会計は、土地開発基金からの繰入金や用地先行取得事業に係る地方債などを原資に公用地等の先行取得を行うことを目的とし、当該事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

現在本会計の保有する土地はなく、基金積立金の利子を基金に積み上げているのみで、令和4年度末の土地開発基金残高は38,584千円となっている。今後、土地の先行取得をする際は有効に活用されたい。

基金運用状況

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和３年度末 現在高	積立金		取崩額	令和４年度末 現在高
		元金	利子		
財 政 調 整 基 金	2,519,961	350,000	30	274,598	2,595,393
減 債 基 金	282,145	0	0		282,145
発電用施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金	0	0	0		0
社 会 福 祉 基 金	17,960	0	0		17,960
地 域 福 祉 基 金	36,347	0	1		36,348
災 害 対 策 基 金	1	0	0		1
ふるさと・水と土基金	384	0	0		384
教 育 振 興 基 金	0	0	0		0
環 境 保 全 基 金	700	0	0		700
緊急地震対策基金	0	0	0		0
ま ち づ く り 基 金	924,187	500	48	24,571	900,164
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	3,151	0	0	3,151	0
地 域 振 興 等 基 金	700,000	785,400	14		1,485,414
土 地 開 発 基 金	38,583	0	1		38,584
国民健康保険事業基金	387,044	32,925	8		419,977
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	8,000	0	0		8,000
介護保険保険給付支払準備基金	268,297	0	5		268,302
計	5,186,760	1,168,825	107	302,320	6,053,372

基金の年度末現在高は、6,053,372千円で、前年度末に比べ 866,612千円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 財政調整基金	75,432千円
・ まちづくり基金	△24,023千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	△3,151千円
・ 地域振興等基金	785,414千円
・ 国民健康保険事業基金	32,933千円

地方自治法第241条第5項に基づき審査に付される運用を目的とした基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金であり、関係書類と照合し、執行目的並びに効果等について聴取した。いずれも運用実績はなく、利子に対しての処理のみであり、適正に処理されていた。

基金は、それぞれの目的に応じ条例を定め運用することが原則となっている。中には、条例制定時の目的が希薄になっていると思われるものもある。統合や廃止について検討されたい。

公営企業会計の状況

I 病院事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 収 益	5,921,116,687円
病 院 事 業 費 用	5,665,375,313円
当 年 度 純 利 益	255,741,374円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 患者数の状況

患者数の状況は、次表のとおりである。

（単位：人 比較：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	比率
患 者 数	192,953	188,182	4,771	102.5
外 来	132,682	124,446	8,236	106.6
入 院	60,271	63,736	△3,465	94.6
一 日 平 均 外 来 患 者 数	546.0	514.2	31.8	106.2
一 日 平 均 入 院 患 者 数	165.1	174.6	△9.5	102.5

※外来の診療日数は令和4年度：243日 令和3年度：242日

患者数は延べ192,953人で、前年度に比べ4,771人（2.5％）の増加である。このうち外来患者数は132,682人で、前年度に比べ8,236人（6.6％）と増加した。入院患者数は60,271人で前年度に比べ3,465人（5.4％）減少している。

また、一日平均患者数は、外来は546.0人で、前年度に比べ31.8（6.2％）増加し、入院は165.1人で、前年度に比べ9.5人（5.4％）減少している。

外来患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・小児科	(1,877人増)	・整形外科	(949人減)
・内科	(1,476人増)	・泌尿器科	(442人減)
・家庭医療センター	(5,294人増)	・麻酔科	(20人減)

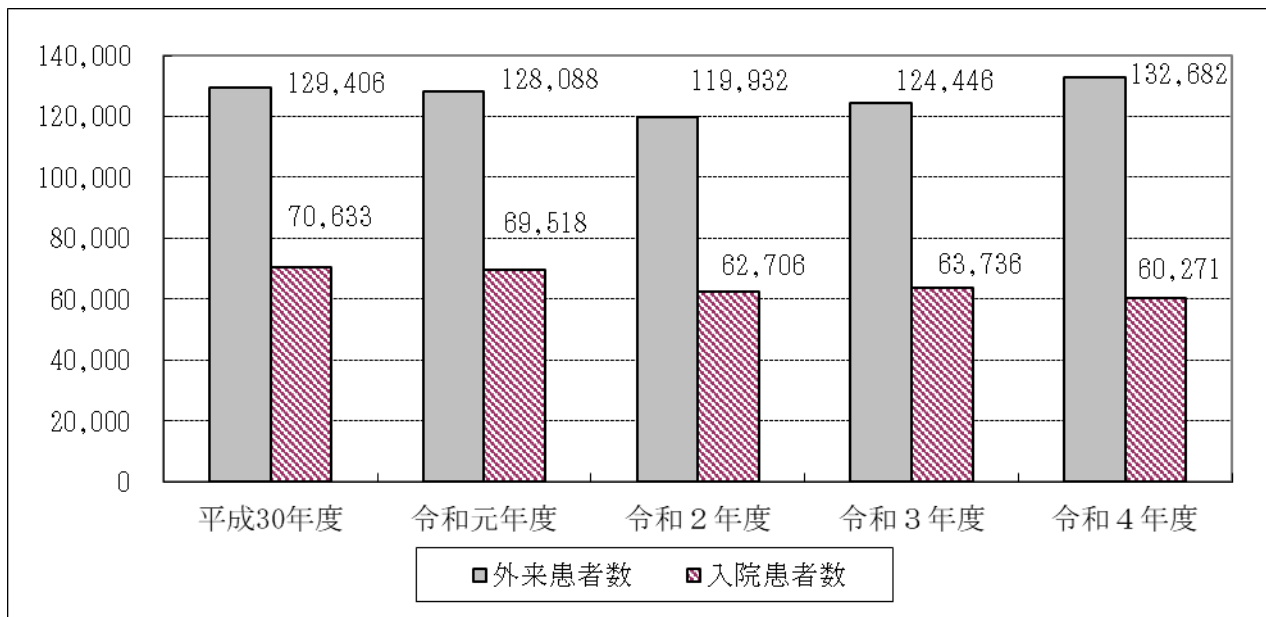
入院患者数が増減した主な診療科は、次のとおりである。

・整形外科	(264人増)	・内科	(2,090人減)
		・精神科	(1,082人減)

(2) 患者数の推移

患者数の推移の状況は、次のグラフのとおりである。

(単位：人)



(3) 病床の利用状況

病床の利用状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数 (人)	60,271	63,736	△3,465	94.6
病 床 数 (床)	260	260	0	—
病 床 利 用 率 (%)	63.5	67.2	△3.7ポイント	—

※病床利用率＝年間入院患者数÷年間病床数(260床×※365日)×100

病床利用率は63.5%で前年度に比べ3.7ポイント減少している。

(4) 診療収益の状況

診療収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比 率
外 来 診 療 収 益	10,235	10,631	△396	96.3
入 院 診 療 収 益	46,045	43,139	2,906	106.7

※診療収益＝収益÷延べ患者数【患者一人一日当りの診療収益】

外来診療収益は、10,235円で、前年度に比べ396円(3.7%)減少、入院診療収益は46,045円で、前年度に比べ2,906円(6.7%)増加している。

(5) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである（年度末現在）。

（単位：人 比率：％）

区 分	令和４年度	令和３年度	対前年度	
			増 減	比 率
医 師	35	35	0	100.0
医 療 技 術 員	71	69	2	102.9
看 護 師	168	166	2	101.2
事 務 員	27	27	0	100.0
そ の 他	1	1	0	100.0
計	302	298	4	101.3

正規職員数は302人で、前年度より４人の増である。このうち、医師は年度途中の増減はあったものの、最終的な増減はなかった。

(6) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

前年度末未償還残高	当年度借入高	当年度元金償還高	年度末未償還残高
3,166,028	442,000	546,846	3,061,182

企業債については、442,000千円の借入をし、546,846千円を償還したことから、年度末未償還残高は3,061,182千円となり、前年度に比べ104,846千円(3.3%)減少している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和３年度 決算額
病 院 事 業 収 益	5,815,683	5,955,656	139,973	102.4	6,023,749
医 業 収 益	4,541,531	4,630,133	88,602	105.0	4,579,761
医 業 外 収 益	1,274,152	1,325,523	51,371	104.0	1,443,988

病院事業収益の決算額は5,955,656千円で、予算額に対する執行率は102.4%となっており、予算額を139,973千円上回っている。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国県補助金によるものである。

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率	令和3年度 決算額
病 院 事 業 費 用	5,804,391	5,694,451	109,940	98.1	5,579,772
医 業 費 用	5,593,736	5,494,597	99,139	98.2	5,377,958
医 業 外 費 用	182,788	173,379	9,409	94.9	185,509
特 別 損 失	26,867	26,476	391	98.5	16,306
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0

病院事業費用の決算額は5,694,451千円で、予算額に対する執行率は98.1%となっており、109,940千円の不用額となっている。特別損失の内訳は、過年度損益修正損26,476千円である。不用額の主なものは、次のとおりである。

- ・医業費用 材料費 37,697千円
- ・医業費用 給与費 30,324千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科 目	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和3年度 決算額
資 本 的 収 入	859,095	744,825	△114,270	86.7	508,169
企 業 債	556,270	442,000	△114,270	79.5	166,100
出 資 金	270,936	270,936	0	100	264,146
補 助 金	31,889	31,889	0	100	77,923

資本的収入の決算額は744,825千円で、予算額に対する執行率は86.7%となっており、予算額を114,270千円下回っている。

企業債借入の内訳は、次のとおりである。

- ・企業債 企業債（建設改良〔建物〕事業） 23,900千円
- ・企業債 企業債（医療機械器具等購入事業） 418,100千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	令和3年度 決算額
資 本 的 支 出	1,107,855	1,027,305	21,662	58,888	92.7	829,033
建設改良費	558,008	477,459	21,662	58,887	85.6	251,260
企業債償還金	546,847	546,846	0	1	99.9	577,773
投 資	3,000	3,000	0	0	100	0

資本的支出の決算額は1,027,305千円で、予算額に対する執行率は92.7%となっており、58,888千円の不用額となっている。企業債については、28件の借入があるが、令和4年度に償還した企業債償還金は、病院移転事業債等21件分である。

支出の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 施設改良費（建物） 24,056千円
- ・建設改良費 資産購入費（器械備品） 451,665千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額282,480千円は、過年度分損益勘定留保資金45,960千円、当年度分損益勘定留保資金233,133千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,387千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 企業債

企業債の借入については、医療機械器具等購入事業418,100千円、建設改良（建物）事業23,900千円であり、各々予算に定められた起債限度額内で執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金については、前年度末残高36,000千円であったが、診療報酬収入の入金前に支出が発生したため不足する額1,001,000千円を借入し、診療報酬収入の入金後1,037,000千円を償還したため、当年度末残高は0千円となった。

ウ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は321,657千円であり、予算に定められた限度額400,730千円を超えて執行されていない。なお、購入限度額は以下の補正予算を経ている。

- ・たな卸資産の購入限度額（補正予算第2号）既決予定額373,230千円→400,730千円に補正

4 経営収支の状況（消費税抜き）〔参考：付表2〕

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額 (△は減)	比 率
収 益	医 業 収 益	4,599,752	4,549,252	50,500	101.1
	医 業 外 収 益	1,321,364	1,440,360	△118,996	91.7
	計 (A)	5,921,116	5,989,613	△68,496	98.9
費 用	医 業 費 用	5,352,098	5,241,508	110,590	102.1
	医 業 外 費 用	286,825	291,328	△4,503	98.5
	計 (B)	5,638,923	5,532,836	106,087	101.9
経常利益 (A-B) (C)		282,193	456,777	174,583	61.8
特別利益 (D)		0	0	0	—
特別損失 (E)		26,452	16,232	△10,220	163.0
当年度純利益 (C+D-E) (F)		255,741	440,544	△184,803	58.1
前年度繰越欠損金 (G)		3,598,936	4,039,480	440,544,341	89.1
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		3,343,194	3,598,936	255,741	92.9

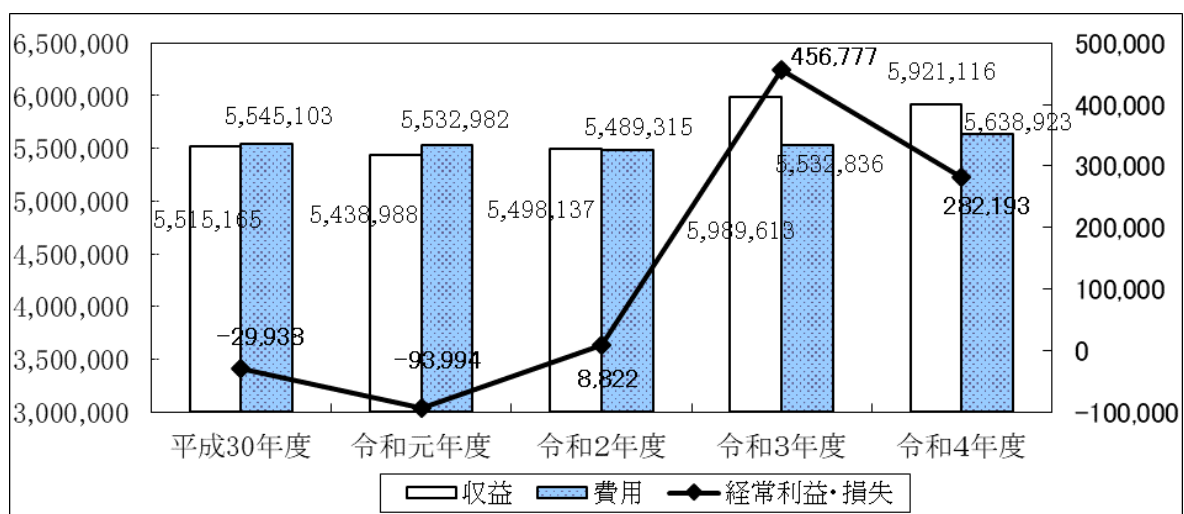
総収益は5,921,116千円で、前年度に比べ68,496千円(1.1%)減少している。また、総費用は5,638,923千円で、前年度に比べ106,087千円(1.9%)増加している。差し引き282,193千円の経常利益に、特別損失26,452千円を引いて255,741千円の純利益となり、前年度に比べ184,803千円減少している。

これは主に、国県補助金収入の減少により医業外収益が減少したことなどによるものである。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益、費用：千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 医業収益

医業収益の決算額は4,599,752千円で、前年度に比べ50,550千円(1.1%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・入院収益	25,646千円
・外来収益	34,963千円
・他会計負担金	△3,601千円
・その他医業収益	△6,508千円

イ 医業外収益

医業外収益の決算額は1,321,364千円で、前年度に比べ118,996千円(8.3%)減少している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・他会計負担金	11,816千円
・保育所収益	△147千円
・国県補助金	△155,119千円
・他会計補助金	11,743千円
・長期前受金戻入	11,150千円
・その他医業外収益	1,561千円

(4) 費用の状況

ア 医業費用

医業費用の決算額は5,352,098千円で、前年度に比べ110,591千円(2.1%)増加している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・給与費	52,627千円
・材料費	28,527千円
・経費	39,691千円
・減価償却費	△12,552千円
・資産減耗費	716千円

イ 医業外費用

医業外費用の決算額は286,825千円で、前年度に比べ△4,503千円(1.5%)減少している。
主な増減の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費	△10,808千円
・保育所運営費	150千円
・雑損失	6,048千円
・その他医業外費用	△739千円

(5) 職員給与費の状況

医業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
給 与 費	3,368,948	3,316,321	52,627	101.6
対 医 業 収 益 比 率	73.2	72.9	0.3ポイント	—
対 医 業 費 用 比 率	63.0	63.3	△0.3ポイント	—

給与費の総額は3,368,948千円で、前年度に比べ52,627千円(1.6%)増加している。

医業収益に対する給与費の比率は73.2%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。これは主に、給与費が前年度より増加したことによるものである。

5 財政状態（消費税抜き）〔参考：付表3〕

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額（△は減）	比 率
資 産	固 定 資 産	5,556,075	5,371,643	184,432	103.4
	流 動 資 産	1,095,600	899,441	196,159	121.8
資産合計		6,651,675	6,271,084	380,591	106.1
負 債	固 定 負 債	2,573,764	2,674,160	△100,396	96.2
	流 動 負 債	1,009,370	1,046,093	△36,723	96.5
	繰 延 収 益	599,632	608,599	△8,967	98.5
	計	4,182,766	4,328,853	△146,086	96.6
資 本	資 本 金	5,812,103	5,541,167	270,936	104.9
	剰 余 金	△3,343,194	△3,598,936	255,741	92.9
	計	2,468,909	1,942,231	526,677	127.1
負債・資本合計		6,651,675	6,271,084	380,591	106.1

(1) 資産

資産の総額は6,651,675千円で、前年度に比べ380,591千円(6.1%)増加している。主なものは次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は5,556,075千円で、前年度に比べ184,432千円(3.4%)増加している。

(ア) 土地

土地は2,140,522千円で、増減はなく前年度末と同額である。

(イ) 建物

土地は2,183,282千円で、前年度に比べ102,469千円(4.5%)減少している。これは、自家発電装置部品交換等による8,742千円の増加と、減価償却額の111,211千円増加によるものである。

(ウ) 構築物

構築物は151,717千円で、前年度に比べ7,925千円(5.0%)減少している。これは、減価償却額の7,925千円増加によるものである。

(エ) 器械備品

器械備品は874,298千円で、前年度に比べ253,528千円(40.8%)増加している。これは主に、病院情報システム等の購入による410,605千円の増加と、減価償却額の145,116千円増加及び除却額11,960千円によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,095,600千円で、前年度に比べ196,159千円(21.8%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等による未収金が190,417千円増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は4,182,767千円で、前年度に比べ146,086千円(3.4%)減少している。これは主に、流動負債に位置づけられる賞与引当金が3,970千円(2.3%)増加したものの、法定福利費引当金が7,898千円(30.8%)、繰延収益が8,967千円(1.5%)、一時借入金が36,000千円(100%)、固定負債に位置づけられ建設改良費等の財源に充てるための企業債が98,660千円(3.8%)減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本の総額は2,468,909千円で、前年度に比べ526,677千円(27.1%)増加している。

ア 資本金

(ア) 自己資本金

自己資本金は5,812,103千円で、前年度に比べ270,936千円(4.9%)増加している。これは、他会計出資金によるものである。

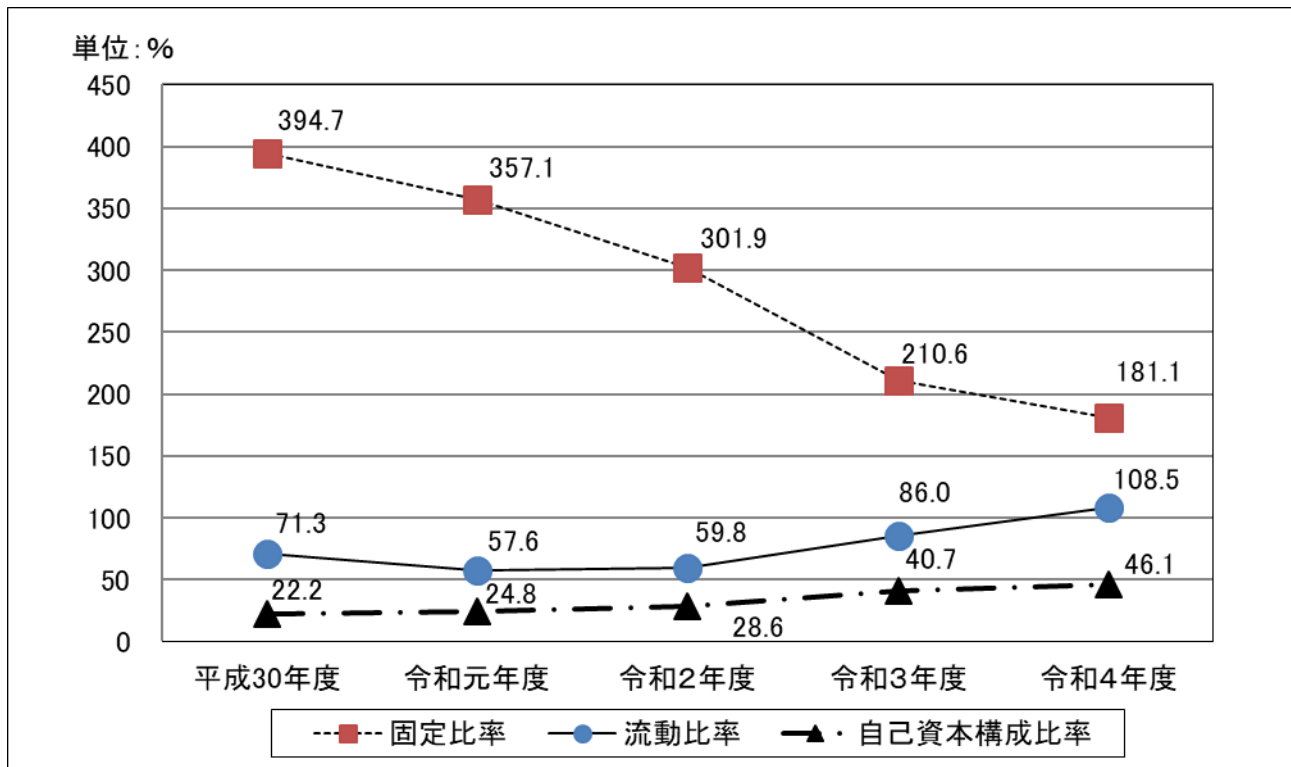
イ 剰余金

剰余金は3,343,194千円の欠損となったが、前年度に比べ255,741千円欠損額(7.1%)が減少している。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は次のとおりである。

(比率：％)



ア 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

固定比率は181.1%、流動比率は108.5%、自己資本構成比率は46.1%である。前年度に比べると、固定比率は29.5ポイント下降している。年々改善傾向にあるが、いまだ100%を遥かに上回る厳しい状況が見られる。流動比率は22.5ポイント上昇し100%は超えたが、理想比率の200%以上には届かず厳しい状況にある。自己資本構成比率は5.4ポイント上昇し、緩やかながら経営状況が改善に向かっていることを示している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、病院事業の総収益は5,921,117千円で、前年度に比べ68,496千円(1.1%)減少している。これに対し、総費用は5,665,375千円で、前年度に比べ116,307千円(2.1%)増加している。収支は前年度より減益となったが、黒字決算となっている。

資本的収支においては、資本的収入は744,825千円で、前年度に比べ、企業債、他会計出資金が増加している。これに対し、資本的支出は984,058千円で、前年度に比べ施設改良費が28,221千円(56.3%)、企業債償還金が30,927千円(5.4%)減少しているものの、資産購入費233,851千円(132.3%)、リース資産購入費5千円(0.3%)が増加している。なお、この収支不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

本年度は、建設改良費において自家発電装置部品交換等及び病院情報システム等の器械備品等の購入が行われた。また企業債元金償還金として546,846千円が支出されている。

業務状況については、患者数は延べ192,953人で、前年度に比べ4,771人増加した。外来患者数は前年度に比べ8,236人増加、入院患者数は3,465人の減少である。これは、外来については新型コロナウイルス感染症による発熱外来（検査件数）の増加、入院については院内クラスター発生時の入院制限による患者数の減少によるものと思われる。

一般会計からの繰入金は1,178,508千円で、前年度よりも28,508千円増額となった。病院会計の期末現金残高は48,315千円で、病院を運営していく上で十分なものとは言えない。

第四次中期計画の推進として、将来構想・経営改善・外来体制・入院体制・地域連携・広報活動・組織体制の各ワーキング活動を多職種参加で展開し、課題の改善・解決に向けた取り組みを進めている。令和5年度は引続き新型コロナウイルス感染症の第5類感染症移行後の影響が懸念されるが、経営改善に向け推進されたい。

当院では、公的医療機関としての使命を果たすため、中長期的な視点での医療提供体制の強化と経営の健全化に努力しつつ、家庭医の養成や回復期病床機能及び地域包括ケア病棟機能を強化し、高齢化社会に対応する医療提供体制を充実させてきた。

年々医療の質が高度化することに伴い、費用の増加が収益の増加を上回ることとなり、収支は悪化傾向となっている中、本年度も、新型コロナウイルス感染症対策の補助事業を最大限に活用することで、健全性を示す経常収支比率は105.0%と健全経営の水準とされる100%を上回ったが、病院の本業である医業活動の収益率を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント減となり、82.6%と事業に必要な費用を医業収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。

病院事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ではあるが、地域で信頼される医療機関であり続けるため、地域住民や近隣の医療機関から信頼を得るべく引続き医師及び看護師等の医療技術者の充足と利用者の利便性向上を図り、安心安全な診療体制の確保及び安定した経営に努められたい。

付表 1. 業務実績表

項 目			令和 4 年度	令和 3 年度	3 年度 に対する 比率	備 考
病床数			床 260	床 260	% 100.0	年度末現在
取 扱 患 者 数	入 院	年間	人 60,271	人 63,736	94.6	
		1 日平均	人 165.1	人 174.6	94.6	1 年/365 日（令和 4 年度） 1 年/365 日（令和 3 年度）
	外 来	年間	人 132,682	人 124,446	106.6	
		1 日平均	人 546.0	人 514.2	106.2	年間外来診療日数243日
	計	年間	人 192,953	人 188,182	102.5	
		1 日平均	人 711.1	人 688.8	103.2	
病床利用率			% 63.5	% 67.2	—	年入院患者数/年病床数 × 100
入院外来患者比率			% 220.1	% 195.3	—	年外来患者数/年入院患者数 × 100
職 員 数	医師		人 35	人 35	100.0	年度末現在
	医療技術員		人 71	人 69	102.9	年度末現在
	看護師		人 168	人 166	101.2	年度末現在
	事務員		人 27	人 27	100.0	年度末現在
	その他		人 1	人 1	100.0	年度末現在
	計		人 302	人 298	101.3	年度末現在
患者 1 人 1 日当り費用			円 27,737.8	円 27,853.4	99.6	医業費用/年入院外来患者数
患者 1 人 1 日当り収益			円 23,838.7	円 24,174.7	98.6	医業収益/年入院外来患者数
患者 1 人 一日当り 診療収益	入 院		円 46,044.5	円 43,139.0	106.7	入院収益/年入院患者数
	外 来		円 10,234.6	円 10,631.0	96.3	外来収益/年外来患者数

(注) 入院患者数は、延入院患者数である。

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 医業費用	5,352,098,476	94.5	5,241,507,871	94.5	102.1
(1) 給与費	3,368,948,294	59.5	3,316,321,435	59.8	101.6
(2) 材料費	714,651,597	12.6	686,125,089	12.4	104.2
(3) 経費	975,889,173	17.2	936,197,696	16.9	104.2
(4) 減価償却費	265,764,513	4.7	278,316,368	5.0	95.5
(5) 資産減耗費	12,886,234	0.2	12,169,901	0.2	105.9
(6) 研究研修費	13,958,665	0.3	12,377,382	0.2	112.8
2. 医業外費用	286,824,906	5.0	291,328,050	5.3	98.5
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	58,142,145	1.0	68,950,128	1.2	84.3
(2) 保育所運営費	21,488,923	0.4	21,338,821	0.4	100.7
(3) 繰延勘定償却 (長期前払消費税償却費)	13,177,217	0.2	12,331,506	0.2	106.9
(4) 医療職員養成費	0	0.0	0	0.0	—
(5) 雑損失	164,813,621	2.9	158,765,361	2.9	103.8
(6) その他医業外費用	29,203,000	0.5	29,942,234	0.5	97.5
3. 特別損失	26,451,931	0.5	16,232,418	0.3	163.0
(1) 過年度損益修正損	26,451,931	0.5	16,232,418	0.3	163.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
(3) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
小 計	5,665,375,313	100.0	5,549,068,339	100.0	102.1
当年度純利益	255,741,374	—	440,544,341	—	58.1
合 計	5,409,633,939	—	5,108,523,998	—	105.9

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：％)

科 目	令和４年度		令和３年度		前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
１． 医業収益	4,599,752,270	77.7	4,549,252,486	76.0	101.1
（１） 入院収益	2,775,151,044	46.9	2,749,505,012	45.9	100.9
（２） 外来収益	1,357,951,145	22.9	1,322,988,368	22.1	102.6
（３） 他会計負担金	178,847,000	3.0	182,448,000	3.0	98.0
（４） その他医業収益	287,803,081	4.9	294,311,106	4.9	97.8
２． 医業外収益	1,321,364,417	22.3	1,440,360,194	24.0	91.7
（１） 受取利息及び配当金	2,426	0.0	2,414	0.0	100.5
（２） 他会計負担金	278,287,000	4.7	266,471,000	4.4	104.4
（３） 他会計補助金	448,678,000	7.6	436,935,000	7.3	102.7
（４） 国県補助金	503,585,000	8.5	658,704,000	11.0	76.5
（５） 保育所収益	1,727,727	0.0	1,875,000	0.0	92.1
（６） 長期前受金戻入	40,856,109	0.7	29,706,083	0.5	137.5
（７） その他医業外収益	48,228,155	0.8	46,666,697	0.8	103.3
３． 特別利益	0	0.0	0	0.0	—
（１） 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
（２） 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
（３） その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
合 計	5,921,116,687	100.0	5,989,612,680	100.0	98.9

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 4 年度	令和 3 年度	
1. 固定資産	5,556,075,498	5,371,642,966	83.5	85.7	103.4
(1) 有形固定資産	5,367,449,805	5,212,700,504	80.7	83.1	579
イ. 土地	2,140,521,659	2,140,521,659	32.2	34.1	100.0
ロ. 建物	2,183,282,229	2,285,751,284	32.8	36.4	95.5
ハ. 構築物	151,717,066	159,641,644	2.3	2.5	95.0
ニ. 器械備品	874,297,855	620,769,693	13.1	9.9	140.8
ホ. 車両	434,648	597,148	0.0	0.0	72.8
ヘ. リース資産	4,069,075	5,419,076	0.1	0.1	75.1
ト. 建設仮勘定	13,127,273	0	0.2		
(2) 投資その他の資産	188,625,693	158,942,462	2.8	2.5	118.7
イ. 長期貸付金	3,000,000	0	0.0	0.0	—
ロ. 破産更生債権等	0	0	0.0	0.0	—
ハ. 長期前払消費税	185,625,693	158,942,462	2.8	2.5	116.8
2. 流動資産	1,095,599,930	899,441,270	16.5	14.3	121.8
(1) 現金預金	48,315,145	43,831,783	0.7	0.7	110.2
(2) 未収金	1,028,970,889	838,553,947	15.5	13.4	122.7
(3) 貯蔵品	18,313,896	17,055,540	0.3	0.3	107.4
資 産 合 計	6,651,675,428	6,271,084,236	100.0	100.0	106.1

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：％)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 4 年度	令和 3 年度	
1. 固定負債	2, 573, 764, 138	2, 674, 160, 398	38. 7	42. 6	96. 2
(1) 企業債	2, 520, 522, 099	2, 619, 181, 766	37. 9	41. 8	96. 2
(2) リース債務	727, 683	2, 758, 276	0. 0	0. 0	—
(3) 引当金	52, 514, 356	52, 220, 356	0. 8	0. 8	100. 6
イ. 退職給付引当金	52, 514, 356	52, 220, 356	0. 8	0. 8	100. 6
2. 流動負債	1, 009, 370, 113	1, 046, 092, 926	15. 2	16. 7	96. 5
(1) 一時借入金	0	36, 000, 000	0. 0	0. 6	0. 0
(2) 企業債	540, 659, 667	546, 846, 403	8. 1	8. 7	98. 9
(3) リース債務	1, 742, 620	1, 449, 265	0. 0	0. 0	120. 2
(4) 未払金	270, 771, 987	261, 673, 580	4. 1	4. 2	103. 5
(5) 引当金	196, 195, 839	200, 123, 678	3. 0	3. 2	98. 0
イ. 賞与引当金	178, 485, 294	174, 515, 148	2. 7	2. 8	102. 3
ロ. 法定福利費引当金	17, 710, 545	25, 608, 530	0. 3	0. 4	69. 2
(6) 預り金	0	0	0. 0	0. 0	—
3. 繰延収益	599, 632, 376	608, 599, 485	9. 0	9. 7	98. 5
(1) 長期前受金	599, 632, 376	608, 599, 485	9. 0	9. 7	98. 5
イ. 国県補助金	587, 471, 046	594, 551, 814	8. 8	9. 5	98. 8
ロ. 寄附金	10, 796, 330	12, 547, 671	0. 2	0. 2	86. 0
ハ. 受贈財産評価額	1, 365, 000	1, 500, 000	0. 0	0. 0	91. 0
負 債 合 計	4, 182, 766, 627	4, 328, 852, 809	62. 9	69. 0	96. 6
4. 資本金	5, 812, 103, 261	5, 541, 167, 261	87. 4	88. 4	104. 9
5. 剰余金	△ 3, 343, 194, 460	△ 3, 598, 935, 834	△ 50. 3	△ 57. 4	92. 9
(1) 利益剰余金	△ 3, 343, 194, 460	△ 3, 598, 935, 834	△ 50. 3	△ 57. 4	92. 9
イ. 当年度未処理欠損金	3, 343, 194, 460	3, 598, 935, 834	50. 3	57. 4	92. 9
資 本 合 計	2, 468, 908, 801	1, 942, 231, 427	37. 1	31. 0	127. 1
負 債 資 本 合 計	6, 651, 675, 428	6, 271, 084, 236	100. 0	100. 0	106. 1

付表4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		3年度全国平均 (法適用団体)
			令和4年度	令和3年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	83.5	85.7	71.4
	2. 流動資産構成比率	%	16.5	14.3	28.6
	3. 固定負債構成比率	%	38.7	42.6	52.3
	4. 流動負債構成比率	%	15.2	16.7	13.7
	5. 自己資本構成比率	%	46.1	40.7	34.1
財務比率	1. 流動資産対固定資産比率	%	19.7	16.7	40.1
	2. 固定比率	%	181.1	210.6	209.7
	3. 固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）	%	98.5	102.8	82.7
	4. 流動比率	%	108.5	86.0	209.0
	5. 当座比率（酸性試験比率）	%	106.7	84.4	202.5
	6. 現金預金比率	%	4.8	4.2	119.8
	7. 負債比率	%	116.8	145.8	193.70
回転率	1. 総資本回転率	回	0.71	0.72	0.52
	2. 自己資本回転率	回	1.64	2.09	1.67
	3. 固定資産回転率	回	0.84	0.84	0.74
	4. 流動資産回転率	回	4.61	5.18	1.96
	5. 減価償却率	%	7.61	9.00	7.69
収益率	1. 総資本利益率	%	4.0	7.0	4.31
	2. 自己資本利益率	%	9.1	0.2	13.28
	3. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	104.5	107.9	105.6
	4. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	85.9	82.0	85.1
その他	1. 利子負担率	%	1.9	2.2	1.3
	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	104.9	80.4	171.9

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

平均＝（期首＋期末）／2

固定負債＝固定負債

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

算式		説明	
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。	
1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。	
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。	
4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。	
1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。	
2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。	
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

※ 構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。
※全都監『監査手帳』P142に拠るが、分子は病院が「医業収益」を選択。
収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

Ⅱ 水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

水道事業収益	1,321,555,241円
水道事業費用	1,223,382,928円
当年度純利益	98,172,313円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 給水人口・戸数の状況

給水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
給水区域内人口(人)	46,819	46,960	△141	99.7
現在給水人口(人)	46,811	46,953	△142	99.7
普及率(％)	99.9	99.9	—	—
給水戸数(戸)	20,033	19,785	248	101.3

給水人口は46,819人で、前年度に比べ141人減少である。給水区域内人口に対する普及率は99.9％で、前年度と横ばいである。給水戸数は20,033戸で、前年度に比べ248戸増加している。給水戸数の内訳（構成比率）は家事用18,358戸で247戸(1.4％)増加、業務用1,369戸で3戸(0.2％)増加、公共用306戸で2戸(0.6％)の減少である。

(2) 給水・配水の状況

給水・配水の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：％)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
総配水量(A)	6,818,984	6,884,236	△65,252	99.1
有収水量(B)	5,746,550	5,852,444	△105,894	98.2
無効水量	1,072,434	1,031,792	40,642	103.9
有収率(B/A)	84.27	85.01	△0.74ポイント	99.1

総配水量は6,818,984m³で、前年度に比べ65,252m³(0.9％)減少している。

有収水量は5,746,550m³で、前年度に比べ105,894m³(1.8％)減少している。

有収率は84.27％で、前年度より0.9ポイント減少している。

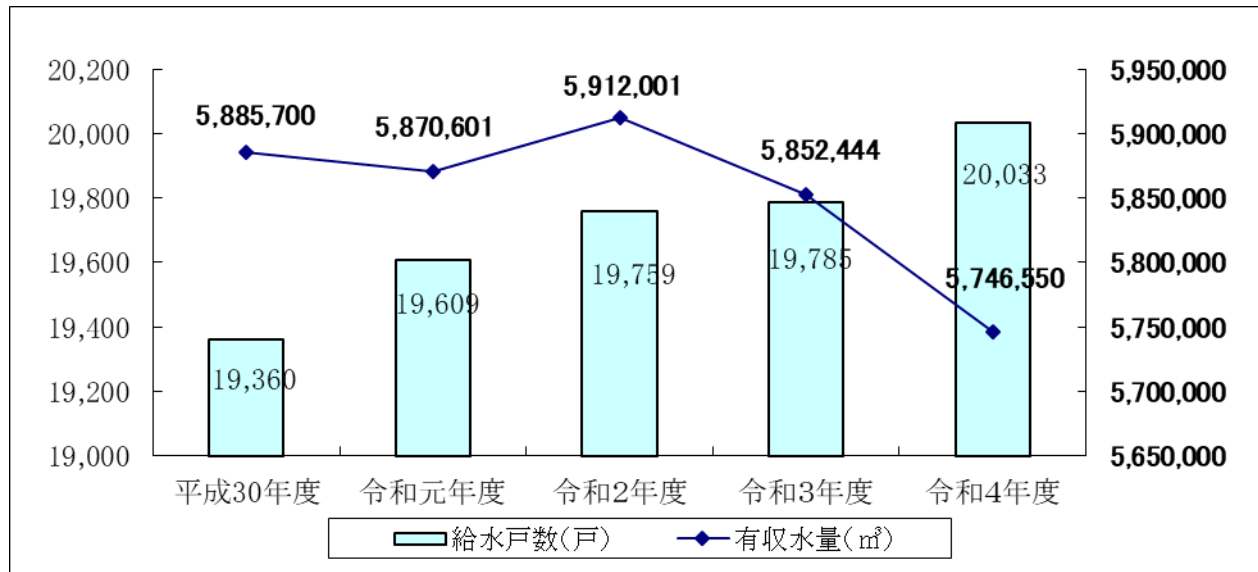
なお、家事用1戸1ヶ月平均使用量は18.7m³で、前年度に比べ0.6m³減少している。

(3) 給水戸数・有収水量の推移

給水戸数・有収水量の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：戸)

(右目盛 折線：㎡)



(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
1,367,925	214,000	163,257	1,418,667

企業債については、214,000千円を借入し、163,257千円を償還したことから、年度末現在高は1,418,667千円で、前年度に比べ3.7%増加している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和3年度 決算額
水道事業収益	1,489,864	1,432,197	△57,667	96.1	1,403,138
営業収益	1,296,162	1,233,968	△62,194	95.2	1,260,459
営業外収益	92,246	98,081	5,835	106.3	93,480
特別利益	101,456	100,148	△1,308	98.7	49,200

水道事業収益の決算額は1,432,197千円で、予算に対する執行率は96.1%となっており、予算額

を57,667千円下回っている。営業外収益は、長期前受金戻入益などである。また、特別利益100,148千円で、水道料金軽減事業による一般会計からの繰入等によるものである。

水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

- ・営業収益 給水収益 1,197,930千円
- ・営業収益 受託工事収益 15,157千円
- ・特別利益 その他特別利益 100,148千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和3年度 決算額
水道事業費用	1,357,254	1,304,029	53,225	96.1	1,234,662
営業費用	1,204,868	1,153,845	51,023	95.8	1,135,145
営業外費用	47,637	47,636	1	99.9	50,518
特別損失	102,549	102,548	1	99.9	49,000
予備費	2,200	0	2,200	0.0	0

水道事業費用の決算額は1,304,029千円で、予算に対する執行率は96.1%となっており、53,225千円の不用額となっている。水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

- ・営業費用 給配水費 649,080千円
- ・営業費用 受託工事費 14,754千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和3年度 決算額
資本的収入	320,681	283,972	△36,709	88.6	185,730
企業債	245,000	214,000	△31,000	87.3	118,000
国県補助金	69,650	68,834	△816	98.8	43,800
工事負担金	6,030	1,138	△4,892	18.9	23,827
固定資産売却代	1	0	△1	0.0	102

資本的収入の決算額は283,972千円で、予算に対する執行率は88.6%となっている。

国県補助金は、老朽管改良工事に係る県費補助金である。

工事負担金は、移設工事負担金である。

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和3年度 決算額
資 本 的 支 出	687,237	555,880	55,259	80.9	594,798
建設改良費	512,969	392,623	44,248	76.5	431,811
企業債償還金	163,258	163,257	1	99.9	160,694
国県補助金返還金	10	0	10	0.0	2,294
予 備 費	11,000	0	11,000	0.0	0

資本的支出の決算額は555,880千円で、予算に対する執行率は80.9%となっており、55,259千円の不用額（繰越額76,098千円を除く）となっている。

支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 配水管布設費 337,755千円
- ・企業債返還金 163,257千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額271,909千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,297千円、過年度損益勘定留保資金6,066千円、当年度分損益勘定留保資金236,546千円で補填されている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金（当初予算）

一時借入金については、借入はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行わなかった。

ウ 他会計からの補助金（当初予算）

営業費に充てるための他会計からの繰入金は16,576千円であり、旧牧之原簡易水道事業負担金及び電力等高騰に伴う一般会計からの繰入によるものである。

エ たな卸資産の購入限度額（当初予算）

たな卸資産（貯蔵品）の購入額は7,696千円であり、予算に定められた限度額11,754千円内で執行されている。

4 経営収支の状況（消費税抜き） [参考：付表2]

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

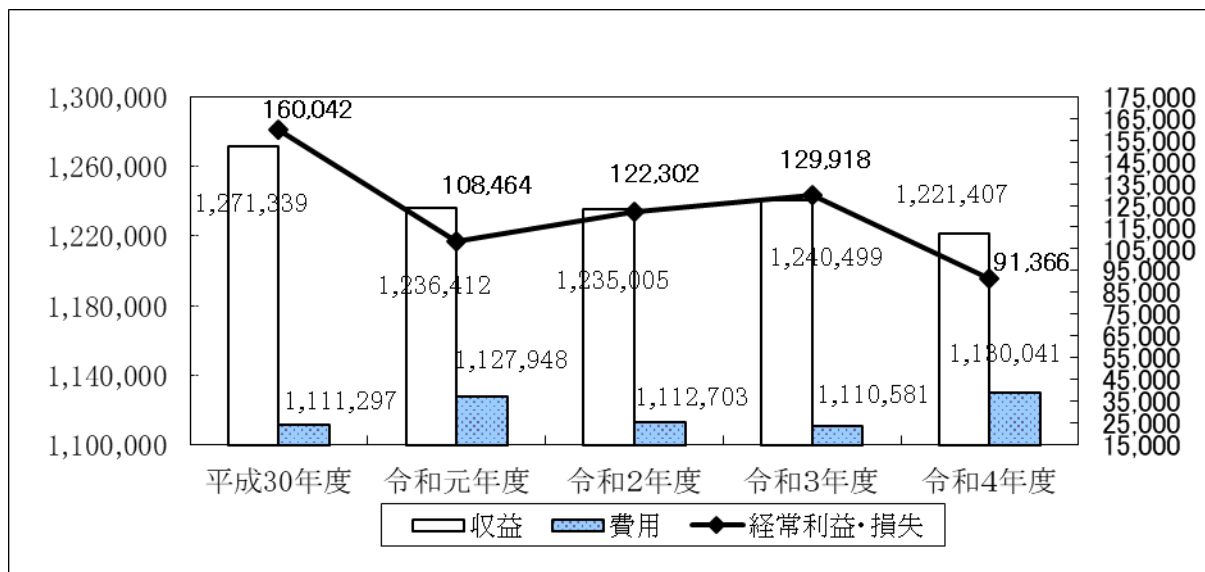
区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	1,123,284	1,146,953	△23,669	97.9
	営 業 外 収 益	98,123	93,546	4,577	104.9
	計 (A)	1,221,407	1,240,499	△19,092	98.5
費 用	営 業 費 用	1,087,947	1,070,490	17,457	101.6
	営 業 外 費 用	42,094	40,091	2,003	105.0
	計 (B)	1,130,041	1,110,581	19,460	101.8
経常利益 (A-B) (C)		91,366	129,918	△38,552	70.3
特別利益 (D)		100,148	49,200	50,948	203.6
特別損失 (E)		93,342	44,624	48,718	209.2
当年度純利益 (C+D-E) (F)		98,172	134,494	△36,322	73.0
前年度繰越利益剰余金 (G)		97,305	50,467	46,838	192.8
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	118,147	△118,147	0.0
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)		195,477	303,108	△107,631	64.5

収益は1,221,407千円で、前年度に比べ19,092千円(1.5%)減少している。これに対し、費用は1,130,041千円で、前年度に比べ19,460千円(1.8%)増加している。差し引き91,366千円の経常利益である。

(2) 経常収支の推移

(左目盛【棒線】収益・費用：千円)

(右目盛【折線】経常利益・損失：千円)



(3) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は1,123,284千円で、前年度に比べ23,669千円(2.1%)減少している。
主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

・給水収益（水道料金）	1,089,435千円
・受託工事収益	14,013千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は98,123千円で、前年度に比べ4,577千円(4.9%)増加している。
主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

・長期前受金戻入益 工事負担金戻入益	38,509千円
・長期前受金戻入益 国県補助金戻入益	26,727千円
・他会計補助金	16,576千円

(4) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は1,087,947千円で、前年度に比べ17,457千円(1.6%)増加している。
主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

・給配水費 修繕費	50,494千円
受水費	479,358千円
・受託工事費 工事請負費	7,094千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は42,094千円で、前年度に比べ2,003千円(5.0%)増加している。
主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	23,719千円
----------------------	----------

(5) 職員給与費の状況

営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	68,934	72,152	△3,218	95.5
対 営 業 収 益 比 率	6.1	6.3	△0.2ポイント	—
対 営 業 費 用 比 率	6.3	6.7	△0.4ポイント	—

※職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

※対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100

※対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100 (会計年度任用職員分は除く)

職員給与費の総額は68,934千円で、前年度に比べ3,218千円(4.5%)減少している。これは、人事異動に伴う正規職員1名減によるものである。

営業費用に対する給与費の比率は6.3%で、前年度に比べ0.4ポイントの下降である。

(6) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
供 給 単 価	189.58	189.77	△0.19
※ 給 水 原 価	180.09	173.95	6.14
利 益	9.49	15.82	△6.33

※供給単価(販売単価)＝給水収益/有収水量

※給水原価(製造単価)＝(経常経費－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入)/有収水量

1 m³当たりの供給単価は189.58円で、前年度に比べ0.19円減少している。給水原価は180.09円で、前年度に比べ6.14円増加している。

この結果、供給単価が給水原価を9.49円上回っているが、有収水量1 m³当りの利益は前年度に比べ6.33円下降した。

5 財政状態(消費税抜き) [参考：付表3]

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	比 率
資 産	有 形 固 定 資 産	8,701,440	8,687,667	13,773	100.2
	流 動 資 産	1,180,047	1,030,203	149,844	114.5
資産合計		9,881,488	9,717,871	163,617	101.7
負 債	固 定 負 債	1,257,982	1,204,667	53,315	104.4
	流 動 負 債	293,614	270,399	23,215	108.6
	繰 延 収 益	1,705,584	1,716,669	△11,085	99.4
	計	3,257,181	3,191,736	65,445	102.1
資 本	自 己 資 本 金	5,422,682	5,224,179	198,503	103.8
	剰 余 金	1,201,625	1,301,956	△100,331	92.3
	計	6,624,307	6,526,135	98,172	101.5
負債・資本合計		9,881,488	9,717,871	163,617	101.7

(1) 資産

資産の総額は9,881,488千円で、前年度に比べ163,617千円(1.7%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は8,701,440千円で、前年度に比べ13,773千円(0.2%)増加している。主なものは次のとおりである。

(ア) 土地

土地は128,347千円で、前年度に比べ増減なしである。

(イ) 建物

土地は183,586千円で、前年度に比べ7,555千円(4.0%)減少している。これは、建物の減価償却累計額の増加によるものである。

(ウ) 構築物

構築物は8,192,792千円で、前年度に比べ26,471千円(0.3%)増加している。これは主に、建設改良工事に伴う配水管設備等の資産が233,510千円増加及び減価償却額が207,039千円増加したことによるものである。

(エ) 機械及び装置

機械及び装置は157,137千円で、前年度に比べ1,295千円(0.8%)減少している。これは、浄水場ろ過ポンプ等の更新により資産が7,470千円増加したものの、減価償却額が8,765千円増加したことによるものである。

(オ) 建設仮勘定

建設仮勘定は34,553千円で、前年度に比べ1,142千円(3.2%)減少している。これは、建設仮勘定から構築物に計上したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,180,047千円で、前年度に比べ149,844千円(14.5%)増加している。これは主に、企業債の発行等により、現金預金146,092千円(16.7%)増加及び未収金が3,956千円(2.6%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は3,257,181千円で、前年度に比べ65,445千円(2.1%)増加している。これは主に、固定負債と流動負債の増加によるものである。

(3) 資本

資本の総額は6,624,307千円で、前年度に比べ98,172千円(1.5%)増加している。

ア 資本金

(ア) 自己資本金

自己資本金は5,422,682千円で、前年度に比べ198,503千円(3.8%)増加している。

イ 剰余金

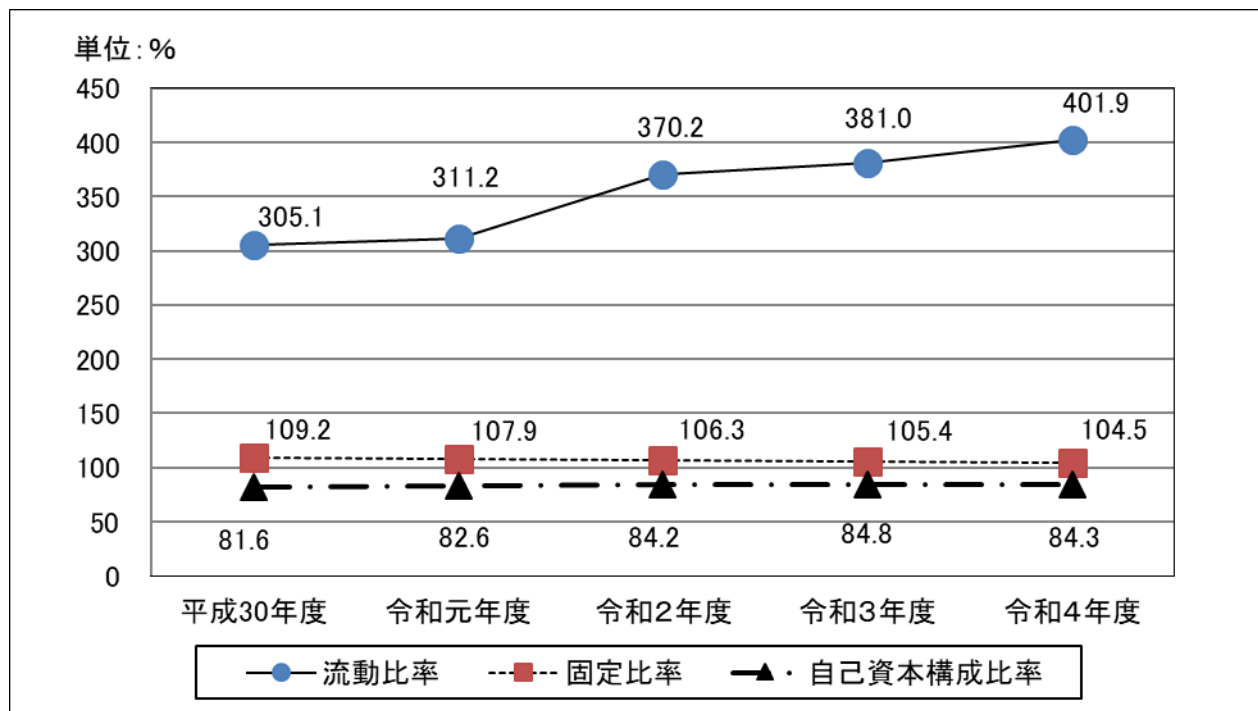
剰余金は1,201,625千円で、前年度に比べ100,331千円(7.7%)減少している。これは資本

剰余金が同額であるものの、当年度未処分利益剰余金の減少で利益剰余金が減少したことなどによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：％)



ア 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】

イ 固定比率 $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】

ウ 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】

流動比率は401.9%、固定比率は104.5%、自己資本構成比率は84.3%である。前年度に比べると流動比率は20.9ポイント上昇し、200%を越える望ましい状況にある。固定比率は0.9ポイント下降し、100%以下に向けた緩やかな改善傾向が見られる。自己資本構成比率は0.5ポイント緩やかながら下降している。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、収益的収支において、水道事業収益は1,321,555千円となり、前年度に比べ31,856千円(2.5%)増加している。これは営業収益のうち給水収益水道料金、受託工事収益の減少があったものの、営業外収益のうち他会計補助金、特別利益のうちその他特別利益が増加したことによるものである。

これに対し、水道事業費用は1,223,383千円となり、前年度に比べ68,178千円(5.9%)増加している。これは給配水費の修繕費、路面復旧費などは減となったものの、給配水費の委託料、受託工事費の委託料、総係費の委託料、営業外費用の雑支出、特別損失のその他特別損失などの増によるものである。この結果、純利益は98,172千円となり、前年度に比べ36,322千円(27.0%)減少し、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は195,477千円となった。

資本的収支においては、資本的収入は283,972千円で前年度に比べ98,242千円(52.9%)増加している。これは老朽管更新事業に係る県補助金、移設工事負担金、企業債の増などによるものである。これに対し、資本的支出は520,187千円で前年度に比べ35,356千円(6.4%)減少している。これは建設改良費の配水管布設費及び国県補助金返還金の減によるものである。

本年度は、建設改良費において、南部地区配水管第154～157号線改良工事、小笠広域受水槽送水管改良工事、八王子配水池場内配管耐震補強工事など市内9か所を施工した。また、企業債元金償還金として163,257千円が支出されている。

業務状況については、給水戸数は20,033戸で前年度に比べ248戸(1.3%)増加し、給水人口は46,811人で前年度に比べ142人(0.3%)減少している。また、総配水量は6,8118,984m³で65,252m³(0.9%)、有収水量は5,746,550m³で105,894m³(1.8%)、それぞれ前年度に比べ減少した。また、有収率は、0.74ポイント下降の84.27%である。

経営状況については、営業収益の減少と営業費用及び営業外費用の増加により、前年度に比べ38,552千円(29.7%)減少となったものの、本年度も経常利益は黒字決算となった。

令和4年5月の大規模減断水事故により、菊川地域での断水や水圧低下がみられ、給水車等による給水活動を実施した。水道水の安定供給を維持していくため、計画的な老朽管路の更新や水道施設耐震補強の実施に努められたい。

職員の数は会計年度任用職員を含め11名である。災害対応や老朽管更新事業、配水施設の保守等を鑑みると業務量に対して決して十分な体制とは言えない。限られた人数の中で、より一層の経費の節減と経営の効率化を進め、安全で安定した水道水の供給に繋がられたい。

付表 1. 業務実績表

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 に対する 比率	備 考
総 人 口 (A)		人 46,992	人 47,130	% 99.7	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口 (B)		人 48,260	人 48,260	100.0	事業認可に基づく計画給水人口
給水区域内人口 (C)		人 46,819	人 46,960	99.7	年度末給水区域内人口
現在給水人口 (D)		人 46,811	人 46,953	99.7	年度末現在給水人口
普及率	(D) / (C)	%	%		現在給水人口/給水区域内人口×100
	×100	99.9	99.9	100.0	
	(D) / (B)	%	%		現在給水人口/計画給水人口×100
×100		97.0	97.3	99.7	
給水戸数		戸 20,033	戸 19,785	101.3	年度末現在
配水量		m ³ 6,818,984	m ³ 6,884,236	99.1	年間総配水量
有収水量		m ³ 5,746,550	m ³ 5,852,444	98.2	年間総有収水量
有収率		% 84.27	% 85.01	99.1	有収水量/配水量 ×100
1 日平均有収水量		m ³ 15,744.0	m ³ 16,034.1	98.2	有収水量/365日
1 戸年間平均有収水量		m ³ 286.9	m ³ 295.8	97.0	有収水量/給水戸数
1 人年間平均有収水量		m ³ 122.8	m ³ 124.6	98.6	有収水量/現在給水人口
1 人 1 日平均有収水量		ℓ 336.33	ℓ 341.49	98.5	有収水量/(現在給水人口 ×365日)×1,000
導・送・配水管延長		km 375.66	km 375.48	100.0	年度末現在
職員数		人 8	人 9	88.9	年度末現在
1 m ³ 当り費用		円 212.9	円 197.4	107.9	総費用/有収水量
1 m ³ 当り収益		円 230.0	円 220.4	104.4	総収益/有収水量
1 m ³ 当り給水収益		円 189.6	円 189.8	99.9	給水収益/有収水量

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1. 営業費用	1,087,946,876	89.0	1,070,489,881	92.6	101.6
(1) 給配水費	590,427,354	48.3	584,072,104	50.5	101.1
(2) 受託工事費	13,709,707	1.1	11,862,966	1.0	115.6
(3) 総係費	140,248,508	11.5	127,243,970	11.0	110.2
(4) 減価償却費	333,271,072	27.2	333,429,728	28.8	100.0
(5) 資産減耗費	9,885,679	0.8	13,538,206	1.2	73.0
(6) その他営業費用	404,556	0.1	342,907	0.1	118.0
2. 営業外費用	42,094,137	3.4	40,090,824	3.5	105.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,718,555	1.9	27,316,911	2.4	86.8
(2) 雑支出	18,375,582	1.5	12,773,913	1.1	143.9
3. 特別損失	93,341,915	7.6	44,624,412	3.9	—
小 計	1,223,382,928	100.0	1,155,205,117	100.0	105.9
当年度純利益	98,172,313	—	134,493,962	—	73.0
合 計	1,321,555,241	—	1,289,699,079	—	102.5

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	1, 123, 284, 064	85. 0	1, 146, 953, 168	88. 9	97. 9
(1) 給水収益	1, 089, 434, 612	82. 4	1, 110, 598, 456	86. 1	98. 1
(2) 受託工事収益	14, 013, 026	1. 1	23, 207, 084	1. 8	60. 4
(3) その他の営業収益	19, 836, 426	1. 5	13, 147, 628	1. 0	150. 9
2. 営業外収益	98, 123, 077	7. 4	93, 545, 804	7. 3	104. 9
(1) 受取利息及び 配当金	11, 032	0. 0	8, 831	0. 0	124. 9
(2) 雑収益	479, 772	0. 1	571, 321	0. 1	84. 0
(3) 他会計補助金	16, 575, 800	1. 2	12, 609, 500	1. 0	131. 5
(4) 長期前受金戻入益	81, 056, 473	6. 1	80, 356, 152	6. 2	100. 9
3. 特別利益	100, 148, 100	7. 6	49, 200, 107	3. 8	—
合 計	1, 321, 555, 241	100. 0	1, 289, 699, 079	100. 0	102. 5

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 4 年度	令和 3 年度	
1. 固定資産	8,701,440,318	8,687,667,069	88.1	89.4	100.2
(1) 有形固定資産	8,701,440,318	8,687,667,069	88.1	89.4	100.2
イ. 土地	128,346,509	128,346,509	1.3	1.3	100.0
ロ. 建物	183,586,019	191,140,997	1.9	2.0	96.0
ハ. 構築物	8,192,792,251	8,166,320,540	82.9	84.0	100.3
ニ. 機械及び装置	157,137,147	158,432,322	1.6	1.6	99.2
ホ. 車両及び運搬具	4,318,262	6,894,611	0.0	0.1	62.6
ヘ. 工具器具及び備品	707,130	837,090	0.0	0.0	84.5
ト. 建設仮勘定	34,553,000	35,695,000	0.3	0.4	96.8
(2) 無形固定資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 施設利用権	0	0	0.0	0.0	—
(3) 投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	—
イ. 長期貸付金	0	0	0.0	0.0	—
2. 流動資産	1,180,047,427	1,030,203,451	11.9	10.6	114.5
(1) 現金預金	1,020,299,127	874,206,760	10.3	9.0	116.7
(2) 未収金	155,872,301	151,916,201	1.6	1.6	102.6
(3) 貯蔵品	3,398,269	3,591,070	0.0	0.0	94.6
(4) 前払金	477,730	489,420	0.0	0.0	97.6
資 産 合 計	9,881,487,745	9,717,870,520	100.0	100.0	101.7

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和4年度	令和3年度	
1. 固定負債	1,257,982,085	1,204,667,262	12.7	12.4	104.4
(1) 企業債	1,257,982,085	1,204,667,262	12.7	12.4	104.4
2. 流動負債	293,614,108	270,399,146	3.0	2.8	108.6
(1) 企業債	160,685,177	163,257,337	1.6	1.7	98.4
(2) 未払金	127,491,111	101,629,189	1.3	1.0	125.4
(3) 前受金	2,560	650	0.0	0.0	393.8
(4) 預り金	14,260	4,970	0.0	0.0	286.9
(5) 引当金	5,421,000	5,507,000	0.1	0.1	98.4
3. 繰延収益	1,705,584,440	1,716,669,313	17.3	17.7	99.4
(1) 長期前受金	1,705,584,440	1,716,669,313	17.3	17.7	99.4
負 債 合 計	3,257,180,633	3,191,735,721	33.0	32.8	102.1
4. 資本金	5,422,682,227	5,224,178,947	54.9	53.8	103.8
5. 剰余金	1,201,624,885	1,301,955,852	12.2	13.4	92.3
(1) 資本剰余金	600,603,434	600,603,434	6.1	6.2	100.0
イ. 国県補助金	138,933,240	138,933,240	1.4	1.4	100.0
ロ. 工事負担金	461,670,194	461,670,194	4.7	4.8	100.0
(2) 利益剰余金	601,021,451	701,352,418	6.1	7.2	85.7
イ. 減債積立金	163,257,337	155,957,338	1.7	1.6	104.7
ロ. 建設改良積立金	242,286,739	242,286,739	2.5	2.5	100.0
ハ. 当年度未処分利益剰余金	195,477,375	303,108,341	2.0	3.1	64.5
資 本 合 計	6,624,307,112	6,526,134,799	67.0	67.2	101.5
負債・資本合計	9,881,487,745	9,717,870,520	100.0	100.0	101.7

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		3年度全国平均 (法適用団体)
			令和4年度	令和3年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	88.1	89.4	88.6
	2. 流動資産構成比率	%	11.9	10.6	11.4
	3. 固定負債構成比率	%	12.7	12.4	21.8
	4. 流動負債構成比率	%	3.0	2.8	4.2
	5. 自己資本構成比率	%	84.3	84.8	73.9
財務比率	1. 流動資産対固定資産比率	%	13.6	11.9	12.8
	2. 固定比率	%	104.5	105.4	119.9
	3. 固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）	%	90.8	92.0	92.6
	4. 流動比率	%	401.9	381.0	267.4
	5. 当座比率（酸性試験比率）	%	400.6	379.5	254.1
	6. 現金預金比率	%	347.5	323.3	229.0
	7. 負債比率	%	18.6	17.9	35.3
回転率	1. 総資本回転率	回	0.11	0.12	0.1
	2. 自己資本回転率	回	0.13	0.14	0.12
	3. 固定資産回転率	回	0.13	0.13	0.10
	4. 流動資産回転率	回	1.00	1.10	0.77
	5. 減価償却率	%	3.76	3.76	4.13
収益率	1. 総資本利益率	%	1.0	1.4	1.0
	2. 自己資本利益率	%	1.2	1.6	1.5
	3. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	108.0	111.6	111.5
	4. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	103.3	106.2	102.5
その他	1. 利子負担率	%	1.7	2.0	1.5
	2. 企業債償還額対償還財源比率	%	37.8	34.3	40.8

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

平均＝（期首＋期末）／2

算 式		典 拠	説 明
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		
			両者の比率の合計は100となる
			三者の比率の合計は100となる
1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$		数値が小さいほど資本が固定化している。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	※	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	※	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産} - \text{建設仮勘定）}}$	※	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	※	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	※	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	※	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	※	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$		企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

(注) 構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。

典拠：※印は総務省「水道事業の経営指標」。他は全都監『監査手帳』

Ⅲ 下水道事業会計

1 決算の状況（消費税抜き）

決算収支の状況は、次のとおりである。

下水道事業収益	555,528,271円
下水道事業費用	581,396,936円
当年度純損失	25,868,665円

2 業務の執行状況〔参考：付表1〕

(1) 排水人口・水洗化人口の状況

排水人口・戸数の状況は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
行政区域内人口(人)	47,582	47,720	△138	99.7
排水区域内人口(人)	13,962	13,578	384	102.8
人口普及率(%)	29.3	28.5	0.8ポイント	—
水洗化人口(人)	12,954	12,625	329	102.6
現在排水面積(ha)	332.4	324.7	7.7	102.4

排水区域内人口は13,962人で、前年度に比べ384人の増加である。行政区域内人口に対する普及率は29.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。水洗化人口は、12,954人であり水洗化率は92.78%で0.2ポイント減少した。

また、公共下水道が整備された区域は332.4haで、前年度に比べ7.7ha（2.4%）増加である。

(2) 公共下水接続状況

(比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
接続対象戸数(戸)	4,107	4,032	75	101.9
接続戸数(戸)	3,332	3,256	76	102.3
接続率(%)	81.1	80.8	0.3ポイント	—

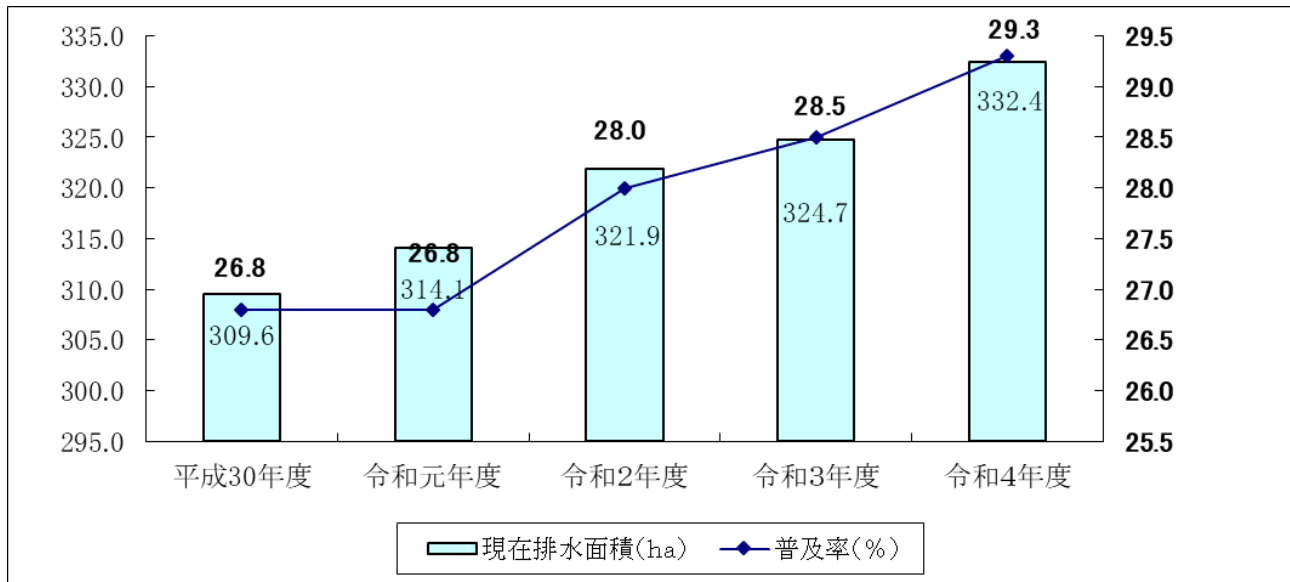
供用開始区域内で公共下水道を利用している割合である接続率（接続戸数/接続対象戸数）は0.3ポイント上昇の81.1%である。

(3) 普及率・現在排水面積の推移

普及率・現在排水面積の推移は、次のグラフのとおりである。

(左目盛 棒線：面積：ha)

(右目盛 折線：%)



(4) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³ 比率：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
年 間 総 処 理 水 量 A	1,238,582	1,215,249	23,333	101.9
年 間 有 収 水 量 B	1,118,739	1,104,361	14,378	101.3
有 収 率 (B/A)	90.32	90.88	△0.56ポイント	—

年間総処理水量は1,238,582m³で、前年度に比べ23,333m³(1.9%)増加している。

年間有収水量は1,118,739m³で、前年度に比べ14,378m³(1.3%)増加している。

有収率は90.32%で、前年度より0.56ポイント下降している。

(5) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

当年度期首現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	当年度末現在高
4,553,317	268,900	237,660	4,584,557

企業債については、268,900千円を借入し、237,660千円を償還したことから、年度末現在高は4,584,557千円で、期首に比べ31,240千円(0.7%)増加している。

3 予算の執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出の状況

ア 収益的収入

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和3年度 決算額
下水道事業収益	594,570	591,233	△3,337	99.4	565,875
営業収益	160,495	157,715	△2,780	98.3	155,400
営業外収益	434,075	433,518	△557	99.9	410,475

下水道事業収益の決算額は591,233千円で、予算に対する執行率は99.4%となっており、予算額に対して3,337千円下回っている。下水道事業収益の主なものは、次のとおりである。

- ・営業収益 下水道使用料 157,545千円
- ・営業外収益 他会計補助金 234,801千円

イ 収益的支出

執行状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和3年度 決算額
下水道事業費用	594,570	595,827	△1,257	100.2	563,919
営業費用	526,167	528,525	△2,358	100.4	493,049
営業外費用	67,403	67,302	101	99.9	70,871
特別損失	0	0	0	0	0
予備費	1,000	0	1,000	0	0

下水道事業費用の決算額は595,827千円で、予算に対する執行率は100.2%となっており、不用額は△1,257千円となった。なお、特別損失及び予備費の執行はなかった。下水道事業費用の主なものは、次のとおりである。

- ・営業費用 処理場費 123,712千円
- ・営業費用 減価償却費 324,368千円

(2) 資本的収入及び支出の状況

ア 資本的収入

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	令和3年度 決算額
資 本 的 収 入	535,655	487,055	△48,600	90.9	373,361
企 業 債	299,400	268,900	△30,500	89.8	153,600
国 庫 補 助 金	131,100	120,340	△10,760	91.8	100,000
負 担 金 等	19,620	12,280	△7,340	62.6	17,900
他 会 計 出 資 金	85,535	85,535	0	100.0	101,861

資本的収入の決算額は487,055千円で、予算に対する執行率は90.9%となっている。

国庫補助金は、公共下水道管渠築造工事に係る国庫補助金である。

負担金等は、受益者負担金、受益者分担金である。収入額の主なものは、次のとおりである。

- ・企業債 建設改良企業債 244,900千円
- ・国庫補助金 120,340千円
- ・負担金等 受益者負担金 11,480千円
- ・他会計出資金 85,535千円

イ 資本的支出

執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	令和3年度 決算額
資 本 的 支 出	668,191	625,408	42,783	93.6	506,907
建 設 改 良 費	430,530	387,748	42,782	90.1	277,431
企 業 債 償 還 金	237,661	237,660	1	99.9	229,477

資本的支出の決算額は625,408千円で、予算に対する執行率は93.6%となっており、42,783千円の不用額となっている。支出額の主なものは、次のとおりである。

- ・建設改良費 管路建設改良費 376,230千円
- ・建設改良費 処理場建設改良費 11,518千円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,353千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,274千円、過年度分損益勘定留保資金117,079千円で補てんされている。

(3) その他の予算の執行状況

ア 一時借入金（当初予算）

一時借入金はなかった。

イ 議会の議決を要する経費の流用

議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用は行っ

ていない。

ウ 他会計からの補助金（補正予算第1号）

営業経費に充てるための他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。なお、予算額は以下の補正予算を経ている。

- ・既決予定額231,408千円→補正予定額3,393千円（合計234,801千円）

4 経営収支の状況（消費税抜き）〔参考：付表2〕

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は次表のとおりである。

（単位：千円 比率：％）

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	比 率
収 益	営 業 収 益	143,489	141,384	2,105	101.5
	営 業 外 収 益	412,039	399,581	12,458	103.1
	計 (A)	555,528	540,965	14,563	102.7
費 用	営 業 費 用	513,999	480,669	33,330	106.9
	営 業 外 費 用	67,398	70,937	△3,539	95.0
	計 (B)	581,397	551,606	29,791	105.4
経常損失 (A-B) (C)		25,869	10,641	15,228	243.1
特別利益 (D)		0	0	0	—
特別損失 (E)		0	0	0	—
当年度純損失 (C-D+E) (F)		25,869	10,641	15,228	243.1
前年度未処理欠損金 (G)		59,166	48,525	10,641	121.9
その他未処分利益剰余金変動額 (H)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		85,035	59,166	25,869	143.7

収益は555,528千円で、これに対し、費用は581,397千円であった。差し引き25,869千円の経常損失である。

(2) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益の決算額は143,489千円で、前年度に比べ2,105千円（1.5％）増加している。

主たる営業収益の内容は、次のとおりである。

- ・下水道使用料 143,319千円
- ・その他営業収益 170千円

イ 営業外収益

営業外収益の決算額は412,039千円で、前年度に比べ12,458千円（3.1％）増加している。

主たる営業外収益の内容は、次のとおりである。

・他会計補助金	234,801千円
・国庫補助金	3,328千円
・長期前受金戻入益	173,899千円

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用の決算額は513,999千円で、前年度に比べ33,330千円（6.9%）増加している。

主たる営業費用の内容は、次のとおりである。

・処理場費	112,473千円
・総係費	53,965千円
・減価償却費	324,368千円

イ 営業外費用

営業外費用の決算額は67,398千円で、前年度に比べ3,539千円（5.0%）減少している。

主たる営業外費用の内容は、次のとおりである。

・支払利息及び企業債取扱諸費	67,291千円
----------------	----------

(4) 職員給与費の状況

職員給与費は、課長及び庶務係の正規職員3名の計4名分は、下水道事業費用のうち営業費用として支出し、事業係3名分は資本的支出のうち建設改良費として支出している。営業収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円 比率：%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	31,253	29,760	1,493	105.0
対 営 業 収 益 比 率	21.8	21.0	0.8	—
対 営 業 費 用 比 率	6.1	6.2	△0.1	—

※職員給与費＝総係費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

対営業収益比率＝職員給与費 / 営業収益×100、対営業費用比率＝職員給与費 / 営業費用×100

職員給与費の総額は31,253千円で、これは正規職員4名分の職員給与費である。前年度に比べ1,493千円（5.0%）増加している。これは、人事異動により給料、手当が増加したことによるものである。

営業収益に対する給与費の比率は21.8%で、前年度より0.8ポイント増加している。営業費用に対する給与費の比率は6.1%で、前年度より0.1ポイント減少している。

一方、資本的収支に対する職員給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分	令和４年度	令和３年度	対前年度	
			増 減	比 率
職 員 給 与 費 ※	21,140	20,824	316	101.5
対 資 本 的 収 入 比 率	4.3	5.6	△1.3ポイント	—
対 資 本 的 支 出 比 率	3.4	4.3	△0.9ポイント	—

※職員給与費＝管路建設改良費（給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額）の合計

対資本的収入比率＝職員給与費 / 資本的収入×100、対資本的支出比率＝職員給与費 / 資本的支出×100

職員給与費の総額は21,140千円で、これは事業系の正規職員３名分の職員給与費である。前年度に比べ316千円（1.5％）増加している。これは、昇給により給料、手当が増加したことによるものである。

資本的収入に対する給与費の比率は4.3％で、前年度より1.3ポイント減少している。資本的支出に対する給与費の比率は3.4％で、前年度より0.9ポイント減少している。

５ 財政状態（消費税抜き） [参考：付表３]

資産、負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：％)

区 分		令和４年度	令和３年度	対前年度	
				増減額	比率
資 産	固 定 資 産	9,289,905	9,270,203	19,702	100.2
	流 動 資 産	257,765	193,212	64,553	133.4
資 産 合 計		9,547,671	9,463,415	84,256	100.9
負 債	固 定 負 債	4,342,207	4,315,657	26,550	100.6
	流 動 負 債	374,257	322,882	51,375	115.9
	繰 延 収 益	4,286,998	4,340,334	△53,336	98.8
	計	9,003,462	8,978,873	24,589	100.3
資 本	資 本 金	493,399	407,864	85,535	121.0
	剰 余 金	50,809	76,678	△25,869	66.3
	計	544,209	484,542	59,667	112.3
負 債 ・ 資 本 合 計		9,547,671	9,463,415	84,256	100.9

(1) 資産

資産の総額は9,547,671千円である。前年度に比べ84,256千円（0.9％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は9,289,905千円である。前年度に比べ19,702千円（0.2％）増加している。

(イ) 土地

土地は292,311千円で、増減はなく前年度と同額である。

(イ) 建物

建物は295,812千円で、前年度に比べ8,890千円(2.9%)減少している。これは、減価償却累計額が8,890千円増加したことによるものである。

(ウ) 構築物

構築物は、8,057,081千円で、前年度に比べ120,583千円(1.5%)増加している。これは、管渠等築造工事に伴う資産が328,948千円増加し、減価償却累計額が208,365千円増加したことによるものである。

(エ) 機械及び装置

機械及び装置は549,790千円で、前年度に比べ85,523千円(13.5%)減少している。これは主に、機械及び装置購入に伴い資産が29,749千円増加したが、14,888千円除却し、また減価償却累計額が100,385千円増加したことによるものである。

(オ) 工具器具及び備品

工具器具及び備品は2,173千円で、前年度に比べ1,130千円(34.2%)減少している。これは、減価償却累計額が1,130千円増加したことによるものである。

(カ) 建設仮勘定

建設仮勘定は92,706千円で、前年度に比べ4,279千円(4.4%)減少している。これは、工事完成に伴い建設仮勘定から構築物に4,279千円振替計上したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は257,765千円で、前年度に比べ64,553千円(33.4%)増加している。これは現金預金が52,629千円(34.6%)、未収金が11,924千円(29.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は9,003,462千円で、前年度に比べ24,589千円(0.3%)増加している。これは、主に流動負債で未払金が増加したことによるものである。未払金が増加した理由として、工期が年度末となったことにより支払いが完了しなかったためである。

(3) 資本

資本の総額は544,209千円で、前年度に比べ59,667千円(12.3%)増加している。

ア 資本金

資本金は493,399千円で、前年度に比べ85,535千円(21.0%)増加している。

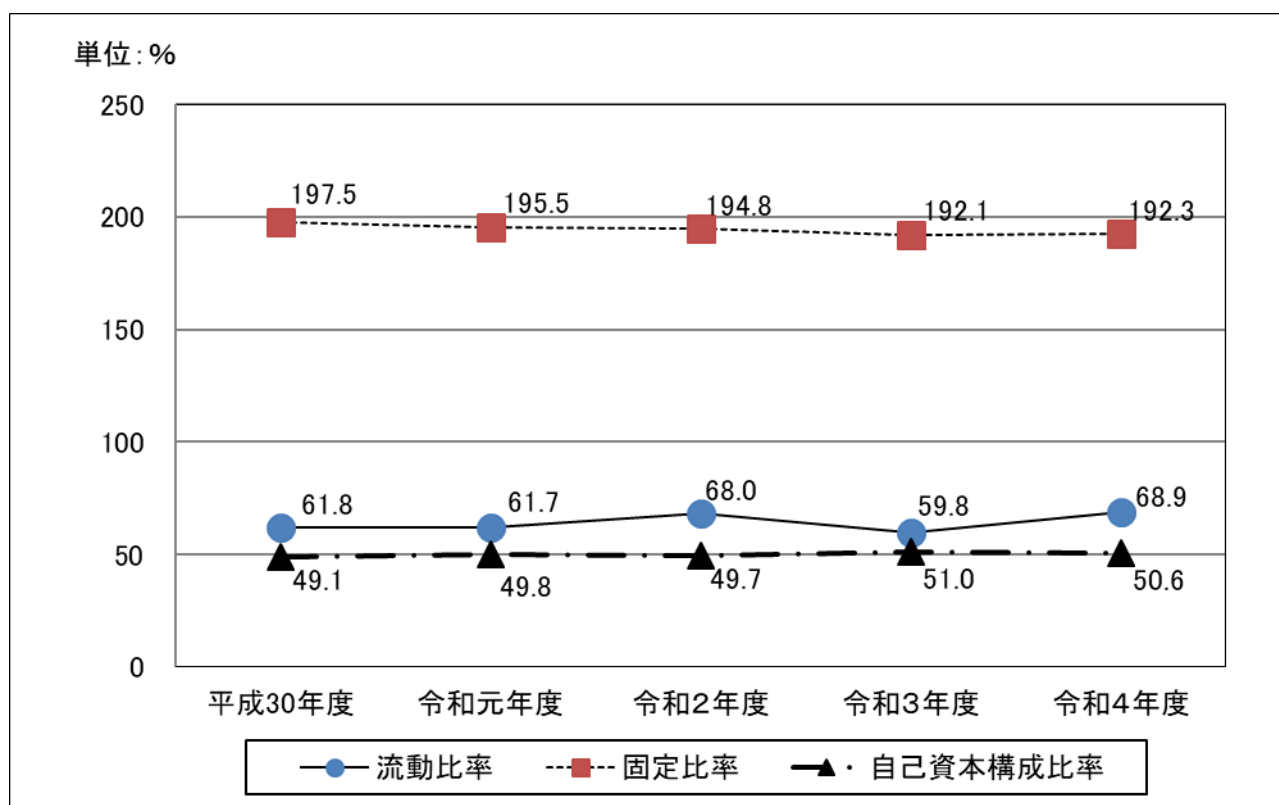
イ 剰余金

剰余金は50,809千円で、前年度に比べ25,869千円(33.8%)減少している。これは当年度未処理欠損金の増額によるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。

(比率：％)



ア 流動比率 流動資産/流動負債×100

短期の支払能力を示す【200%以上が望ましい】。

イ 固定比率 固定資産/（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す【100%以下が望ましい】。

ウ 自己資本構成比率 （資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）/負債・資本合計×100

経営の健全性を示す【大きいほど望ましい】。

流動比率は68.9%、固定比率は192.3%、自己資本構成比率は50.6%である。いずれも望ましい状況とはいえない。

6 経営分析 [参考：付表4]

付表4を参照されたい。

7 【審査所見】（消費税抜き）

本年度の決算は、収益的収支である下水道事業収益は555,528千円となり、主な収入として、営業収益では、下水道使用料143,319千円、営業外収益では、他会計補助金234,801千円である。

これに対し、下水道事業費用は581,397千円となり、主な支出として営業費用では、処理場費112,473千円、減価償却費324,368千円であった。営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費67,291千円である。これらの収益から費用を差し引いた当年度の純損失は25,869千円である。

資本的収支においては、資本的収入は487,055千円、主な収入としては企業債268,900千円、国

庫補助金120,340千円、他会計出資金85,535千円である。

これに対し、資本的支出は592,078千円、主な支出としては、建設改良費354,418千円、企業債償還金237,660千円である。本年度も、建設改良費において、堀之内地内の枝線管渠築造工事や加茂地内の枝線管渠築造工事を行い、約2,300mが整備された。

業務状況については、今年度の施設整備により約7.7haの区域が供用開始となった。これにより、排水区域内人口は13,962人で384人（2.8%）、接続戸数は3,332戸で76戸（2.3%）それぞれ増加した。年間総処理水量は1,238,582 m^3 で23,333 m^3 （1.9%）、年間有収水量は1,118,739 m^3 で14,378 m^3 （1.3%）、それぞれ前年度に比べ増加した。一方有収率は0.56ポイント下降の90.32%である。

下水道事業の全体計画区域は760haで、そのうち事業認可区域は429haである。現在事業が進められている排水区域は333haで残りは96haとなっている。

本事業は、管渠整備途中であることから浄化センターの施設利用率は依然低くなっており、経常収支比率も健全経営の水準とされる100%を下回っている。そのため、使用料収入や一般会計からの繰入金等で費用を賄っている。

今後も戸別訪問や広報により接続工事補助制度や負担金減免制度の活用を啓発し、早期接続を促進することで接続率の向上を図ると共に、計画的な管渠整備や適切な下水道施設の維持管理を行い、経営の健全化及び安定化に努められたい。

付表 1. 業務実績表

項 目		単位	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度に 対する比 率（％）	備 考	
普及状況	行政区域内人口 (a)	人	47, 582	47, 720	99. 7	年度末現在の市の人口	
	計画排水人口 (b)	人	15, 500	15, 500	100. 0	事業認可に基づく計画排水人口	
	排水区域内人口 (c)	人	13, 962	13, 578	102. 8	年度末現在の供用開始区域内の人口	
	人口普及率 (c/a)	％	29. 3	28. 5	103. 1	現在排水人口/行政区域内人口×100	
	接続戸数 (d)	戸	3, 332	3, 256	102. 3	年度末現在	
	水洗化人口 (e)	人	12, 954	12, 625	102. 6	年度末現在	
	水洗化率 (e/c)	％	92. 8	93. 0	99. 8	水洗化人口/現在排水人口×100	
整備状況	全体計画面積 (f)	ha	760	760	100. 0	年度末現在	
	認可済計画排水面積 (g)	ha	429	429	100. 0	年度末現在	
	現在排水面積 (h)	ha	333	325	102. 5	年度末現在	
	整備率 (h/f)	％	43. 8	42. 8	102. 3	現在排水面積/全体計画面積×100	
	進捗率 (h/g)	％	77. 6	75. 8	102. 4	現在排水面積/許可済計画排水面積×100	
	管きょ延長 (i)	m	88, 179	85, 878	102. 7	年度末現在	
業務状況	下水処理量 (j)	m ³	1, 238, 582	1, 215, 249	101. 9	年間総処理水量	
	汚水処理量 (j)	m ³	1, 238, 582	1, 215, 249	101. 9	年間汚水処理量	
	有収水量 (k)	m ³	1, 118, 739	1, 104, 361	101. 3	年間有収水量	
	有収率 (k/j)	％	90. 32	90. 88	—	有収水量/汚水処理量	
職員数		損益勘定	人	(0) 4	(0) 4	100. 0	年度末現在
		資本勘定	人	3	3	100. 0	年度末現在
		計	人	(0) 7	(0) 7	100. 0	年度末現在

(注) 下段は該当職員数、会計年度任用職員含まず。上段括弧内は内再任用短時間勤務職員数。

付表 2. 損益計算書構成表

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業費用	513,998,686	88.4	480,668,851	87.1	106.9
(1) 管渠費	12,845,663	2.2	8,973,466	1.6	143.2
(2) 処理場費	112,472,990	19.3	103,195,343	18.7	109.0
(3) 総係費	53,964,503	9.3	43,808,634	7.9	123.2
(4) 減価償却費	324,368,441	55.8	323,664,669	58.7	100.2
(5) 資産減耗費	10,347,089	1.8	1,026,739	0.2	1,007.8
2. 営業外費用	67,398,250	11.6	70,937,419	12.9	95.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,291,182	11.5	70,370,028	12.8	95.6
(2) 雑支出	107,068	0.1	567,391	0.1	18.9
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	—
小 計	581,396,936	100.0	551,606,270	100.0	105.4
当年度純損失	25,868,665	—	10,641,083	—	243.1
合 計	607,265,601	—	562,247,353	—	108.0

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：%)

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度 比率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 営業収益	143,489,050	25.8	141,384,370	26.1	101.5
(1) 下水道使用料	143,319,050	25.7	141,189,370	26.0	101.5
(2) その他の営業収益	170,000	0.1	195,000	0.1	87.2
2. 営業外収益	412,039,221	74.2	399,580,817	73.9	103.1
(1) 受取利息及び配当金	1,885	0.1	1,497	0.1	125.9
(2) 雑収益	9,011	0.1	29,262	0.1	30.8
(3) 他会計補助金	234,801,000	42.2	230,083,000	42.4	102.1
(4) 補助金	3,328,000	0.5	0	0.0	皆増
(5) 長期前受金戻入益	173,899,325	31.3	169,467,058	31.3	102.6
合 計	555,528,271	100.0	540,965,187	100.0	102.7

付表 3. 貸借対照表構成表

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和 4 年度	令和 3 年度	
1. 固定資産	9,289,905,398	9,270,203,114	97.3	98.0	100.2
(1) 有形固定資産	9,289,905,397	9,269,145,042	97.2	96.7	100.2
イ. 土地	292,311,404	292,311,404	3.0	3.1	100.0
ロ. 建物	295,811,935	304,702,088	3.0	3.2	97.1
ハ. 構築物	8,057,080,628	7,936,497,821	84.3	81.9	101.5
ニ. 機械及び装置	549,789,910	635,313,162	5.7	6.6	86.5
ホ. 車両運搬具	32,505	32,505	0.1	0.1	100.0
ヘ. 工具器具及び備品	2,172,746	3,302,727	0.1	0.1	65.8
ト. 建設仮勘定	92,706,269	96,985,335	1.0	1.1	95.6
(2) 無形固定資産	1	1,058,072	0.1	0.1	0.0
イ. ソフトウェア	1	1,058,072	0.1	0.1	0.0
2. 流動資産	257,765,219	193,211,927	2.7	2.0	133.4
(1) 現金預金	204,862,188	152,232,543	2.1	1.6	134.6
(2) 未収金	52,903,031	40,979,384	0.6	0.4	129.1
資 産 合 計	9,547,670,617	9,463,415,041	100.0	100.0	100.9

(注)有形固定資産
減価償却累計額

(令和 4 年度) 323,310,370 (令和 3 年度) 322,606,598 円

(※ 税抜 単位 金額：円、比率：％)

科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		前 年 度 比 率
			令和4年度	令和3年度	
1. 固定負債	4,342,206,538	4,315,656,521	45.5	45.6	100.6
(1) 企業債	4,342,206,538	4,315,656,521	45.5	45.6	100.6
2. 流動負債	374,257,358	322,882,447	3.9	3.4	115.9
(1) 企業債	242,349,983	237,660,110	2.5	2.4	102.0
(2) 未払金	127,646,375	81,000,337	1.3	0.8	157.6
(3) 預り金	0	0	0.0	0.0	—
(4) 引当金	4,261,000	4,222,000	0.1	0.1	100.9
3. 繰延収益	4,286,998,192	4,340,333,879	44.9	45.9	98.8
(1) 長期前受金	5,124,341,772	5,011,118,275	53.7	53.0	102.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 837,343,580	△ 670,784,396	△ 8.8	△ 7.1	124.8
負 債 合 計	9,003,462,088	8,978,872,847	94.3	94.9	100.3
4. 資本金	493,399,227	407,864,227	5.2	4.3	121.0
5. 剰余金	50,809,302	76,677,967	0.5	0.8	66.3
(1) 資本剰余金	135,844,257	135,844,257	1.4	1.4	100.0
イ. 国庫補助金	135,844,257	135,844,257	1.4	1.4	100.0
(2) 利益剰余金	△ 85,034,955	△ 59,166,290	△ 0.9	△ 0.6	143.7
イ. 当年度未処理欠損金	85,034,955	59,166,290	0.9	0.6	143.7
資 本 合 計	544,208,529	484,542,194	5.7	5.1	112.3
負債・資本合計	9,547,670,617	9,463,415,041	100.0	100.0	100.9

付表 4. 経営分析表

分 析 項 目		単位	年 度 比 較		前年度全国平均 (法適用団体)
			令和 4 年度	令和 3 年度	
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	97.3	98.0	97.0
	2. 流動資産構成比率	%	2.7	2.0	3.0
	3. 固定負債構成比率	%	45.5	45.6	30.9
	4. 流動負債構成比率	%	3.9	3.4	4.2
	5. 自己資本構成比率	%	50.6	51.0	64.9
財務比率	1. 固定比率	%	192.3	192.1	149.5
	2. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	%	101.3	101.4	101.2
	3. 流動比率	%	68.9	59.8	71.9
	4. 当座比率（酸性試験比率）	%	68.9	59.8	66.5
	5. 現金預金比率	%	54.7	47.1	51.1
	6. 負債比率	%	97.6	96.1	54.1
回転率	1. 総資本回転率	回	0.02	0.01	0.04
	2. 自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.06
	3. 固定資産回転率	回	0.02	0.02	0.04
	4. 流動資産回転率	回	0.64	0.56	1.26
	5. 減価償却率	%	3.4	3.09	3.91
収益率	1. 総資本利益率	%	△ 0.3	△ 0.1	0.4
	2. 自己資本利益率	%	△ 0.5	△ 0.2	0.6
	3. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	27.9	29.4	66.1
	4. 経常収支比率（総収益対経常費用比率）	%	95.6	98.1	105.9
	5. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	95.6	98.1	106.1
その他	1. 利子負担率	%	1.5	1.1	1.4
	2. 有形固定資産減価償却率	%	15.3	12.7	56.2
	3. 損益勘定職員一人当たり営業収益	千円	35,872	35,346	116,871

（注）上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋旧繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）／2

期末償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

算 式		典 拠	説 明
1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$		大であるほど資本が固定化の傾向にある。
2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
			両者の比率の合計は100となる
3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	※	
			三者の比率の合計は100となる
1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	※	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきで100%以下が望ましい。100%以上は過大投資である。
3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上。
4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$		負債が自己資本の範囲内であることが、健全経営の第一義であり、100%以下が望ましい。
1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。
2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の流れの速度を表す。
5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$		償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$		投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		投下した自己資本の収益力を示すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	※	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	※	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好。
1	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務})}} \times 100$	※	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$		損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(注) 構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの。

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。

回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの。

収益率：収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。 典拠：※印は総務省「下水道事業経営指標」。他は全都監『監査手帳』